

令和6年度 群馬県幸福度レポート



Gunma well-being
report 2024

0. はじめに

G VISION 2040

2040年に
群馬県が
目指す姿

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、
誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる自立分散型の社会

群馬県は、2040年に目指す姿を「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」として描いた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」を令和2年12月に策定しました。

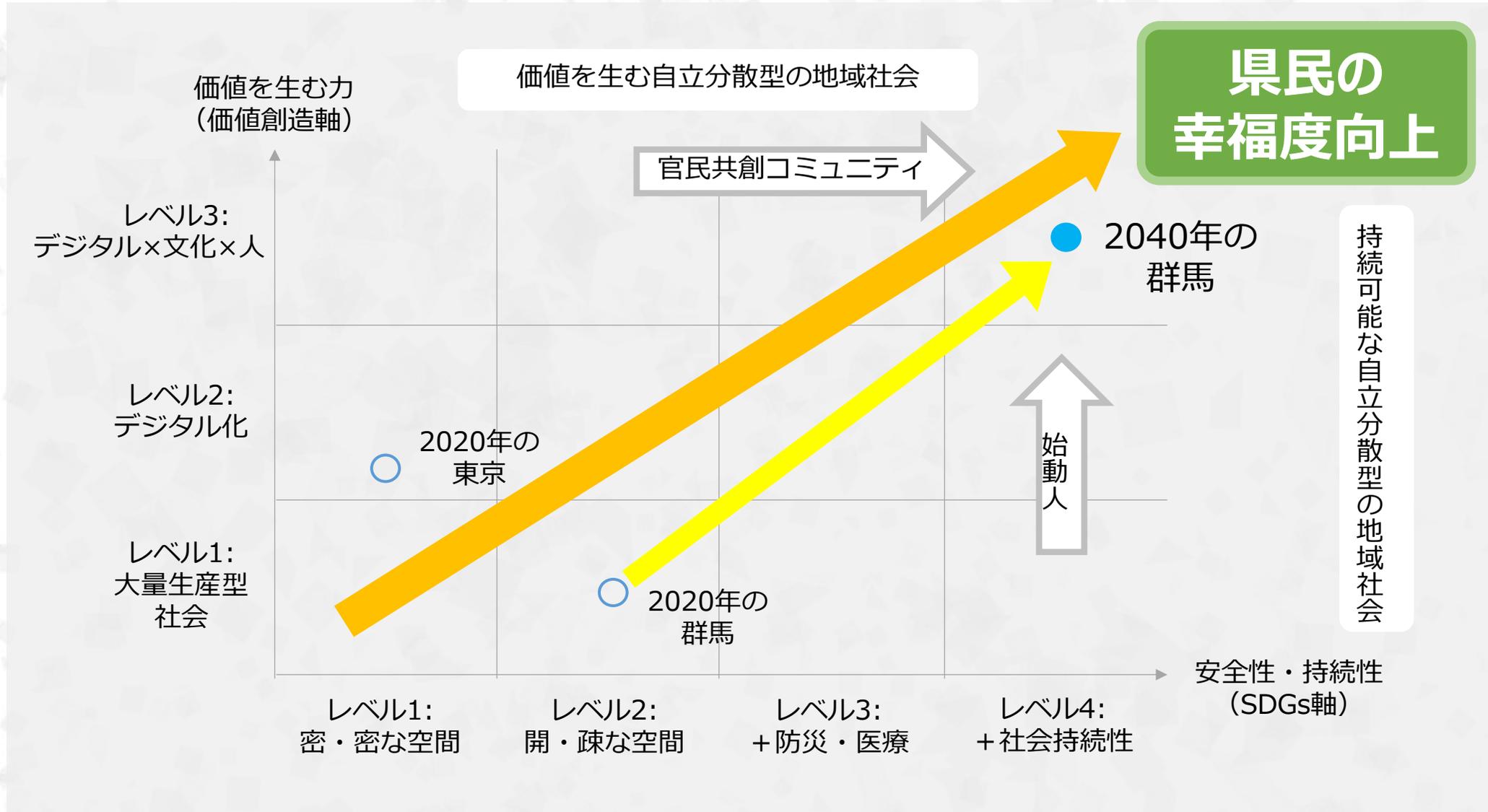
ビジョンでは、ニューノーマルが群馬県の強みになると積極的に捉えて、2040年の目指す姿を描きました。目指す姿のポイントは、「誰一人取り残さない」こと、「幸福を実感できる」こと、そして「自立分散型の社会」であることです。

群馬県では、県が目指す「幸福」とは何かをお伝えするとともに、幸福度を指標化することで現状を「見える化」し、県の政策に活用し、その結果を発信することを目的に、令和3年度より「群馬県幸福度レポート」を作成しています。



The image shows a screenshot of the G VISION 2040 website on the left and a promotional video for Gunma on the right. The website screenshot displays the G VISION 2040 logo and the text '新・群馬県総合計画'. The video shows a scenic view of Gunma with the word 'GUNMA' overlaid. Two QR codes are present, one for the website and one for the video. Below the video, there is text in Japanese: '群馬県公式動画サイト「tsulunos」『innovate in GUNMA with us.』群馬県の魅力を動画で紹介しています。' and a link: '「新・群馬県総合計画ポータルサイト」」

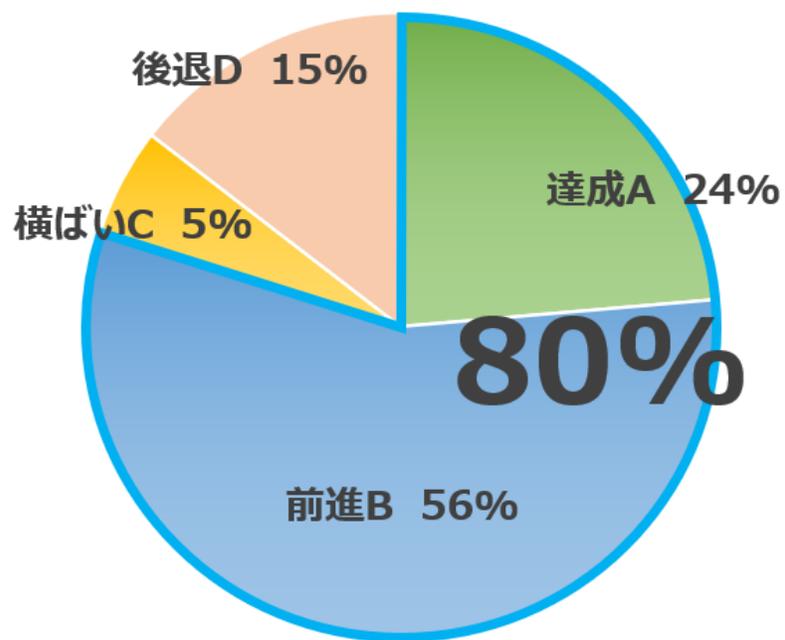
0.1 総合計画における幸福度向上





「新・群馬県総合計画」3年目（2023年度）の評価検証結果

2023年度（KPI実績）



■進捗状況

- 【達成A】 実績値が目標値を上回り、達成した状態
- 【前進B】 実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
- 【横ばいC】 実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
- 【後退D】 実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態

※割合（%）は未確定を除く【達成A】～【後退D】の小計を分母にしている

総括

進捗状況は、概ね良好

有識者意見も踏まえ、引き続き、目標達成に向けさらなる取組を進めていく。後退したKPIについては、要因分析を行った上で、その解決に向けた取組を進めていく。

- 59のKPIのうち、実績値が判明した**55のKPIについて評価検証**を実施
- KPI全体の進捗状況は、「**達成A**」+「**前進B**」の割合が**80%**
- 一方、「**横ばいC**」+「**後退D**」の割合は**20%**
- 「**後退D**」となったのは**8つのKPI**で、その割合は減少している。また、そのうち、**6つのKPI**は前年から実績値が前進している。
- 【「新・群馬県総合計画に係る懇談会」有識者意見】
 - 後退しているKPIは、県単独では改善しないものもあるので、産業界ともよく連携してもらいたい。
 - 「新・群馬県総合計画」の内容が生活の中に定着してきていると感じる。
 - 群馬県で生きるということは、ほかの地域にない価値があるということ、多角的に発信してもらいたい。
 - 誰一人取り残されないというメッセージをユースケースを用いて情報発信して欲しい。
 - コロナ禍でクリエイティブ産業の必要性が証明された。業界も人材育成に注力していくので、群馬県にも協力してもらいたい。
 - デジタル・クリエイティブ産業の推進は、既存産業の振興にも繋がると考えている。

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で掲げた県民幸福度の向上に向け、県民幸福度の指標化を行いました。目に見えない幸福度を指標化するにあたり、群馬県の考え方を紹介します。

1. 指標化の目的

県民幸福度を指標化する目的は、以下のとおりです。

- ① 県民幸福度を「見える化」する
- ② 県民幸福度と県の政策との関連を分析する
- ③ 県民幸福度向上に向けた政策立案へ活用する

2. 指標の設定

（1）指標体系

指標化にあたっては、主観的指標を主体としつつ、主観的指標のみでは捉えにくい点を補足するため、客観的指標を組み合わせた多角的な視点によるダッシュボード形式を採用しています。（体系図は次ページ参照）

なお、設定した指標は社会情勢や県民意識の変化等を考慮しながら、必要に応じて見直しを行います。

（2）主観的指標

県民幸福度アンケート（概要は次ページ参照）の結果を基に幸福実感、幸福かどうかを判断する際に重視した事項、満足感、群馬県のよいところ、群馬県への誇り、今後の居留意欲及び「新・群馬県総合計画（基本計画）」において今後10年間の重点施策として体系化した19の政策分野ごとの施策実感を指標化しました。

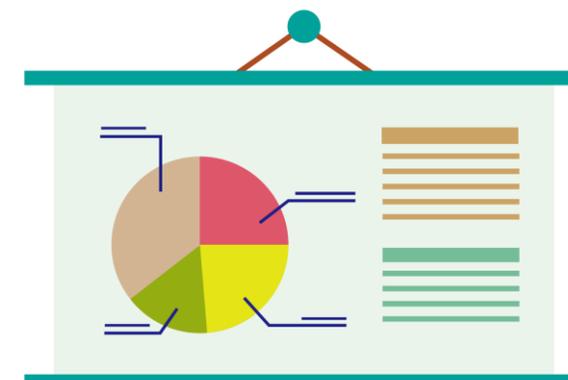
（3）客観的指標

19の政策分野ごとに、県民幸福度に関係すると思われる統計データを指標化しました。

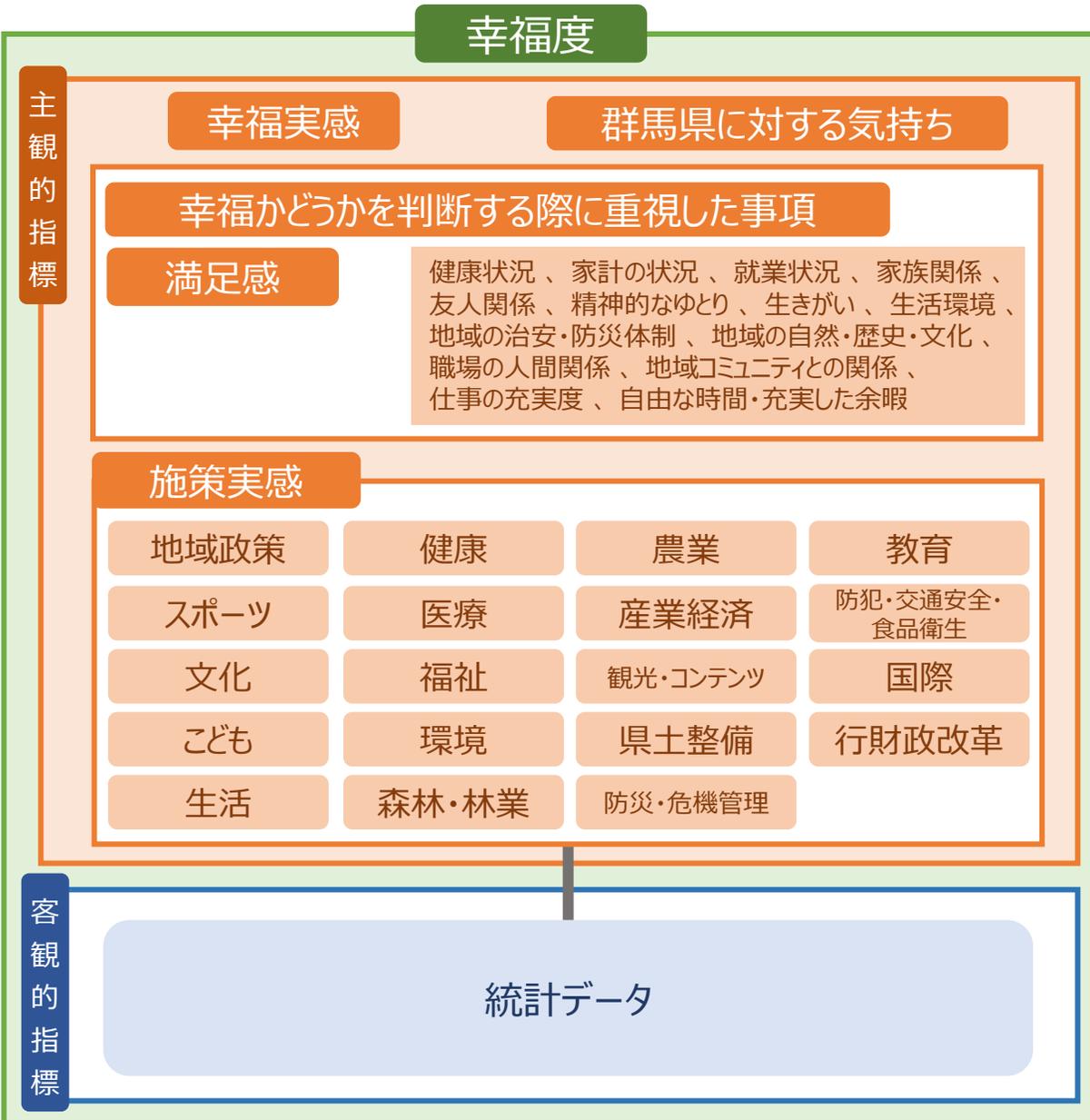
なお、統計データは、以下の指標等を基本に、3つの幸福※の視点を踏まえ選定しています。

- ・「新・群馬県総合計画（基本計画）」のロードマップに掲げるKPI
- ・地方創生SDGsローカル指標

※ 3つの幸福…p18を参照



3. 幸福度指標化の体系図



4. アンケートの概要

県民幸福度アンケートの概要

調査地域	群馬県内全域
調査対象	県内在住の満18歳以上の個人
調査期間	令和2年度調査：令和2年12月1日～12月22日 令和3年度調査：令和3年12月7日～12月24日 令和4年度調査：令和5年1月10日～2月7日 令和5年度調査：令和5年9月11日～10月13日
標本数	各年度 3,300人
有効回答数 (有効回収率)	令和2年度調査：1,697件 (51.4%) 令和3年度調査：1,582件 (47.9%) 令和4年度調査：1,568件 (47.5%) 令和5年度調査：1,480件 (44.8%)
標本抽出方法	層化二段無作為抽出法（選挙人名簿登録者） ※県内11地域から300人ずつを抽出し、集計の際に回答者の居住地域の偏りを考慮し、回答者の構成が県全体の縮図になるように補正を加えています。
調査方法	郵送による調査票の配布、 郵送又はオンラインによる回答回収

主な質問項目

- ① 主観的幸福感についての項目（実質問数 33問）
- ② 施策実感についての項目（実質問数 40問）
- ③ 特定の施策についての項目（実質問数 5問）

県民幸福度アンケートの詳細は[こちらから](#)…

群馬県ホームページ



目次

第1部

県民幸福度の 現状と分析

1.1 主観的幸福実感の結果

・・・P.8

1.2 主観的幸福実感の分析

・・・P.13

インタビュー



人とひと 人と社会 人と未来
Better Co-Beingを目指して ・・・p.20

第2部

施策実感の 現状と分析

2.1 19の政策分野ごとの分析

・・・P.23

コラム



さらなる県民幸福度の向上に向けて
・・・p.64

第3部

データ編

3.1 属性別データ一覧 ※別ページへのリンク

・・・P.66

3.2 客観的指標一覧 ※別ページへのリンク

・・・P.66

第1部

県民幸福度の現状と分析

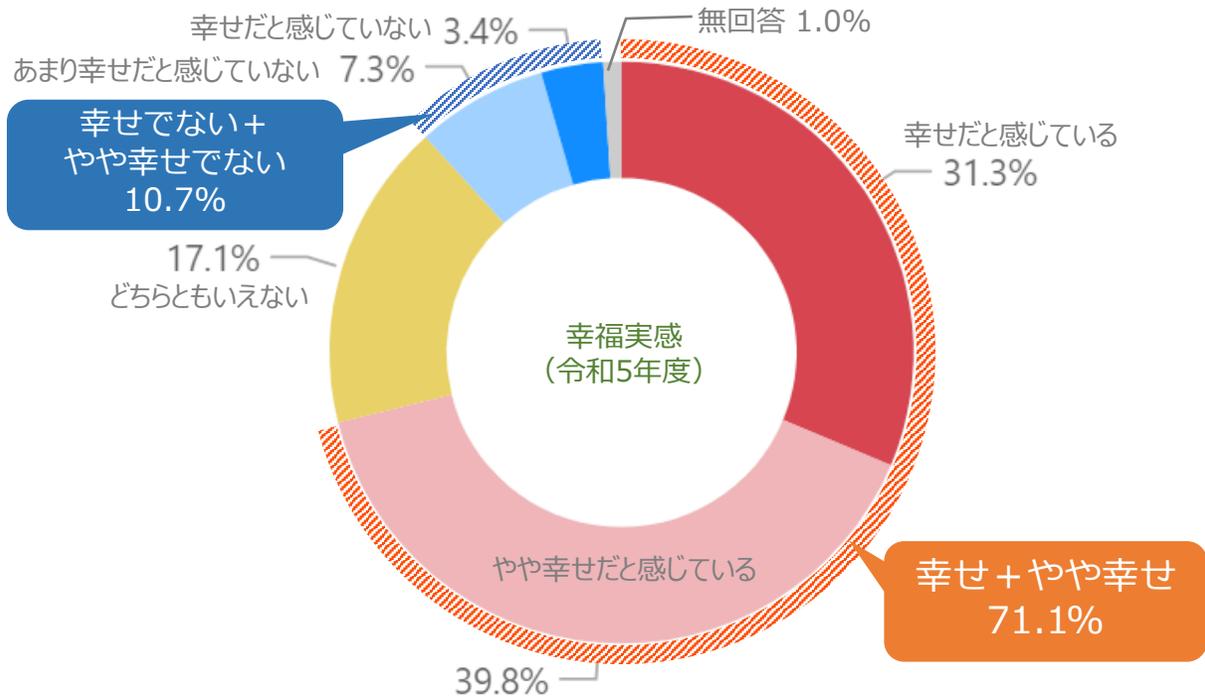


写真：群馬県の魅力を発信するSNS投稿事業「ぐんま応援びと」
@shinopapa527さん（Instagram）作「明日が最終日」

1.1 主観的幸福実感の結果

1. 幸福実感

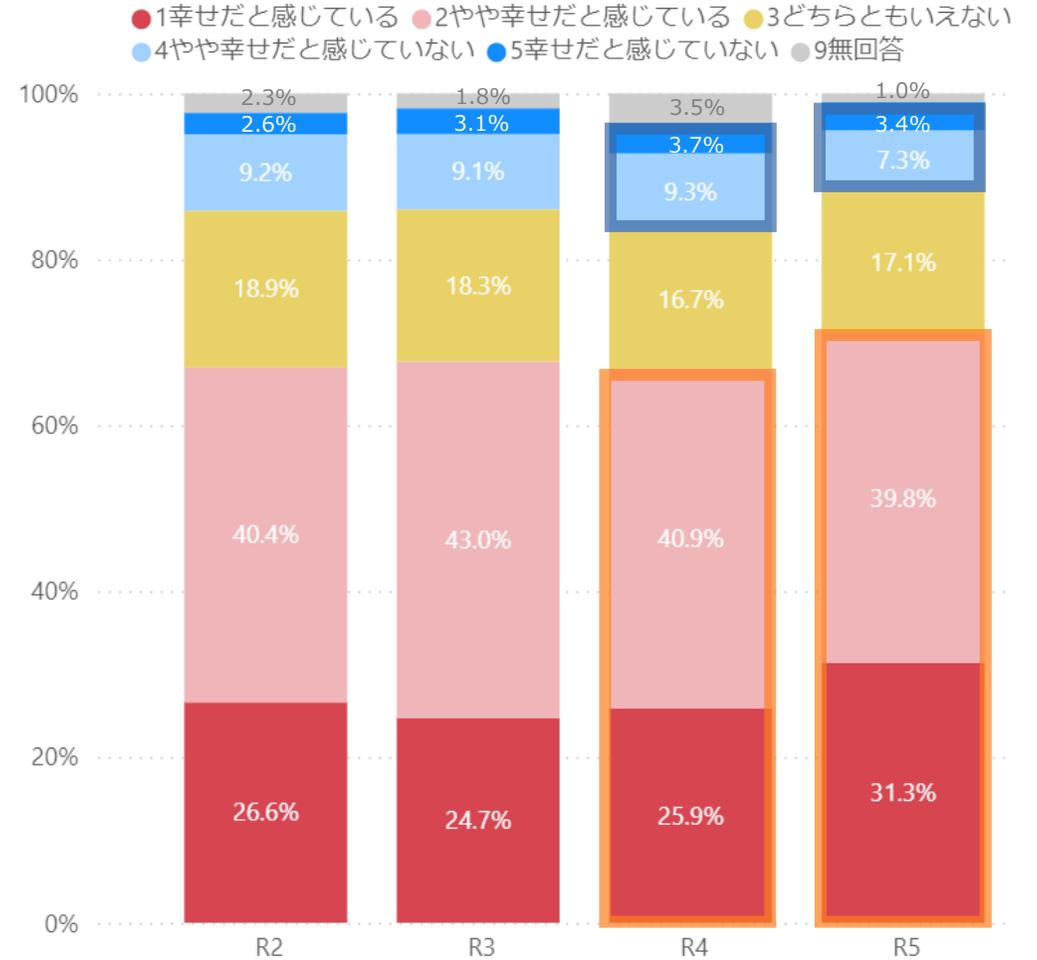
Q「あなたは現在、どの程度幸せだと感じていますか」



令和5年度調査では、「幸せだと感じている」と「やや幸せだと感じている」の回答を合わせた『**幸せだと感じている**』の回答割合は**71.1%**でした。

一方、「幸せだと感じていない」と「あまり幸せだと感じていない」の回答を合わせた『**幸せだと感じていない**』の回答割合は10.7%でした。

幸福実感 (4年間の推移)



前年度と比較すると、『**幸せだと感じている**』(前年度は66.8%)の回答割合は増加し『**幸せだと感じていない**』(前年度は13.0%)の回答割合は減少しました。標本抽出によるアンケート調査における誤差を考慮しても、**幸福実感**は前年度から**上昇したと考えられます**。

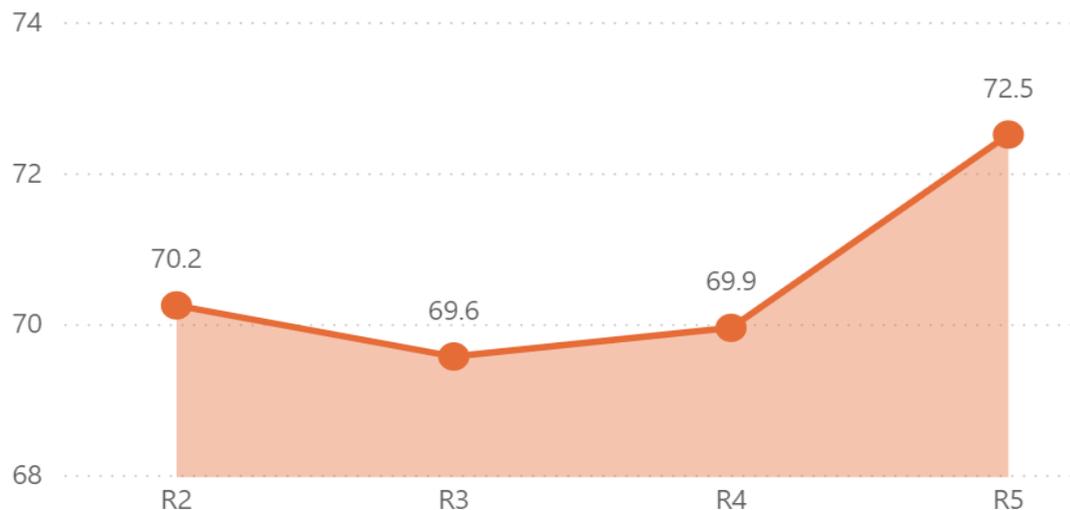
※数値 (%) は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

もっと見える化！

今回新たに、より詳細に幸福実感を「見える化」するため、回答に点数を付与し、その平均点を算出しました。この平均点では、単に幸せを感じる人の割合だけでなく、回答者一人ひとりの「幸せの度合い」を反映し、全体のバランスや変化をより客観的に表すことができます。

前ページの『幸せだと感じている』割合では**幸せの広がり**を、本ページの平均点では**幸せの深さ**をそれぞれ示しています。「広がり」と「深さ」の両方を見る化することで、これまで以上に幸福実感を丁寧にお伝えし、政策や取り組みの改善につなげていきます。

幸福実感の平均点（4年間の推移）



令和5年度調査では、**幸福実感の平均点は72.5ポイント**で、前年度から2.6ポイント上昇しました。調査開始当初から見ても、上昇傾向にあります。

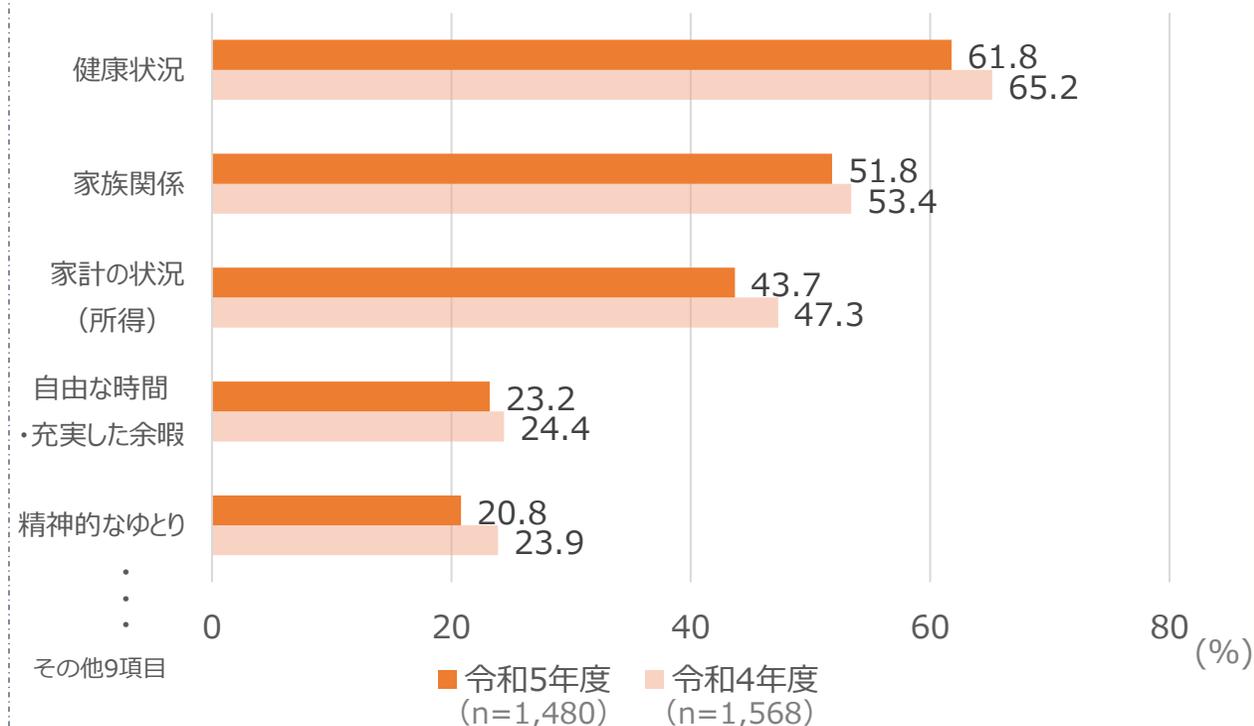
※平均点の算出方法

「幸せだと感じている」を100点、「やや幸せだと感じている」を75点、「どちらともいえない」を50点、「あまり幸せだと感じていない」を25点、「幸せだと感じていない」を0点として、回答者の合計点数を回答者の人数で割って算出

2. 幸せかどうかを判断する際に重視した事項（3つ選択）

Q 「現在のあなたが、「幸せ」かどうかを判断する際に重視した事項は何ですか」

幸せかどうかを判断する際に重視した事項（令和5年度の上位5項目）



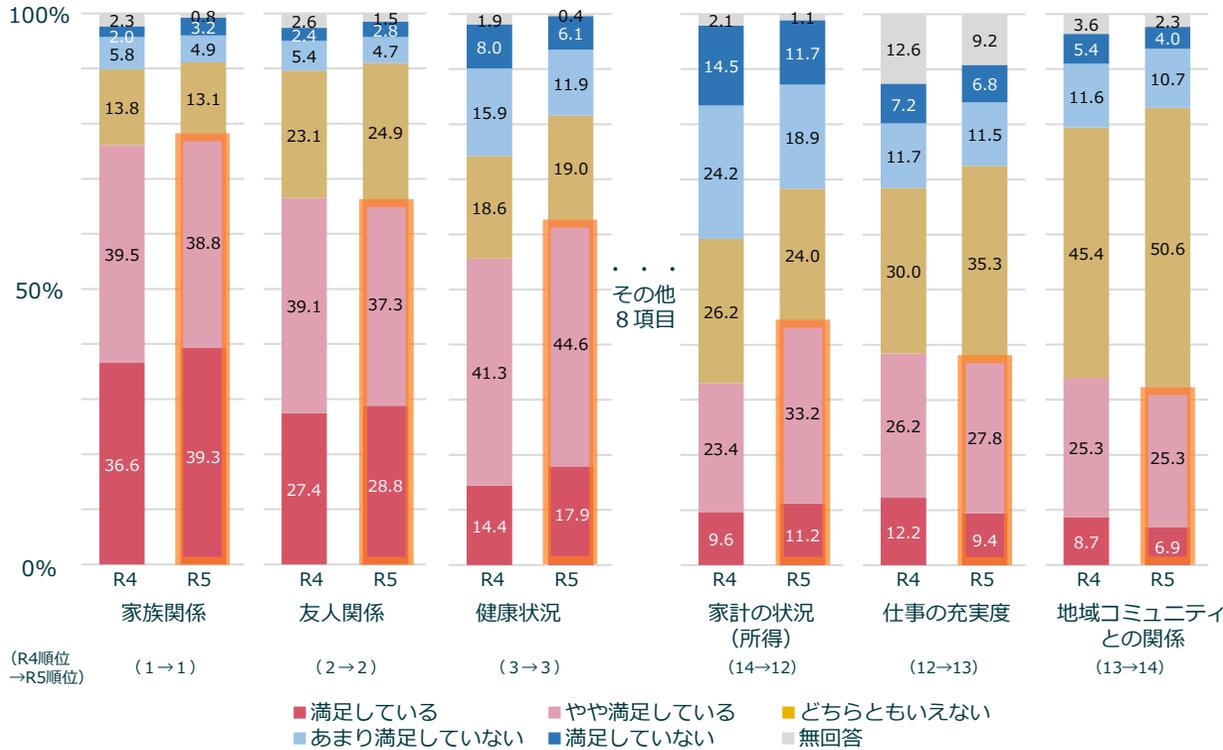
令和5年度調査では、**健康状況(61.8%)が最も多く選ばれ、家族関係(51.8%)、家計の状況(所得)(43.7%)と続きます。**

上位5項目は調査開始時から4年連続で同じで、上位3項目の選択率が突出しているのも同じ傾向が続いています。

3. 満足感

Q 「次の1～14の各項目について、あなたはどの程度満足していますか」

満足感（令和5年度の上位・下位3項目）



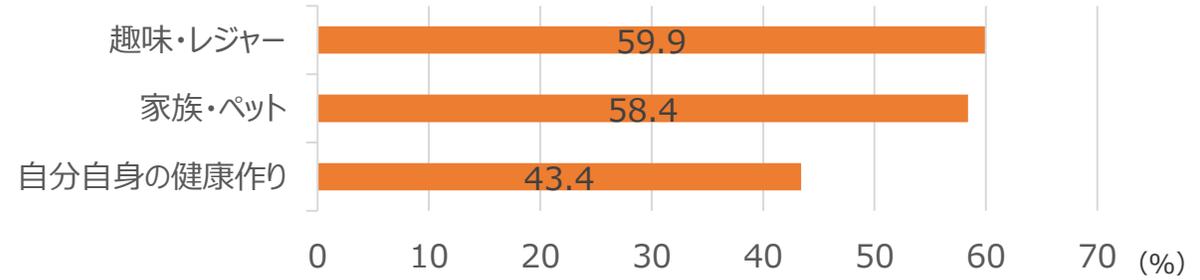
上位3項目については昨年同様、家族関係、友人関係、健康状況となりました。**健康状況は6.8ポイント上昇**しました。

下位3項目も昨年度同様でしたが、**家計の状況は11.4ポイント増と大きく上昇**しました。

※数値(%)は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

Q 「「生きがい」について、満足感を判断する際に重視したことは何ですか」（3つまで選択）

「生きがい」の満足感を判断する際に重視した事項（令和5年度）



Q 「「仕事の充実」について、満足感を判断する際に重視したことは何ですか」（3つまで選択）

「仕事の充実度」の満足感を判断する際に重視した事項（令和5年度）



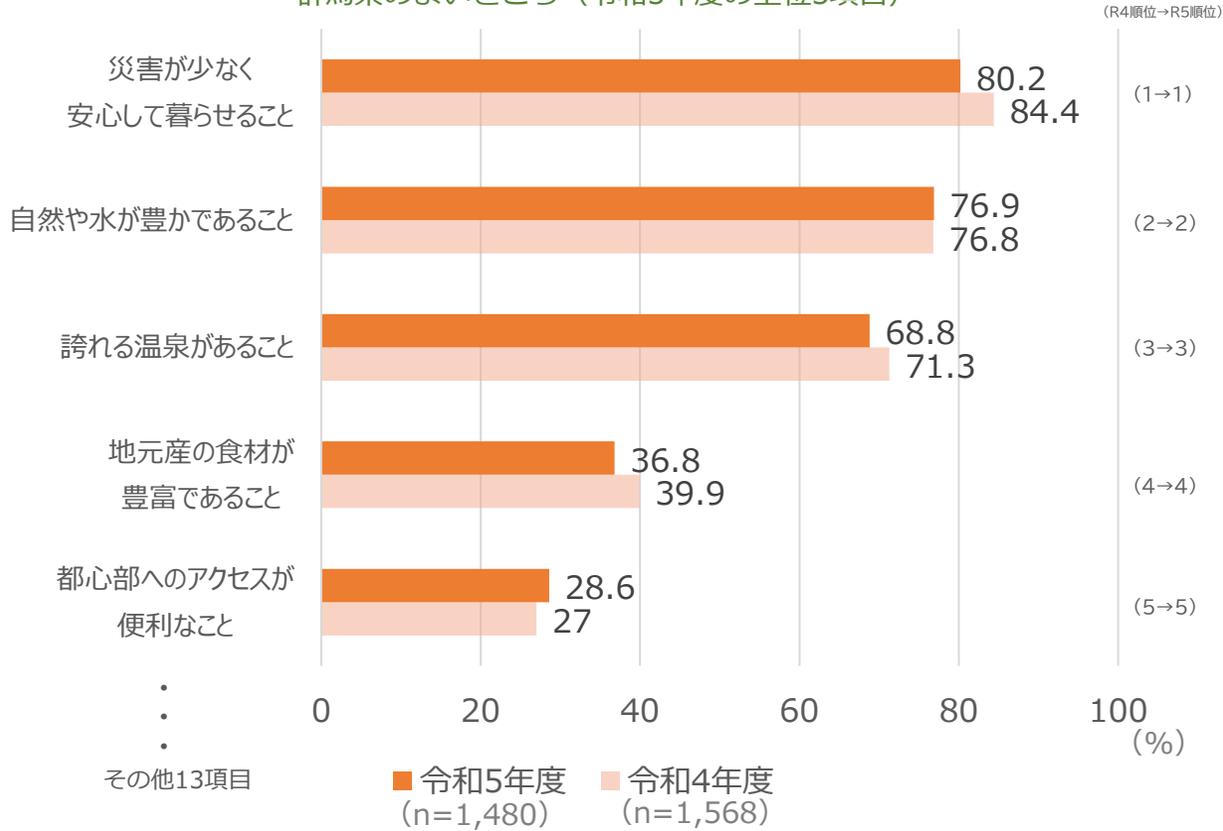
令和4年度の調査にて、満足感が低いものの幸福実感との相関が強いという結果が出ていた生きがい、仕事の充実度について、令和5年度調査にてその満足感を判断するのに何を重視しているのかを調査しました。

生きがいでは「趣味・レジャー」、仕事の充実度では「収入・報酬」を重視している人が最も多いという結果でした。

4. 群馬県のよいところ（当てはまるものを全て選択）

Q「あなたが思う「群馬県のよいところ」はどのようなところですか」

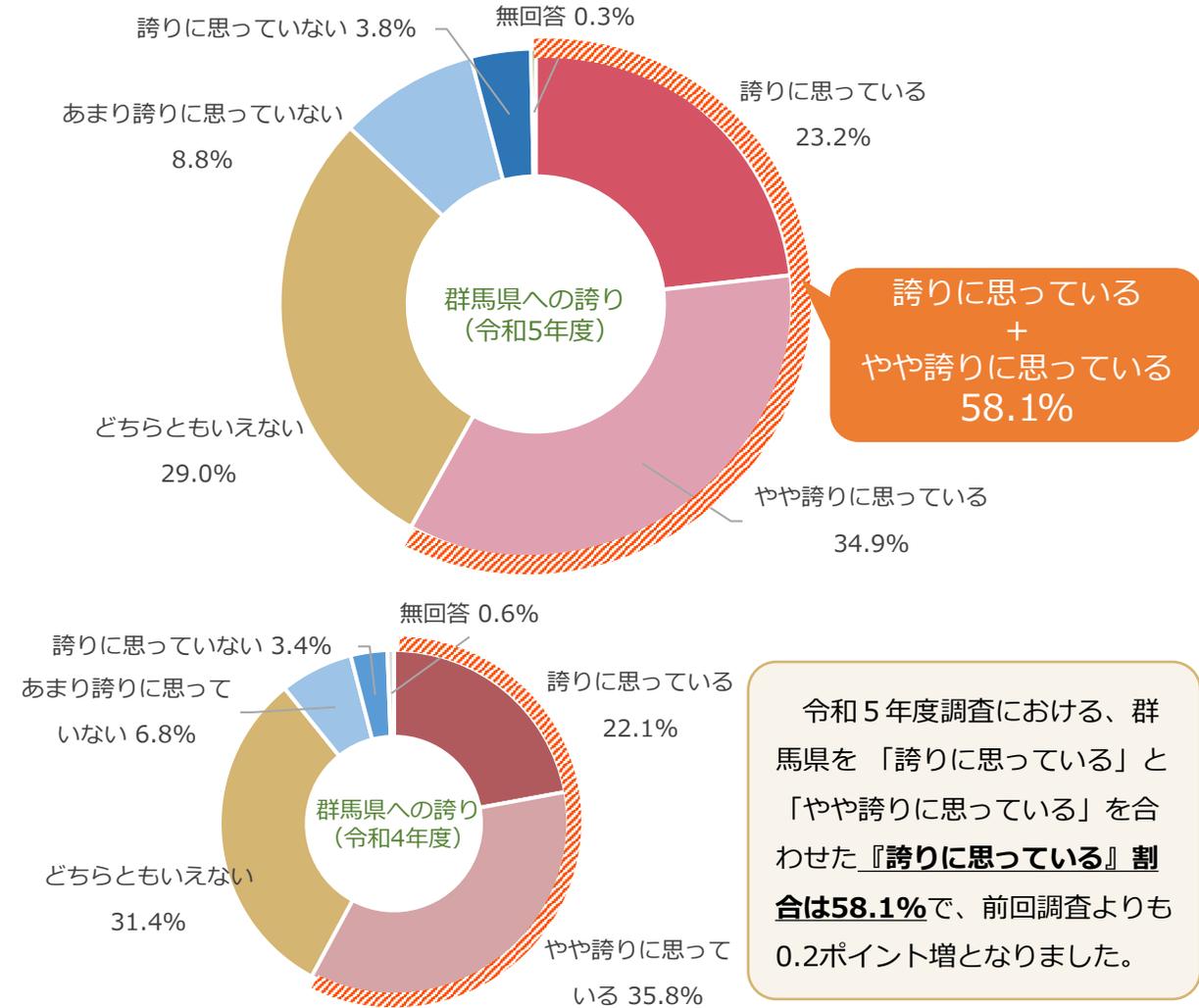
群馬県のよいところ（令和5年度の上位5項目）



上位5項目は昨年度と同じ結果となりました。「都心部へのアクセスが便利なこと」の割合は昨年度から上昇しました。

5. 群馬県への誇り

Q「あなたは、群馬県のことを誇りに思いますか」



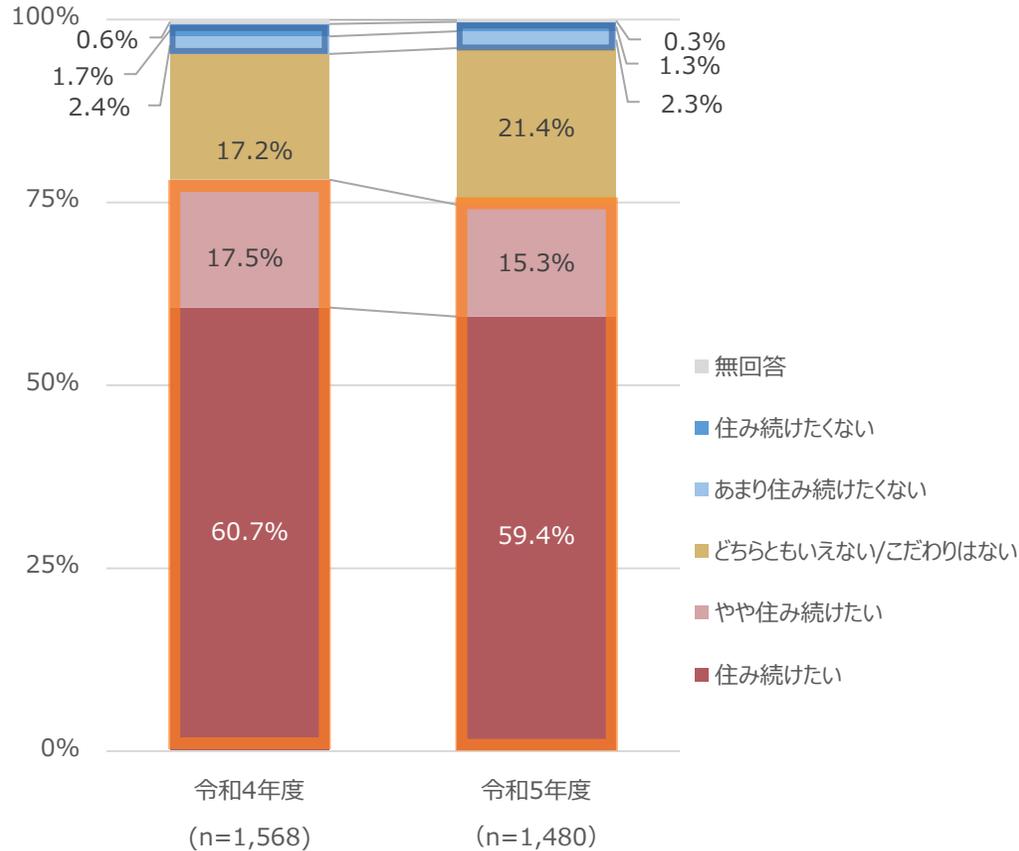
令和5年度調査における、群馬県を「誇りに思っている」と「やや誇りに思っている」を合わせた『誇りに思っている』割合は58.1%で、前回調査よりも0.2ポイント増となりました。

※数値 (%) は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

6. 今後の居住意欲

Q「あなたは、今後も群馬県に住み続けたいと思いますか」

今後の居住意向（2年間の推移）

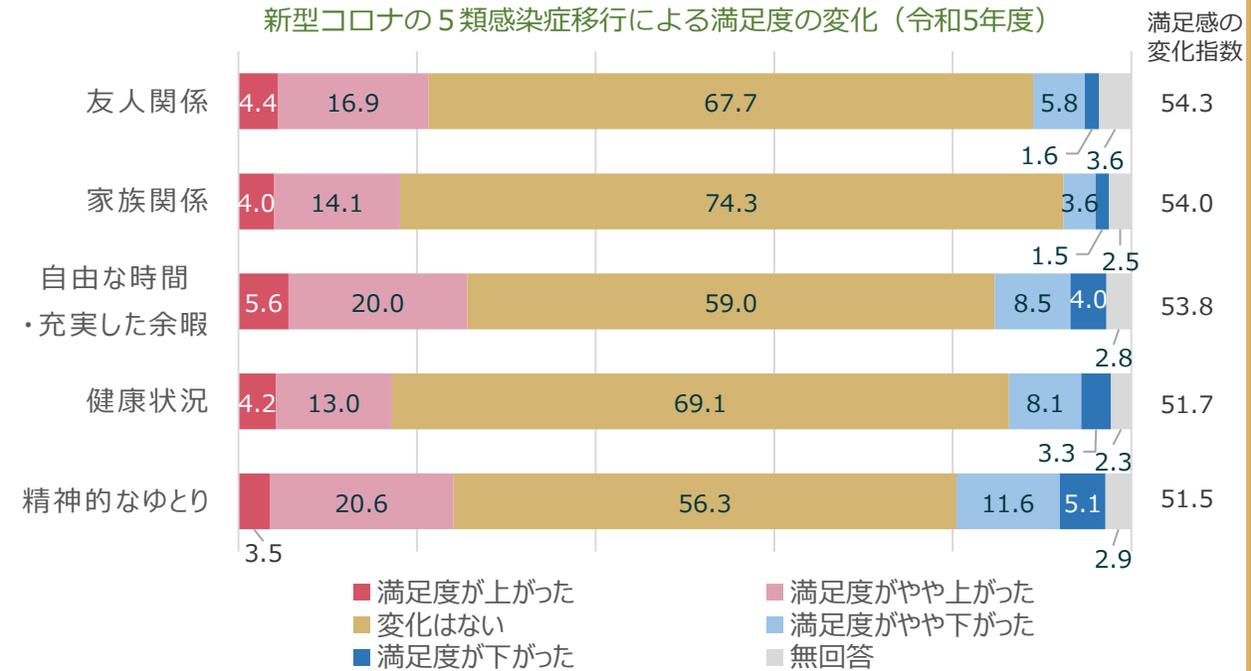


令和5年度調査の「住み続けたい」と「やや住み続けたい」を合わせた『**住み続けたい**』の回答割合は**74.7%**で、前年度(78.2%)から**3.5ポイント減少**しました。

一方で「住み続けたくない」と「あまり住み続けたくない」を合わせた『**住み続けたくない**』の回答割合は**3.6%**であり、こちらは前年度(4.1%)から大きな変化はありませんでした。

7. 新型コロナの5類感染症移行前と比較した満足度の変化

Q「新型コロナが5類感染症移行したことであなたの満足度に変化はありましたか」



幸せかどうかを判断する際に重視した事項の上位5項目(p.9右)のうち4項目（家族関係、自由な時間・充実した余暇、健康状況、精神的なゆとり）が新型コロナの5類感染症移行前と比較して満足度が大きく上がった上位5項目に入りました。

※変化指数の算出方法

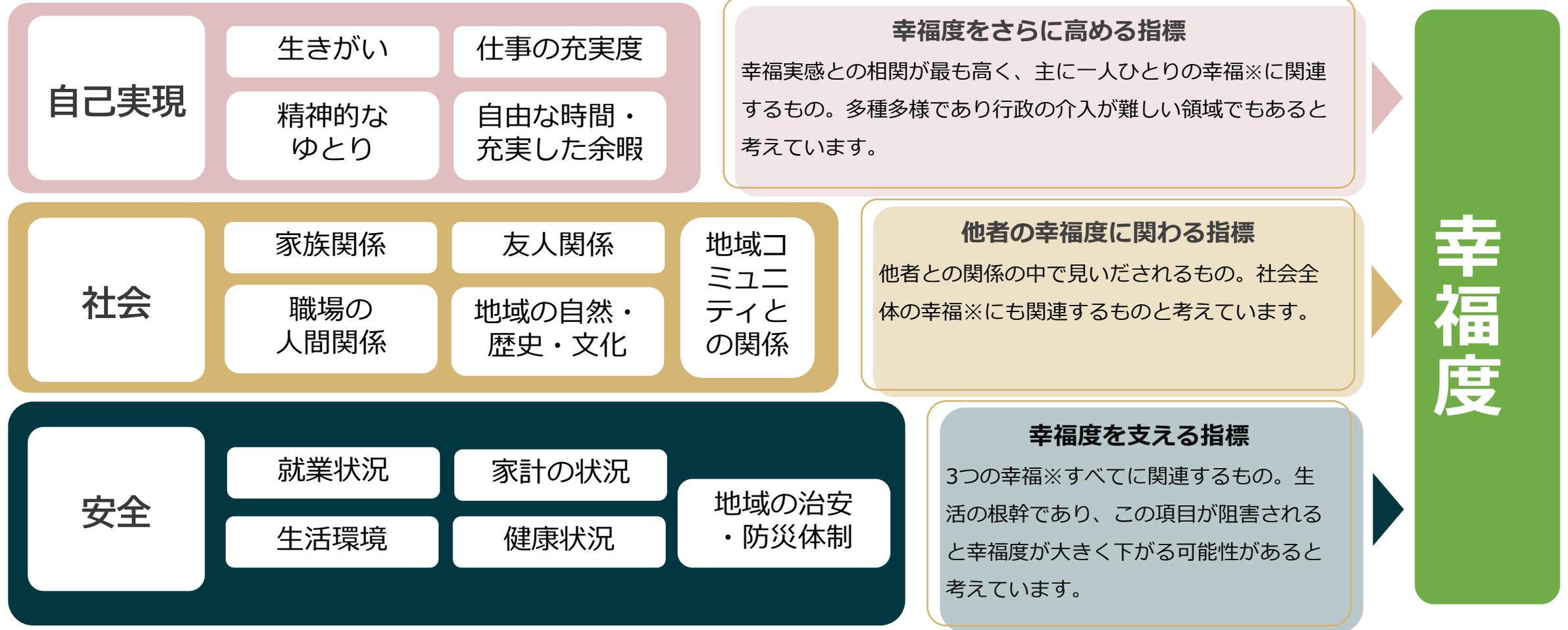
「満足度が上がった」を100点、「満足度がやや上がった」を75点、「変化はない」を50点、「満足度がやや下がった」を25点、「満足度が下がった」を0点として、回答者の合計点数を回答者の人数で割って算出

※数値（%）は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

1.2 主観的幸福感の分析

満足度の14項目について幸福度との関係に基づいて3段階に分類しました。

1. 満足度の項目の分類

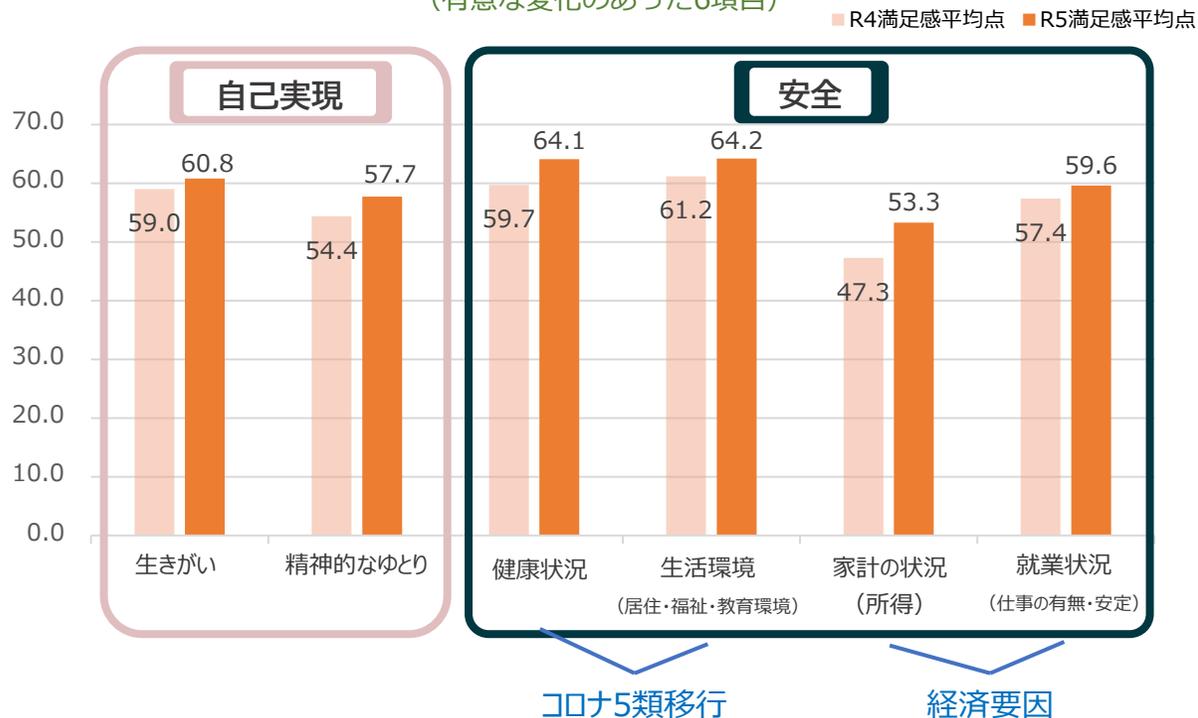


幸福度

※群馬県が考える3つの幸福についてはp18を参照

2. 満足度が有意に変化した項目

R4年度からR5年度の満足感の変化
(有意な変化のあった6項目)



満足感14項目のうち、R4年度と比べ有意な変化があったのは上図の6項目で、『自己実現』分類の2項目が上昇、『安全』分類の4項目が上昇しました。

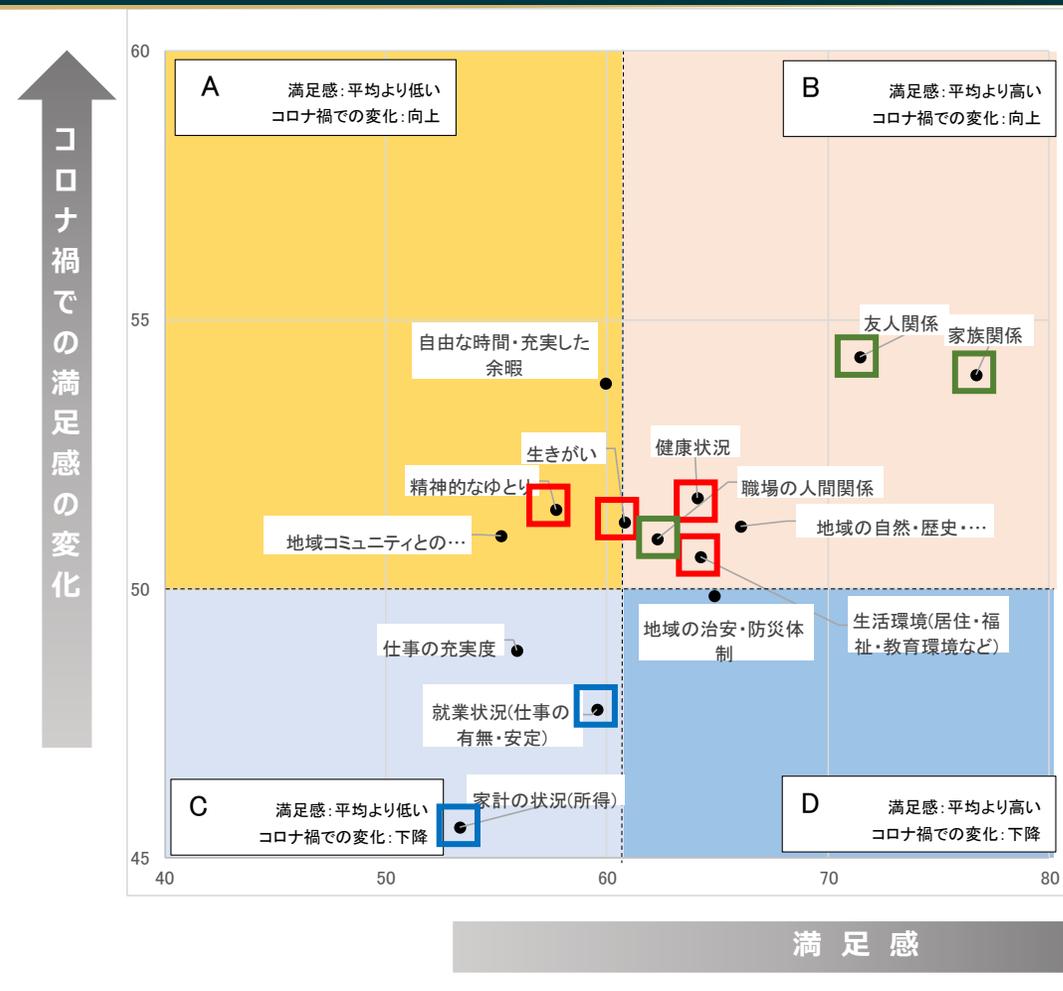
満足度が有意に下降した項目はありませんでした。

幸福度を支える『安全』分類の項目のうち、健康状況と生活環境は、**新型コロナウイルスの5類感染症移行**による影響が大きいものと考えられます(関連 本ページ右側)。また、家計の状況と就業状況は、客観的指標「1人あたり賃金」が上昇しているなど、**経済要因**によるものと考えられます。

※平均点の算出方法

「満足している」を100点、「やや満足している」を75点、「どちらともいえない」を50点、「やや満足していない」を25点、「満足していない」を0点として、回答者の合計点数を回答者の人数で割って算出

3. 満足度の平均点と新型コロナの5類感染症移行後の満足感の変化



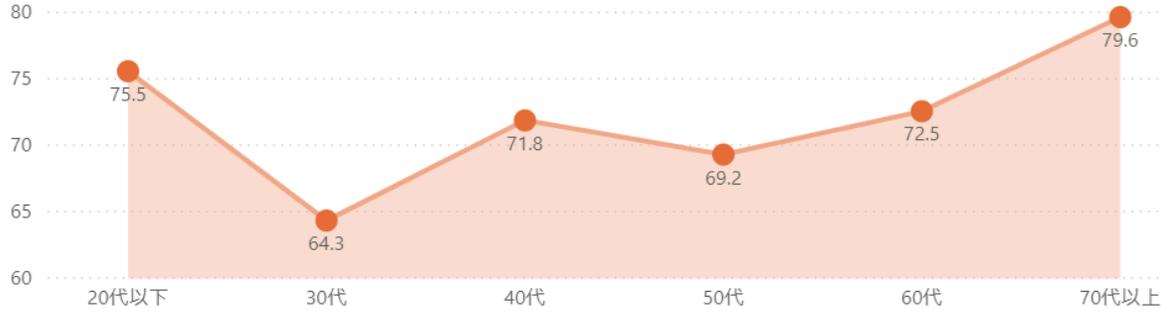
新型コロナウイルスの5類感染症移行により、対人関係(緑枠)の満足度が上昇しました。

また、左記の前年比で有意に上昇した6項目のうち、コロナの5類移行によって4項目が向上しており(赤枠)、2項目が下降しています(青枠)。

アフターコロナとなり生活様式が通常化したことにより対人関係や体・心の健康へ好影響があったものと考えられ、仕事や家計への満足感は改善してきているものの、相対的にはなお低い状況が続いています。

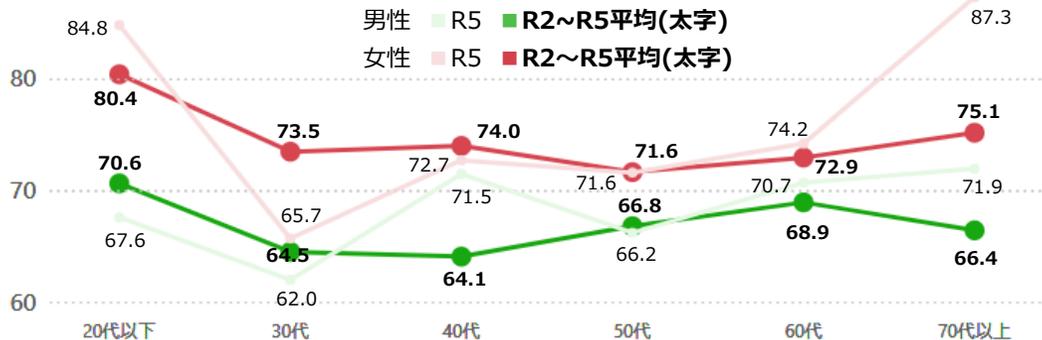
4. 幸福実感が低い年代・性別

年代別の幸福実感の平均点（令和5年度）



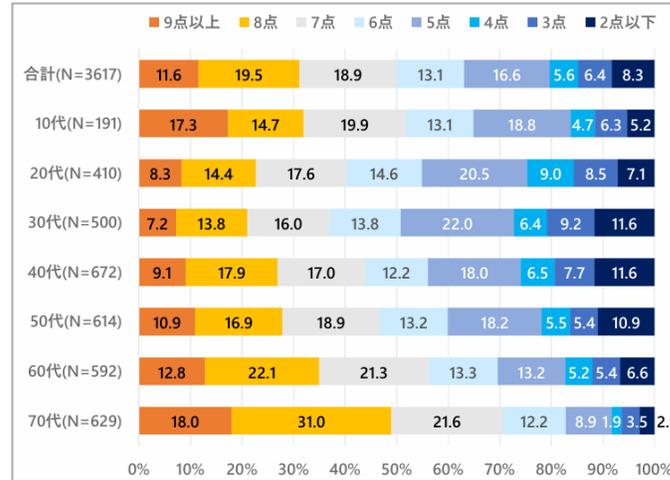
幸福実感を年代別で見ると、**30代の幸福実感が最も低く**、50代以降は年代が上がるにつれて上昇しています。

年代・男女別の幸福実感の平均点（令和5年度と令和2～5年度の平均）



どの年代も女性より男性の幸福実感が低く、特に**30代・40代の男性の幸福実感が低い**ことがわかります。

他の調査結果における年代・男女別の幸福感

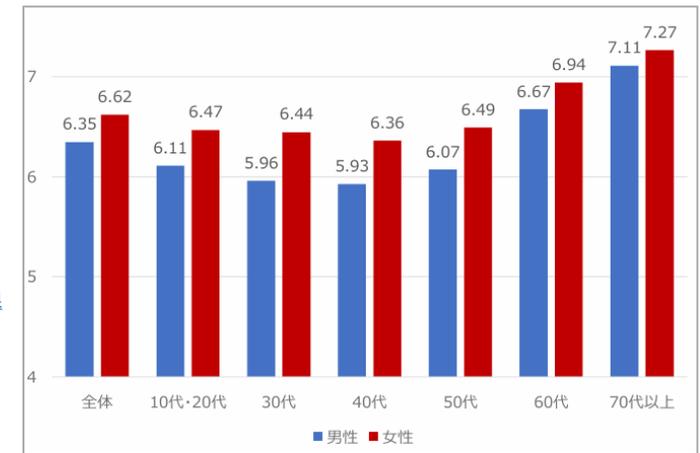


引用元：データでみる日本人の幸福なライフスタイル（野村総合研究所、2023年5月）

・「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点として11段階で調査した結果
 ・出所：NRI「日本人の生活に関するアンケート調査」（2023年2月、15～79歳、N = 3,617）

引用元：地域幸福度（Well-Being）指標 令和5年度全国調査結果（一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、2023年7月）

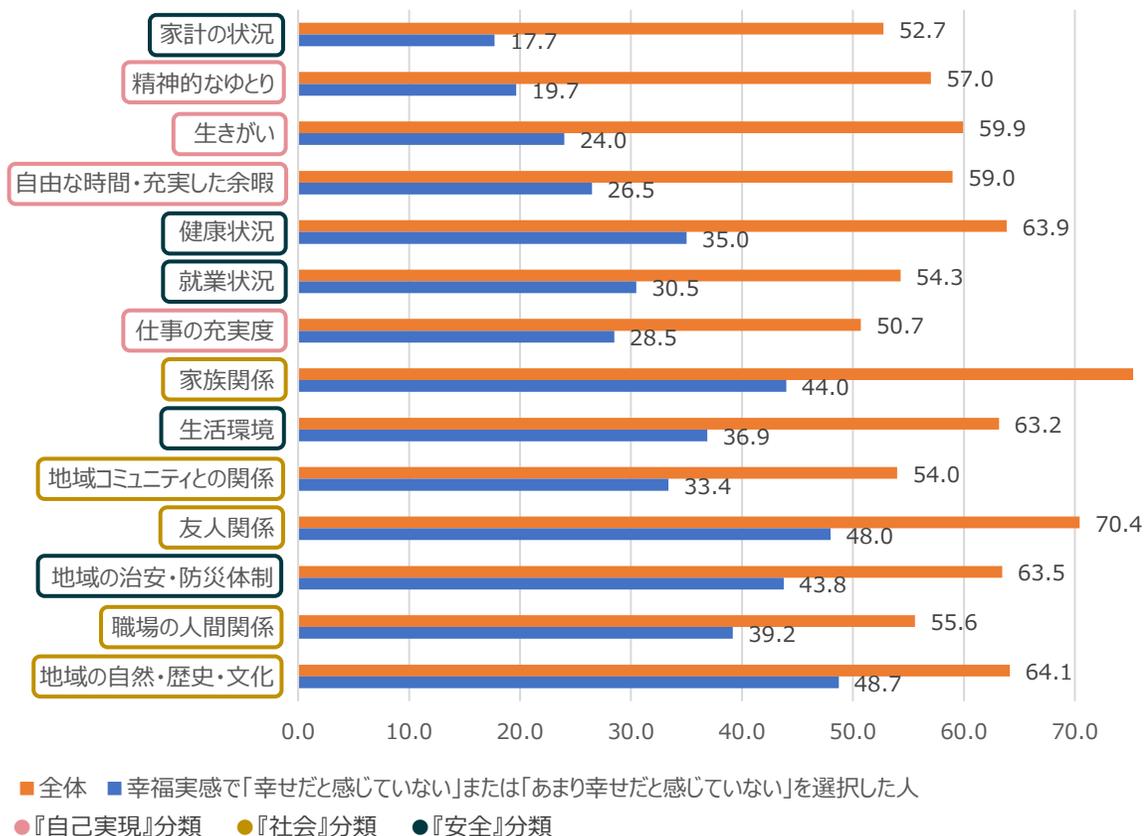
・「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として、何点かを調査した結果、N = 84,965



他の調査結果でも、30代・40代男性の幸福実感が低いという結果が出ています。30代・40代男性はいわゆる働き盛り世代と呼ばれ、一般的には、仕事や家庭における責任の重さなどにより、幸福実感が低くなる傾向があると考えられています。群馬県においても、同様の傾向が見られることがわかります。

5. 幸福実感と満足感

項目別の満足感の平均点（令和5年度）

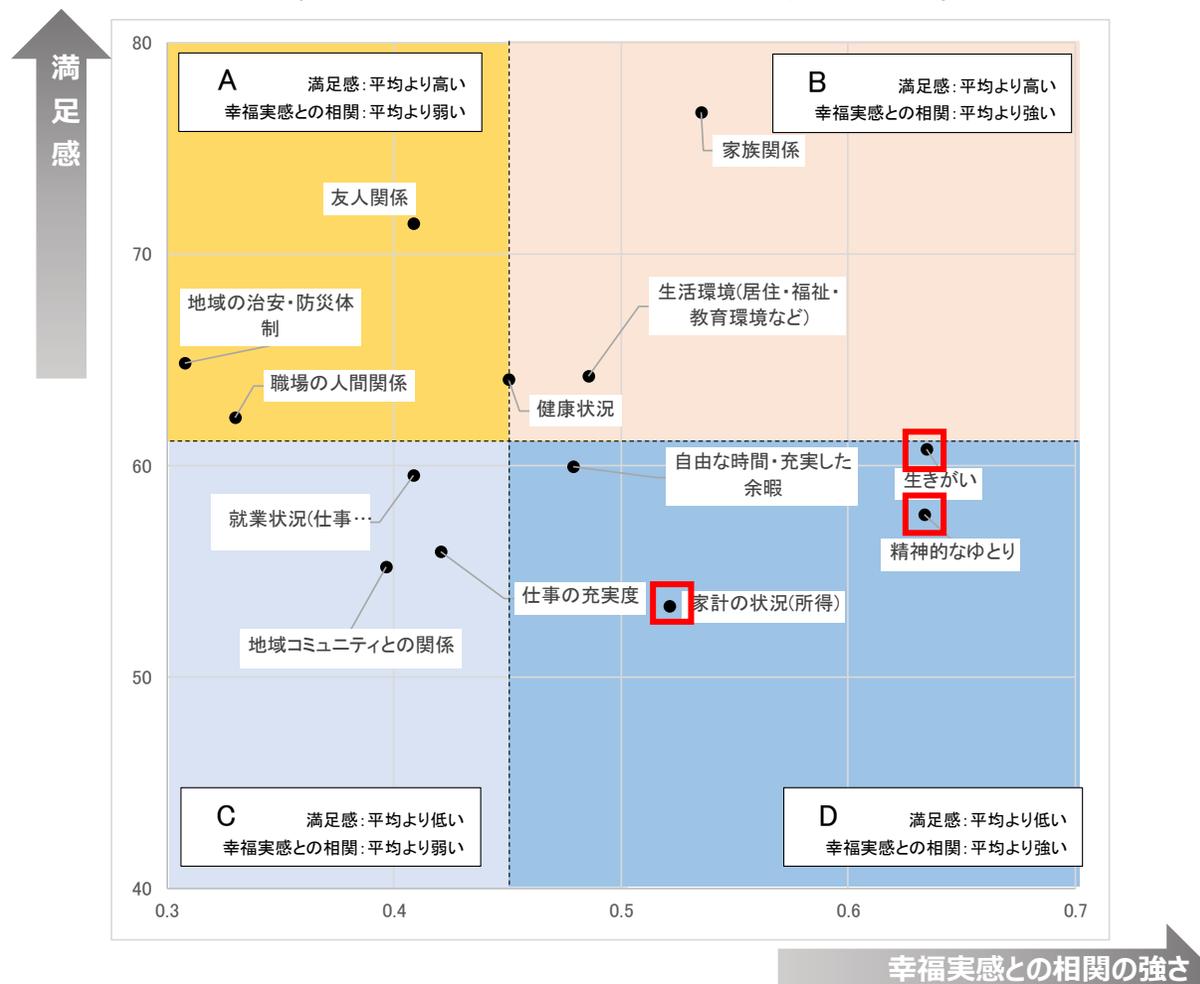


幸福実感で「幸せだと感じていない」または「あまり幸せだと感じていない」を選択した人（以降、「幸福実感の低い人」）の満足感と全体の満足感を比較しました。

両者の乖離率※が大きい上位3項目は「**家計の状況（所得）**」「**精神的なゆとり**」「**生きがい**」でした。令和2年度～令和5年度のアンケートの総計でも、同じ結果でした。また、『自己実現』『安全』の分類が上位を占めています。

※乖離率：全体平均点と「幸福実感の低い人」の平均点の両者の差を全体平均点で除して算出したもの

幸福実感と満足感の相関係数 散布図（令和5年度）



満足感

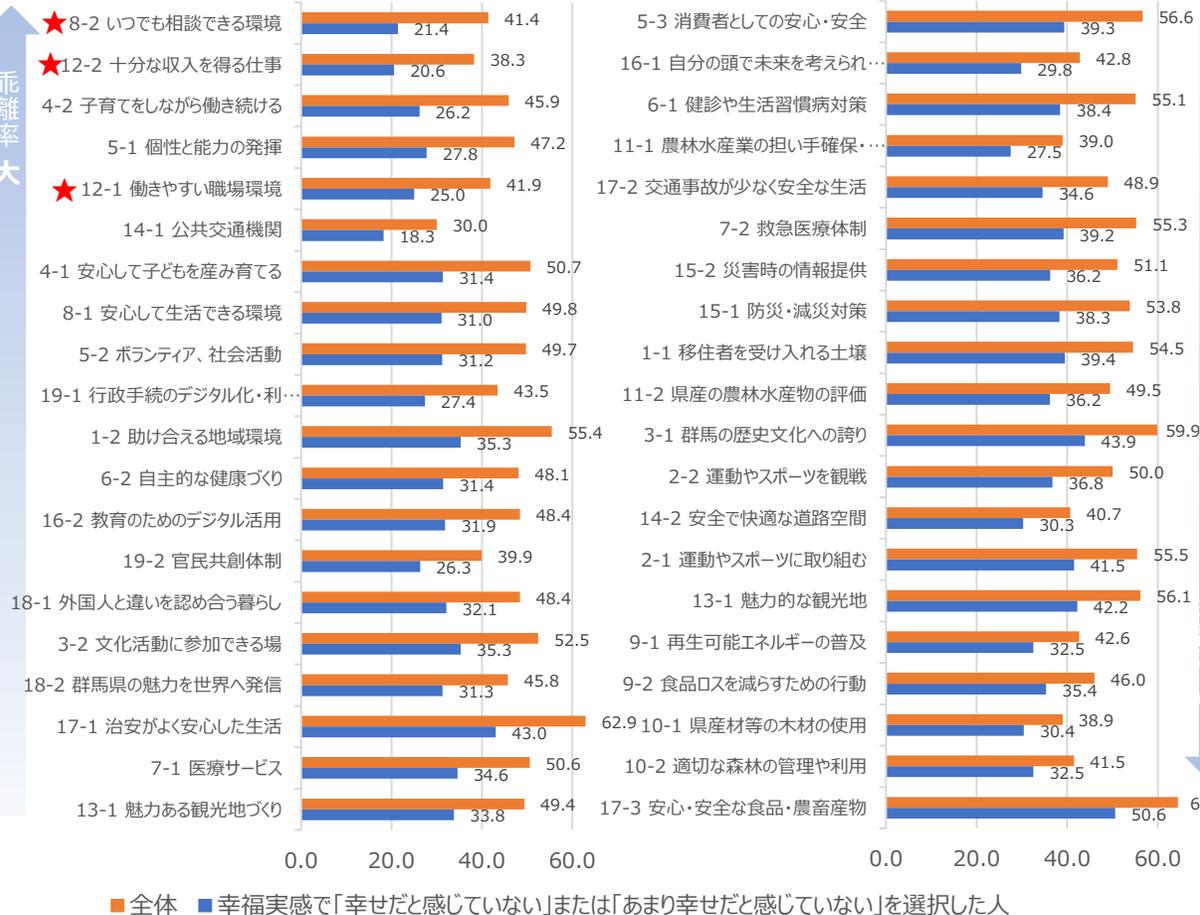
幸福実感との相関の強さ

上図では、幸福実感との相関が強いほど（上図で右に位置するほど）、その項目の満足感の高さと幸福実感の高さの関わりが強いことを表します。一般的に、相関係数が0.7程度あると、強い相関があるとされています。

左記の上位3項目は、全体の平均から見て、幸福実感との相関が強く、満足感が低いD領域に位置しています。

6. 幸福実感と施策実感

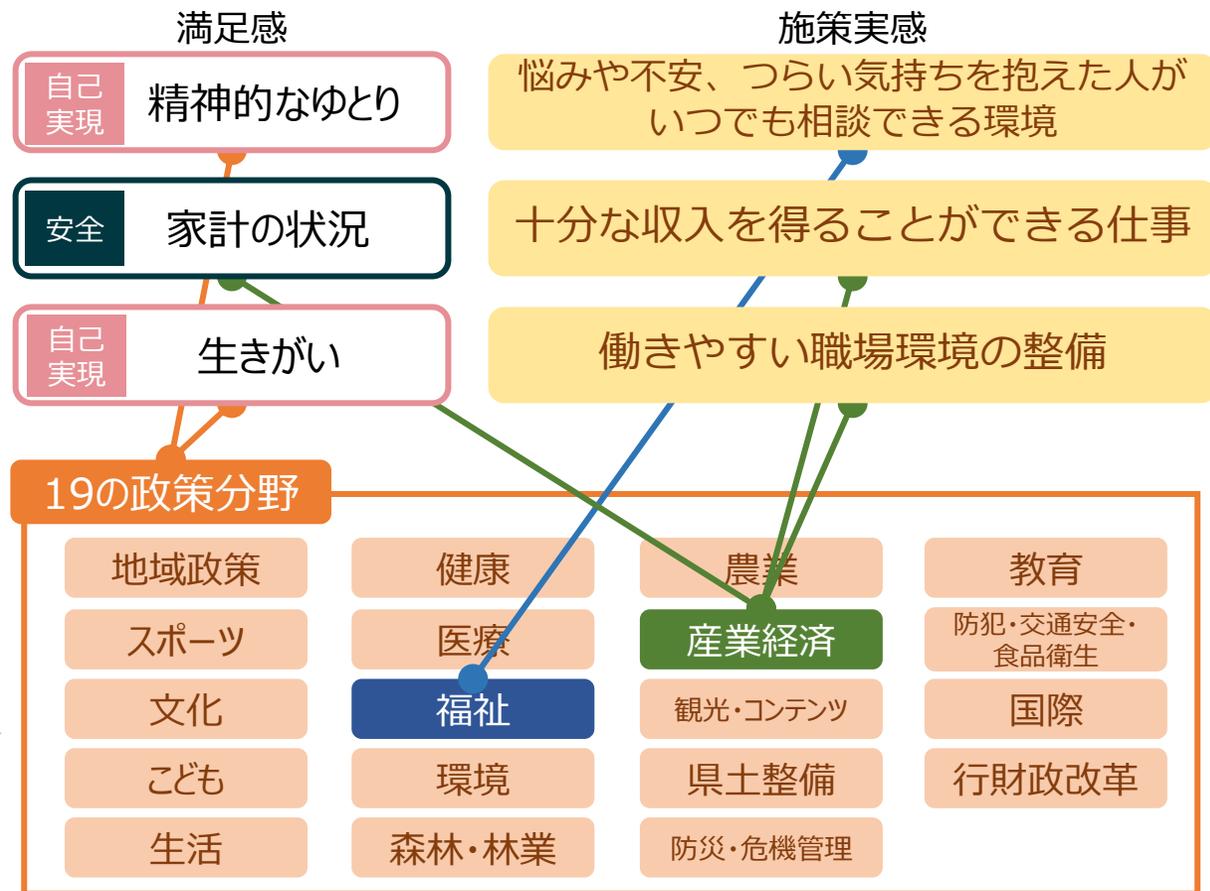
項目別の施策実感の平均点（令和5年度）



「幸福実感が低い人」の施策実感と全体の施策実感を比較しました。両者の乖離率が大きい上位5項目のうち、『福祉』分野の「8-2 **悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境**」、『産業経済』分野の「12-2 **十分な収入を得ることができる仕事**」「12-1 **働きやすい職場環境の整備**」の3項目は、令和2年度アンケート以降の平均でも上位3項目でした。（★印）

7. 県民幸福度向上に向けた満足感・施策実感向上の取り組み

全体の平均点と「幸福実感が低い人」の平均点で乖離の大きい3項目（令和2～5年度の合計）



「幸福実感が低い人」の満足感や施策実感を向上させ、県民全体の幸福度を向上していくため、19の政策分野のうち、特に『産業経済』『福祉』分野に力を入れて取り組みます。

これらの取組により幸福度を支える『安全』分類の満足感を向上させ、幸福度をさらに高める『自己実現』分類の満足感向上を目指していきます。

参考

群馬県が考える3つの幸福



1人ひとりの幸福



社会全体の幸福
(県民の共生)



将来世代の幸福
(持続可能性)

	20世紀の捉え方	幸福への疑問	目指す「幸福」
<p>一人ひとりの幸福</p>	<p>型が定まった「幸福」</p> <ul style="list-style-type: none"> 画一的な仕事・暮らし 標準的な家族の形 	<ul style="list-style-type: none"> 堅調な経済指標のわりに実感のない幸福 	<p>多様な「幸福」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとり異なる仕事・暮らし 良好な人間関係(コミュニティ)
<p>社会全体の幸福 (県民の共生)</p>	<p>固定的な「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民 = 居住者・出身者 	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する地域社会の参加者 変化の激しい時代の弱者 	<p>多様な「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民 = + 関係者・外国人・新たなマイノリティ
<p>将来世代の幸福 (持続可能性)</p>	<p>この時代の「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> いまを切り取った成長・配分の最大化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会や環境の持続可能性への懸念 	<p>未来を含めた「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ドーナツ経済学」による持続的成長

群馬県では、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」の3つの幸福を目指すこととし、この3つの幸福が調和した社会の実現に向けて取り組みます。

参考

世界の幸福度

群馬県をはじめ日本における幸福度は、一般的に女性のほうが高く、男性のほうが低いとされています。

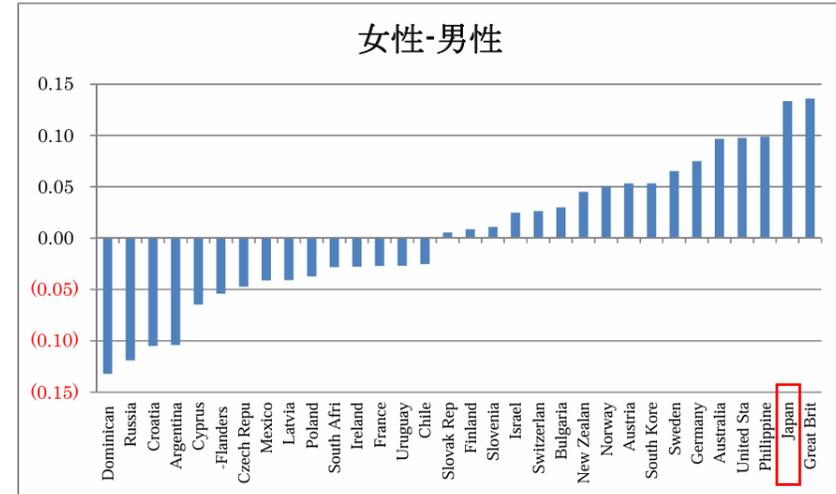
(関連の分析はp15参照)

一方で、世界に目を向けてみると、必ずしも女性の幸福度が高いわけではなく、男性の幸福度が高い国も多くあります。

この違いは、社会的・文化的背景、ジェンダー規範、経済的要因など、さまざまな要素が絡み合っていると考えられます。



他の調査結果における国別の男女の幸福度



出所：吉田・水落。原データ、ISSP 2007。各国別の女性の幸福度に関する回答の平均値から男性の平均値を引いたもの。

引用元：「女性の社会進出は男性の幸せを押し上げるか？」-男女共同参画と男性・女性の幸福度- (東北大学大学院経済学研究科、平成24年11月)

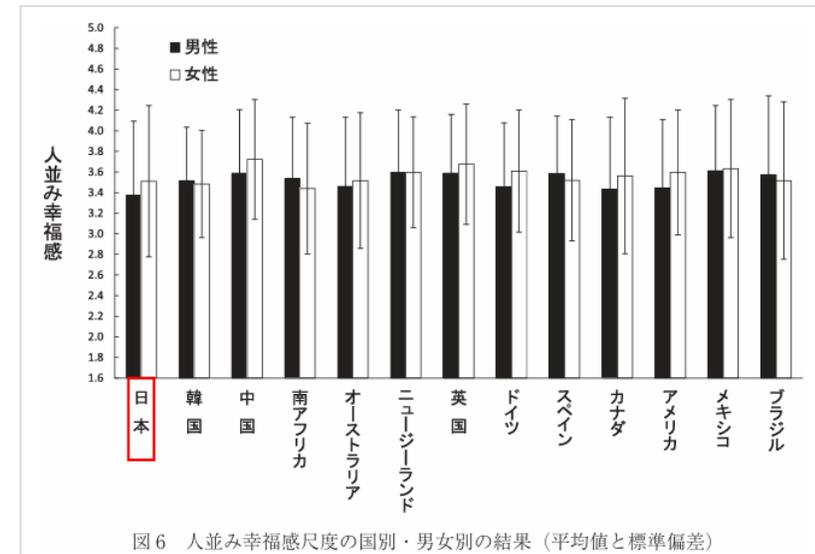


図6 人並み幸福度尺度の国別・男女別の結果 (平均値と標準偏差)

引用元：幸福度の国際比較研究 (J-STAGE) (京都大学ほか、2012年)



人と人と未来 人と社会 人と未来

Better Co-Being を目指して

宮田 裕章 教授はヘルスデータサイエンスの専門家であり、地方自治体のWell-Being推進についても研究テーマとされています。群馬県の目指す幸福度についてより深く考えるため、宮田教授にお話を聞きました。



—Well-Being、Better Co-Beingと群馬県の考える幸福度はどのような関係があるでしょうか。

産業革命以降、わかりやすく共有できる価値は経済・お金でした。企業や人々の役割も、多くが経済活動の中に巻き込まれていきましたが、デジタル化、情報革命の中で価値観は変わってきています。

サステナビリティ(持続可能性)という話が出てきて、また、Well-Being(一人一人が豊かに生きること)も注目されています。このサステナビリティとWell-Beingは、「どちらか」という話ではなく、価値そのものが多様な視点の中でどう育まれていくかがすごく重要です。

群馬県の幸福度の解釈に合わせると、一人ひとりのWell-Beingと社会や将来世代のWell-Beingの調和の中で、共に歩んでいこうということがBetter Co-Beingです。

—宮田先生の研究活動の軸「科学を駆使して、社会変革に挑戦し、現実をより良くする」ためにWell-Beingはどのような役割を果たす可能性があるでしょうか。

科学は、多様な立場の人たちにとって、よりよい判断をするための手段となります。科学の存在感が少ない時代は、声の大きい人や、権力の強い人の意見が採用されることが多かったのですが、科学によってある種の思い込みや極端な論は、すぐ反証されるようになりました。

デジタルの本質はつながりを作ることであり、多様な価値を“可視化”することですが、それがまさに科学における反証可能性(誰かが検証できる、反証できる可能性)を作っています。

企業活動では、お金以外の多様な価値についても可視化しなければならなくなっており、どんなに上辺がきれいでも、配慮のないものは許容されなくなっています。人々がどう豊かに、幸せに生きることというのはやはりすごく重要な部分で、ここを可視化することが、科学の役割だろうと思います。

人々にとって何に価値があるのかということをも可視化して未来に進んでいくという、そういった観点から、Well-Beingは非常に重要な視点になると思います。

—Well-Beingの考え方を政策に取り入れる自治体が増えています。国や自治体がWell-Being政策に取り組む意義はどのようなところにあるとお考えでしょうか？

国・自治体の意義を突き詰めると、やはり人々の未来をどう作るのか、一人ひとりにどう寄り添うかが根幹の部分になります。これらをWell-Beingの視点から問い直すことは、行政のこれからを考える上ですごく大事だと思います。

福祉や医療はもともとほぼ全てWell-Beingで読み替えられますが、一方で土木やB to Bの分野は、そのような視点がなかなかありませんでした。Well-Beingで考えることで、実践の価値を捉え直すことができますし、各部門ごとの一見バラバラの目標を、Well-Beingという共通の言葉を使うことで、分野横断的に考えることができます。

ある種行政のミッションの原点であるところに立ち返りながら、自分たちの業務を再構成すること自体が、未来に向かうためにすごく大事なことだと思います。



↑インタビューは慶應義塾大学 信濃町キャンパスの予防医学校舎で実施。関東大震災直後に建築されたという歴史ある外観からは想像がつかないモダンな打ち合わせルーム

宮田 裕章(みやた ひろあき)

専門はヘルスデータサイエンス、科学方法論、Value Co-Creation。2003年東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻修士課程修了。同分野保健学博士(論文)。2009年東京大学大学院医学系研究科医療品質評価学講座准教授、2014年同教授(2015年5月より非常勤)を経て、2015年より慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授。大阪大学医学部招へい教授、2025年日本国際博覧会テーマ事業プロデューサー、厚生労働省データヘルス改革推進本部アドバイザーボードメンバーも務める。データサイエンスなどの科学を駆使して社会変革に挑戦し、現実をより良くするための貢献を軸に研究活動を行う。

—群馬県では令和2年度から、県民幸福度アンケートにより、幸福度の可視化・指標化に取り組んでいます。Well-Beingの可視化・指標化について現状・課題などを教えてください。

日本で行われる健康診断では、身体的には丁寧に測定される一方で、精神的な部分や社会的な部分の可視化はほとんど行われてきませんでした。ユニセフ・インチェンティ研究所による2020年の調査では、日本の子供たちの身体的な健康は調査対象の38カ国中トップでしたが、精神的な健康は下から2番目でした。理由の一つは明らかで、精神的な健康を測っていないからです。測っていないから、先生あるいは学生同士でも話題にならないし、自分のことも含めて、知らないということ、それが良くなりようがない一番の要因なんですね。

その状況を良くするためには、やはり多くの人たちが自分や周囲の人たちのWell-Beingについて気にかけることです。まずは、自分自身について知ることが大事だと思います。

—世界におけるWell-Being指標の現状についてはいかがでしょうか？

世界のWell-Being指標は、どうしても欧米の価値観に強く偏っています。欧米に比べてアジアは平均が低いですが、「平均から大きく動かないこともいいことじゃないか」という、中庸的視点もあります。世界のWell-Being指標にはその視点がありませんので、文化的な部分も反映した上で、世界的な指標を変えていくということも一つ大事だと思います。

その上で、やはり目指す豊かさのあり方は多様です。共通の指標の中で、苦しい思いをしている人たちに寄り添っていくのも大事な一方で、何をもって良しとするかが多様であることを踏まえた可視化も大事です。

都市型のスピーディーさ、地方の自然の豊かさ、または群馬における高崎・前橋などはその中間で、東京とは違う豊かさを作る可能性があると思います。群馬として大事なものを、群馬にお住まいの方、関わっている方々と一緒に深めていくことが、すごく大事じゃないかと思っています。

—Well-Beingの指標化・可視化の次のステップはどういったことでしょうか？

今やっている取組が、県民一人ひとり・社会全体・将来世代のWell-Beingにどう貢献するか、こういう視点から、行政の取組を問い直すということかと思います。

問い直したときに、新しく何が必要なのか、どういう修正が必要なのか、どういう地域を目指していくのかなど、再定義していく中で次の指標が出てくると思います。草津ならではの指標があるかもしれないし、前橋的な指標があるかもしれないですね。

—宮田先生はアート作品のプロデュースもされており、ファッションからもアートへの関心の高さを感じております。Well-Beingの向上に対してアートはどのような役割を担えるでしょうか。

群馬県のWell-Beingの定義にもつながりますが、未来に向けて一人ひとりが響き合いながらどうつながっていくのかということが非常に重要です。人と人、人と社会、人と未来をどういう風につなぐか、その問いそのものがアートの本質につながってくると考えています。その意味ではWell-Beingとアートは非常に親和性が高いですね。



「残照／Eternity in a Moment」(蜷川実花、EIM)

いわゆる生成AIが出てきて、知識修得に加えて課題整理みたいな部分もだいぶAIが担えるようになりました。では人の仕事は何が残るかという、問いを立てるということになります。

問いを立てる力を磨くために、アート鑑賞は結構有効ではないかということも、最近教育関係の企業と共同で研究しています。答えのないものと向き合いながら、自分はどうか考えるのかを表現するということが、問いを立てる力を育む第一歩になるなと思います。

また、医療、ITなどの分野でバラバラにコミュニティを作っていくよりは、そこにアート・デザインという視点を取り入れながら、コミュニティの在り方を総合的に作っていくようになるのかなと考えています。それがまさに先ほどお話した、工業化社会における都市から、人々のWell-Beingに寄り添う新しいコミュニティのあり方への転換だと思います。コミュニティのあり方が変われば行政のあり方も変わってくるということから考えても、アートはWell-Beingにとってすごく大事だと思います。

—最後に、宮田先生ご自身が幸福を感じる瞬間はどのようなときでしょうか。

私自身が未来に向かっていっていると感じられたときかもしれません。誰か、あるいは社会や未来のWell-Beingに貢献している、人と人、人と社会、人と未来、その中で共鳴を感じられた瞬間が幸福だと思います。

未来に貢献していると感じているのは、結局のところ自己満足に近いというか、自分で決めた目標を達成しているということに近い部分もありますが、人と人、人と社会、人と未来という、それぞれのWell-Beingを大事にしながら、それぞれの人が自分の優先順位を考えていけると素敵なのかなと思います。

←アーツ前橋の開館10周年記念展では、蜷川実花さんらと共同制作した作品を展示(会場:まえばしギャラリー)

第2部

施策実感の現状と分析



写真：群馬県の魅力を発信するSNS投稿事業「ぐんま応援びと」
@ruby.ruby.0730さん（Instagram）作「空っ風に負けるもんか！」

📍 上毛野はにわの里公園（高崎市）

2.1 19の政策分野ごとの分析

群馬県では、「新・群馬県総合計画（基本計画）」において2030年度までの重点施策を19の政策分野に分け、体系化しました。本節では、各分野について、県民幸福度アンケートにより把握する施策実感（主観的指標）及び各種統計データ等で把握する客観的指標から現状分析を行うとともに、今後の取組の方向性を示します。

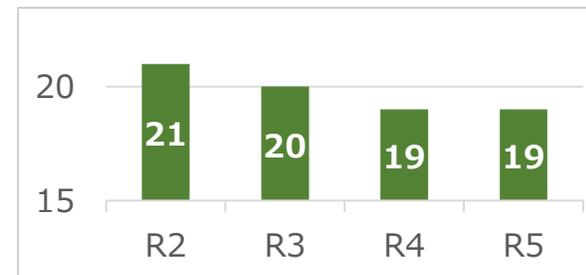
1. 19の政策分野と施策実感一覧（施策実感の高い順）

※施策実感：設問に対する回答を点数化し（「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点）、その平均を求めたもの

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
17 防犯・交通安全・食品衛生	3 安心・安全な食品・農畜産物の提供	66.9	66.4	66.2	65.2
	1 治安がよく安心した生活	66.7	66.1	66.5	63.8
3 文化	1 群馬の歴史文化への誇り	62.4	63.3	61.8	60.9
5 生活	3 消費者としての安心・安全	60.9	59.4	58.6	57.5
13 観光・コンテンツ	2 海外からの観光客にとって魅力的な観光地	57.2	58.1	58.8	57.1
2 スポーツ	1 運動やスポーツに取り組むことができる環境	58.7	57.0	58.5	56.4
7 医療	2 救急医療体制	57.0	57.5	57.4	56.2
1 地域政策	1 近隣住民同士が困ったときに助け合える地域環境	56.9	55.9	56.3	56.0
6 健康	1 健診や生活習慣病対策など相談や指導を受けられる環境	57.8	58.9	57.9	56.0
1 地域政策	2 移住者を受け入れる土壌	56.3	56.2	55.1	55.2
15 防災・危機管理	1 自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策	56.1	55.9	55.9	54.5
3 文化	2 芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場	53.0	52.6	54.3	53.6
4 こども	1 安心して子どもを産み育てられる環境	56.1	55.7	53.8	52.4
15 防災・危機管理	2 災害時に必要な情報提供を受けられる体制	52.9	53.5	52.3	52.0
7 医療	1 必要な医療サービスを受けられる体制	53.2	53.4	52.5	51.4
2 スポーツ	2 運動やスポーツを観戦する機会	48.3	48.8	49.8	50.8
11 農業	2 県産農林水産物のブランド評価、県内外への販路拡大	53.0	50.9	51.7	50.6
8 福祉	1 介護が必要でも住み慣れた地域で安心して生活できる環境	52.3	52.4	52.5	50.5
5 生活	2 ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会	48.9	49.6	48.7	50.3
13 観光・コンテンツ	1 魅力ある観光地づくり	49.8	49.6	51.8	50.1
16 教育	2 教育の充実を図るためのデジタルの活用	45.8	51.2	52.1	50.0
17 防犯・交通安全・食品衛生	2 交通事故が少なく安全な生活	51.7	51.3	53.5	49.7
18 国際	1 外国人と日本人が違いを理解し、認め合う暮らし	49.1	49.2	50.4	49.2
6 健康	2 自主的な健康づくりを促すための支援	50.2	51.3	49.8	48.9

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
5 生活	1 社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮	46.5	46.9	47.0	47.8
4 こども	2 子育てをしながら働き続けられる環境	43.3	49.3	47.8	47.4
18 国際	2 群馬県の魅力の世界への発信	45.2	45.5	46.7	46.6
9 環境	2 食品ロスを減らすための行動の定着	43.3	43.2	45.3	46.5
16 教育	1 自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育	46.3	45.6	45.1	44.2
19 行財政改革	1 行政手続きのデジタル化、利便性の向上	42.3	44.4	44.6	44.1
9 環境	1 再生可能エネルギーの普及や利活用	46.3	44.2	44.1	43.1
12 産業経済	1 働きやすい職場環境	44.4	44.8	43.7	43.0
10 森林・林業	2 適切な森林の管理や利用	42.8	44.3	43.1	42.4
8 福祉	2 悩みや不安をいつでも相談できる環境	42.8	41.9	43.5	42.0
14 県土整備	2 安全で快適な移動ができる道路空間	45.1	44.8	45.1	41.2
19 行財政改革	2 行政と民間が連携・協力する体制	40.8	42.1	40.0	40.9
11 農業	1 農林水産物の担い手の確保・育成	40.4	40.9	40.8	39.8
10 森林・林業	1 公共施設や住宅への県産木材の使用	41.5	40.9	41.6	39.8
12 産業経済	2 十分な収入を得ることができる仕事	40.7	41.5	39.3	39.1
14 県土整備	1 公共交通機関が利用しやすい	28.7	30.2	31.8	30.3

平均点50p未満の設問数



「どちらともいえない」に相当する平均点50pを基準とし、評価が肯定的（50p以上）か否定的（50p未満）かを判定しました。
50p未満の設問数は減少傾向にあります。

2. 19の政策分野と施策実感一覧（政策分野順）

全施策実感の平均：49.4（前年度50.4）

↑ 上昇：令和4年度と比較し、令和5年度の施策実感が有意に上昇
↓ 下降：令和4年度と比較し、令和5年度の施策実感が有意に下降

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感
		R5年度
1 地域政策	1 近隣住民同士が困ったときに助け合える地域環境	56.0
	2 移住者を受け入れる土壌	55.2
2 スポーツ	1 運動やスポーツに取り組むことができる環境	↓ 56.4
	2 運動やスポーツを観戦する機会	50.8
3 文化	1 群馬の歴史文化への誇り	60.9
	2 芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場	53.6
4 こども	1 安心して子どもを産み育てられる環境	52.4
	2 子育てをしながら働き続けられる環境	47.4
5 生活	1 社会のあらゆる分野での個性と能力を発揮	47.8
	2 ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会	↑ 50.3
	3 消費者としての安心・安全	57.5
6 健康	1 健診や生活習慣病対策など相談や指導を受けられる環境	↓ 56.0
	2 自主的な健康づくりを促すための支援	48.9
7 医療	1 必要な医療サービスを受けられる体制	51.4
	2 救急医療体制	56.2
8 福祉	1 介護が必要でも住み慣れた地域で安心して生活できる環境	↓ 50.5
	2 悩みや不安をいつでも相談できる環境	↓ 42.0
9 環境	1 再生可能エネルギーの普及や利活用	43.1
	2 食品ロスを減らすための行動の定着	46.5
10 森林・林業	1 公共施設や住宅への県産木材の使用	↓ 39.8
	2 適切な森林の管理や利用	42.4
11 農業	1 農林水産業の担い手の確保・育成	39.8
	2 県産農林水産物のブランド評価、県内外への販路拡大	50.6

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感
		R5年度
12 産業経済	1 働きやすい職場環境	43.0
	2 十分な収入を得ることができる仕事	39.1
13 観光・コンテンツ	1 魅力ある観光地づくり	↓ 50.1
	2 海外からの観光客にとって魅力的な観光地	↓ 57.1
14 県土整備	1 鉄道・バスなどの公共交通機関の利用しやすさ	30.3
	2 安全で快適な移動ができる道路空間の整備	↓ 41.2
15 防災・危機管理	1 自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策	↓ 54.5
	2 災害時に必要な情報提供を受けられる体制	52.0
16 教育	1 子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育	44.2
	2 教育の充実を図るためのデジタルの活用	↓ 50.0
17 防犯・交通安全・食品衛生	1 治安がよく安心した生活	↓ 63.8
	2 交通事故が少なく安全な生活	↓ 49.7
	3 安心・安全な食品・農畜産物の提供	65.2
18 国際	1 外国人と日本人が違いを理解し、認め合う暮らし	49.2
	2 群馬県の魅力の世界への発信	46.6
19 行財政改革	1 行政手続きのデジタル化と、利便性の向上	44.1
	2 行政と民間が連携・協力する体制	40.9

● 前年度から有意に**上昇**した設問は**1項目**

下降した設問は**12項目**でした。

● 平均点が50p未満かつ前年度から有意に下降した設問は、以下の4分野のものでした。

『福祉』、『森林・林業』、『県土整備』、『交通安全』

地域政策 (移住、共助)

1. 背景・これまでの取組

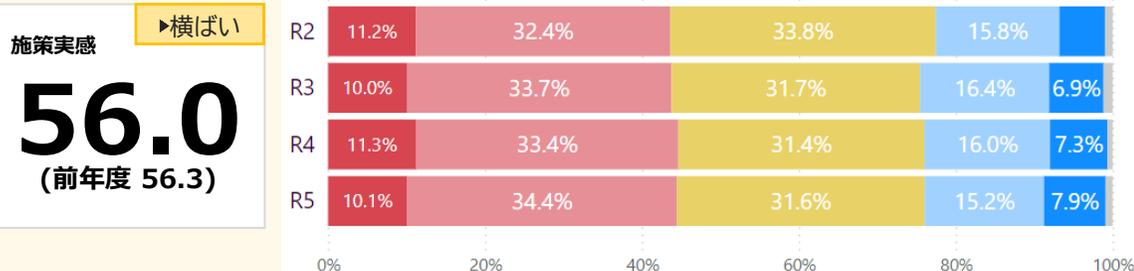
人口減少が深刻化していく中、国では、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するため、地方創生を掲げ、地方への移住を促進してきました。群馬県においても「ぐんま暮らしのブランド化」を掲げ、県全域を対象に移住・定住を促進するとともに、持続可能な地域づくりのため、市町村の地域課題解決の取組や地域コミュニティ、地域づくり団体の活動を支援してきました。

2. 施策実感

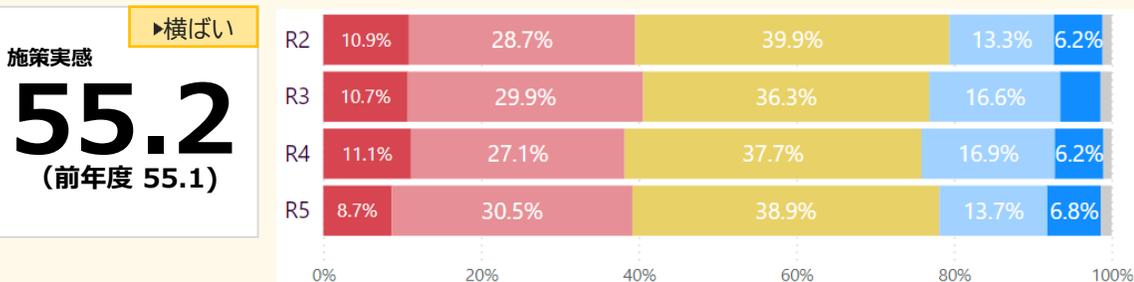
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

近隣住民同士が困ったときに助け合える地域環境



移住者を受け入れる土壌



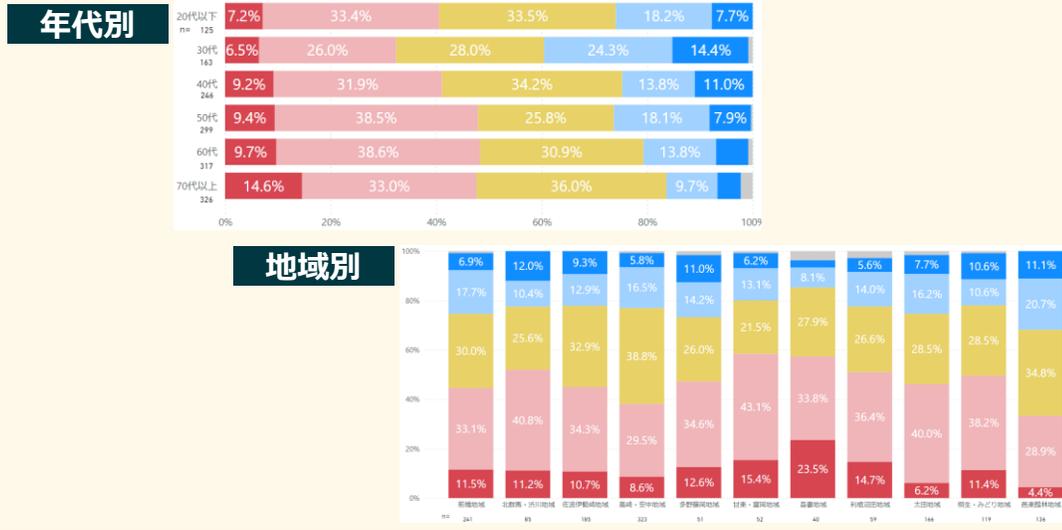
3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国 平均値	全国 順位
移住者数	将来	○	人	1,479 (R5年度)	1,324 (R4年度)	-	-
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	-	%	66.1 (R6年4月1日)	66.1 (R5年8月1日)	-	-
勤労者ボランティア活動者比率	一人	-	%	更新なし	19.5 (R3年)	18.9 (R3年)	31位
地域運営組織数	社会	○	団体	92 (R5年度)	86 (R4年)	164 (R5年度)	33位
認可地縁団体数	社会	-	団体	826 (R6年4月1日)	798 (R5年)	-	-
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	将来	○	件	28 (R6年7月1日)	21 (R5年10月31日)	-	-
地域支援員による市町村等の地域課題解決の支援件数	社会	-	件	269 (R5年度)	202 (R4年度)	-	-



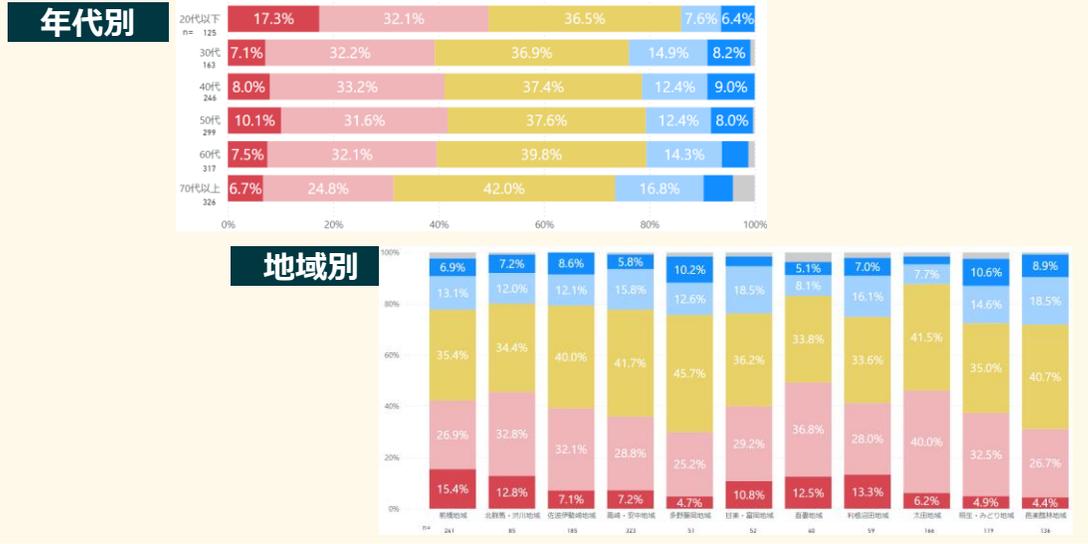
近隣住民同士が困ったときに助け合える地域環境

- 年代別では年代に比例して実感が高い傾向となっています。また、地域別では甘楽・富岡地域や県北部地域において実感が高い傾向です。ただ、全体的には、地域別、年代別ともに、ほとんどの属性で5割を下回っています。
- 人口が減少する中で、地域や年代等に関わらず住民が助け合える地域環境の必要性が増しており、多様な主体による地域づくり活動を促進する必要があります。



移住者を受け入れる土壌

- 年代別、地域別どちらにおいても、ほとんどの属性で5割を下回っています。
- ふるさと回帰支援センターが発表した2023年の移住希望地ランキングで群馬県が過去最高の2位になるなど、移住候補先として注目が高まっています。群馬県への移住を希望される方々をしっかりと受け入れるためには、地域における受入体制や相談体制の充実を図る必要があります。



- 人口減少により地域の担い手が不足する中で、地域課題を解決していくためには、市町村や地域住民、民間企業等の多様な主体との連携が不可欠です。豊かな自然や文化、暮らしやすい生活環境など、群馬県の強みを生かしながら、多様な主体の技術や知見を取り入れ、さらなる移住促進に取り組みます。
- 住民が自らの地域に愛着を持ち、地域の魅力を高める地域づくり活動が持続的に行われるよう、自治会やNPO、地域づくり団体等の多様な主体による活動を支援します。また、住民が地域づくり活動に積極的に参加する機運醸成を行うため、地域コミュニティの拠点整備を支援します。
- 市町村等との広域的な連携による地域活性化とともに、各地に配置した地域支援員が振興局と連携して、市町村の地域課題解決に向けた取組を積極的に支援し、地域コミュニティの育成等を推進します。

スポーツ（取組環境、観戦機会）

1. 背景・これまでの取組

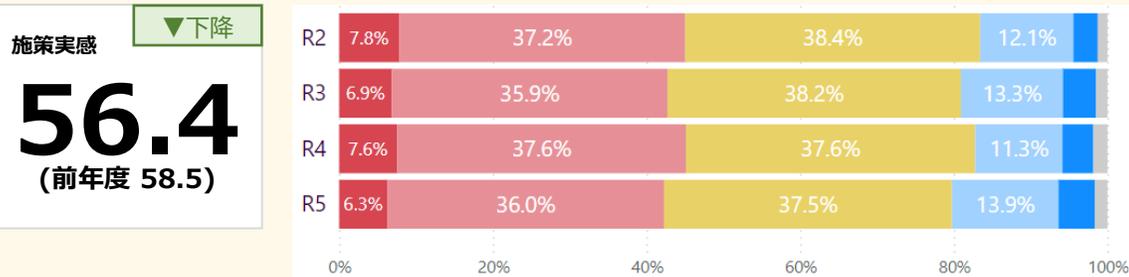
本県では、「県民誰もがスポーツによって、自己実現を図り、健康で活力ある群馬県を創生する」を基本理念とした新たな群馬県スポーツ推進計画（令和3～7年度）を策定しました。
計画では、スポーツによって、健康増進・生きがいづくり、共生社会の推進、活力ある地域創生、感動の創出と誇りの醸成を実現することを政策目標に掲げ、各種施策に取り組んでいます。

2. 施策実感

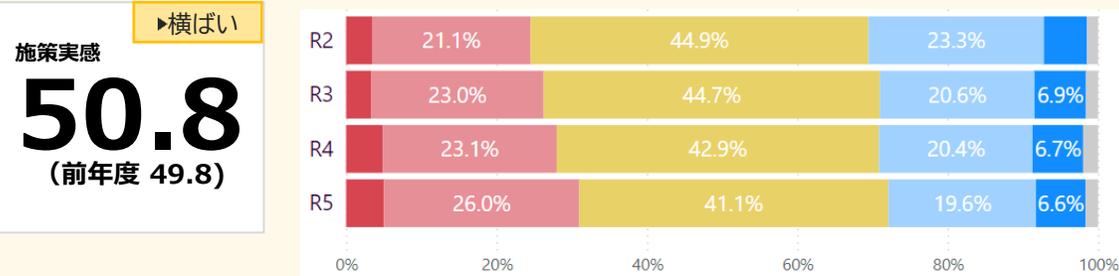
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

運動やスポーツに取り組むことができる環境



運動やスポーツを観戦する機会



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
プロスポーツチームの1試合あたり平均観客動員数(3チーム)※1	一人	○	人	9,758 (2023シーズン)	6,627 (2022シーズン)	—	—
体育・スポーツ施設数(人口10万人あたり)	一人	—	件/人口10万人	更新なし	88.8 (R3年)	72.5 (R3年)	9位
スポーツの活動時間	一人	—	分/日	更新なし	15 (R3年)	—	—
スポーツ観戦人口	一人	—	人	更新なし	11,600 (R3年)	—	—
運動やスポーツの実施頻度	一人	—	%	更新なし	50.8 (R5年)	52.1 (R5年)	25位
県障害者スポーツ大会の参加人数	社会	—	人	更新なし	1,069 (R5年)	—	—
県内社会体育施設の利用人数	一人	—	人	8,321,356 (R5年)	7,210,866 (R4年)	—	—
生涯スポーツ大会への参加者数	社会	—	人	県民スポーツ祭更新なし ぐんまマラソン15,266(R6年)	県民スポーツ祭14,427人(R5年) ぐんまマラソン13,267(R5年)	—	—

※1：群馬クレインサンダーズは、「直近の値」として2023-2024シーズンを集計しています。

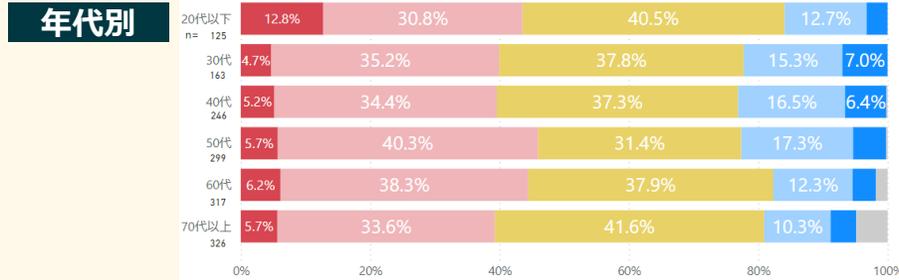


群馬クレインサンダーズ 公式戦

4.分析・課題

運動やスポーツに取り組むことができる環境

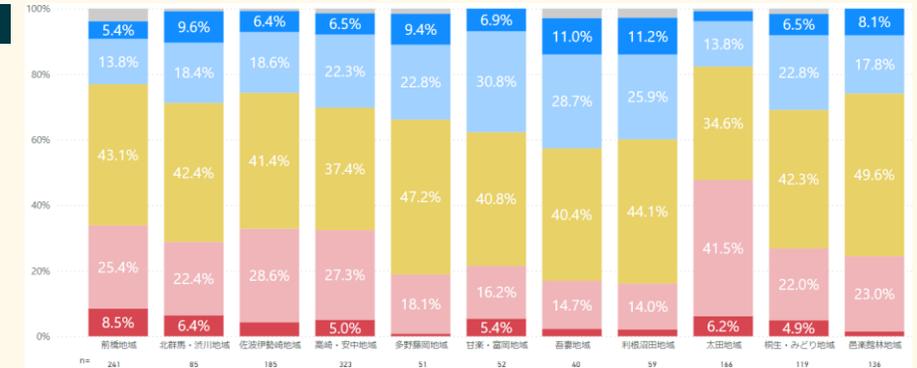
- 施策実感は、前年度より下降しました。年代別では、『感じる』と答えた割合が最も高いのは50代で、最も低いのは70代でした。
- この設問と関係すると考えられる客観的指標「体育・スポーツ施設数」は全国順位9位であり、民間施設や市町村有施設を含め、運動やスポーツをする「場」の提供に関しては、幅広い年代で一定の評価を得られていることがうかがえます。今後は、その有効活用やスポーツを行う機運醸成等に、より一層取り組む必要があると考えられます。



運動やスポーツを観戦する機会

- 施策実感は、前年度から横ばいでした。地域別で見ると都市部と山間部等、地域によって差が生じています。
- この設問と関係すると考えられる客観的指標「スポーツ観戦人口」は全国的にも低い状況にあり、観戦機会の充実に向けた取り組みを行う必要があります。

地域別



5.今後の取組方向

【良好なスポーツ活動の場の確保】

- 県民の健康増進や生きがいづくり、競技力の向上のためには、安全で良好な運動やスポーツ活動の場を確保する必要があります。そのため、中長期的視点に立って県有スポーツ施設を計画的に維持管理していくとともに、国民スポーツ大会の会場となる市町村有スポーツ施設について、市町村と連携して整備を行います。
- また、誰もが安心して快適に利用できる施設とするため、スポーツ施設のバリアフリー化を推進していきます。ソフト面では、場所や時間にとらわれず運動するきっかけづくりや国民スポーツ大会の開催に向けた準備等を通じたスポーツ参加の機運醸成など、市町村と連携し、ニーズにあった運動機会の提供を検討していきます。

【プロスポーツを核とした地域活性化】

- 県内を本拠地に活動するプロスポーツチームがより多くの県民から応援してもらえるよう、県内各地でのパブリックビューイングの実施やプロスポーツ選手による子どもたちを対象としたスポーツ教室の開催など、プロスポーツに関心を持ってもらえるような機会の創出に取り組みます。

文化（歴史文化への誇り、芸術鑑賞、文化活動への参加）

1. 背景・これまでの取組

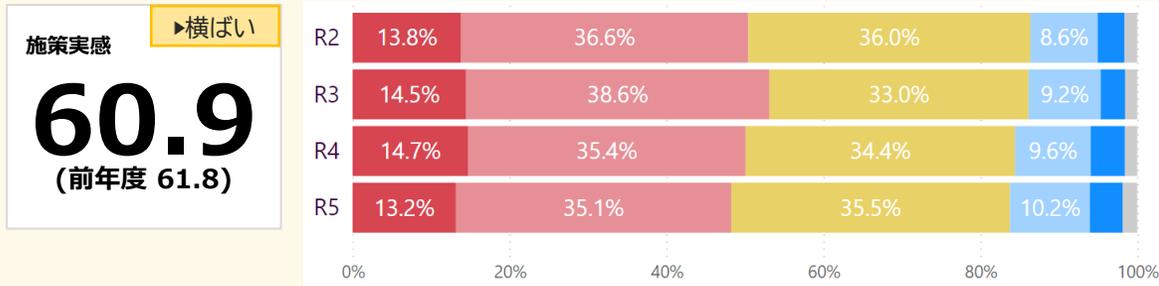
「誰もがクリエイティブにオリジナルな生き方ができる「ぐんまスタイル」の創造」を基本理念とした「新・群馬県文化振興指針」を策定し、「文化を担う人づくり」「ボーダレスな地域創造」「新たな価値の創出」の3本柱で文化振興に取り組んでいます。
また、県内の文化財を幅広く保存活用するために「群馬県文化財登録制度」を創設したほか、遺構や遺物の価値を伝える展示や関連講演会を行っています。

2. 施策実感

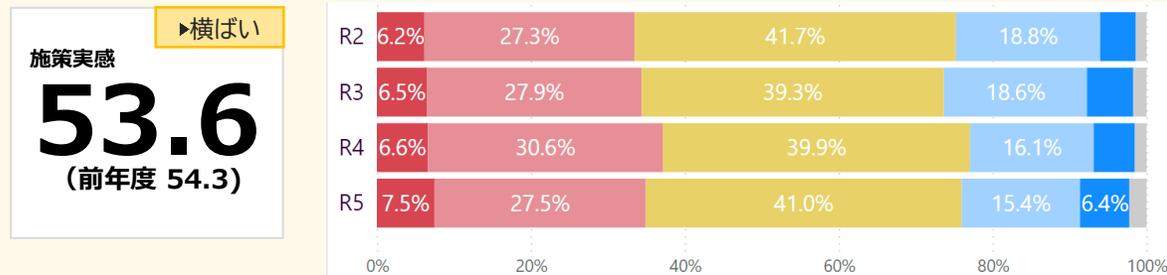
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

群馬の歴史文化への誇り



芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
アートを活用した地域活性化に取り組む地域	社会	○	地域	6 (R5年)	6 (R4年)	-	-
文化事業の後援件数	一人	-	件	161 (R5年)	163 (R4年)	-	-
市町村の主な文化ホールの利用者数	一人	-	人	更新なし	1,543,190 (R3年)	-	-
県立美術館・博物館等の観覧者数	一人	-	人	482,789 (R5年度)	364,386 (R4年度)	-	-
文化財の保存会等の数	将来	-	団体	更新なし	46 (R3年度)	-	-
群馬交響楽団定期演奏会入場者数	一人	-	人	15,776 (R5年度)	13,561 (R4年度)	-	-
県立美術館・博物館等の教育普及事業参加者数 (県立美術館・博物館等の学校利用数)	一人	-	人	131,434 (R5年度)	95,226 (R4年度)	-	-

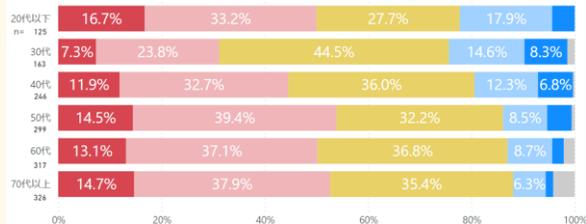


4.分析・課題

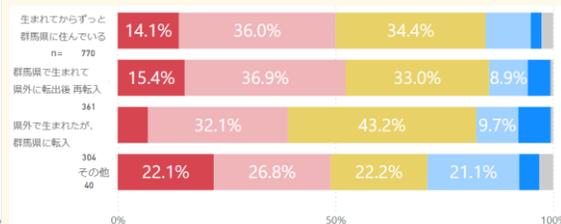
群馬の歴史文化への誇り

- 施策実感は前年度からは横ばいで、数値は減少傾向にあります。他項目と比べて高い水準です。
- 年代別では、20代以下及び50代以上で『感じる』と回答した割合が高く、子育て世代が多いと考えられる30代では『感じる』と回答した割合が他の世代をと比較して低い結果となっています。
- 県外居住別で見ると、群馬県で生まれた人がより群馬の歴史文化に誇りを感じており、子どもの頃に群馬の歴史文化に触れることで、誇りが醸成されていることが分かります。
- 引き続き、群馬が世界に誇る歴史文化遺産の価値や魅力を発信し、幅広い年齢層に、地域の歴史文化に触れる機会を提供するための取り組みを行う必要があります。

年代別



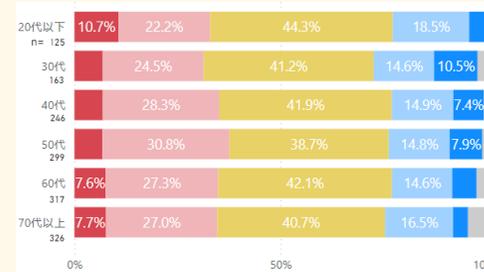
県外居住別



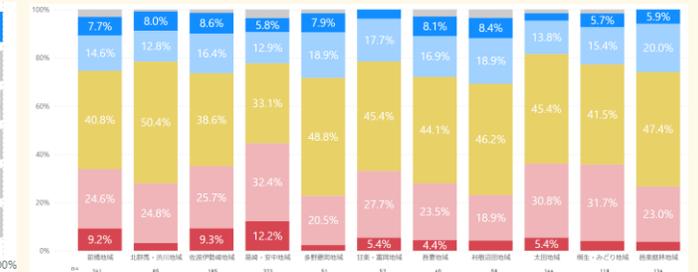
芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場

- 施策実感は前年度からは横ばいですが「感じる」と回答した割合は上昇しています。
- 年代別では20代以下で「感じる」と回答した割合が最も高い一方で、30代の子育て世代では「感じない」と回答した割合が最も高い結果となり、子育て世代に受け入れられる取組に力を入れる必要があります。
- 地域別では、高崎・安中地域が「感じる」と回答した割合が最も高くなっており、次に前橋地域となっています。一方、多野藤岡、利根沼田地域では「感じない」「やや感じない」と回答した割合が多く、そうした地域での文化活動の充実に取り組む必要があります。

年代別



地域別



5.今後の取組方向

【文化を担う人づくり】

- アートを活用した地域振興若手アーティストの発掘・育成や子どもがアートに触れる環境を整備します。
- 県民芸術祭の充実と展開すべての県民が文化芸術活動に参加し、優れた芸術鑑賞の機会を享受する環境を整えます。

【ボーダレスな地域創造】

- 県立美術館・博物館の発信力強化「誰もが」「何度でも」楽しめ、群馬県の魅力を実感できる企画展などを実施します。
- 埴輪や古墳の魅力発信埴輪や古墳などを新たな観光資源として、観光誘客に取り組み、魅力を発信します。
- 世界遺産保存と活用各構成資産の保存整備の支援するとともに、「セカイト」による情報発信を行います。
- 温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録推進日本固有の文化である「温泉文化」を次代へ継承するため、登録を推進します。

【新たな価値の創出】

- 群馬交響楽団への支援「日本一の地方オケ」を目指し、群馬交響楽団レベルアップを支援します。

【文化財の保存・活用・発信】

- 現在、市町村による「文化財保存活用地域計画」の作成を支援しており、この計画に、子どもたちが文化財や伝統文化を知り、触れる機会を作るための取組を取り入れるよう提案していきます。
- 「群馬県文化財登録制度」を推進することで、情報発信や活用を促し、歴史文化に触れる機会の増加につなげます。
- 発掘された遺跡や遺物の価値をわかりやすく伝えるため、群馬県埋蔵文化財調査センターでの展示にARやVRの技術を活用していきます。
- 古墳や寺社アプリのプッシュ配信で県内遺跡現地見学会や寺社の祭礼等の情報を積極的に発信していきます。

こども（子育て環境）

1. 背景・これまでの取組

少子化の進行により、家族形態の変化、子ども・若者の生育環境の変化、人口減少や人口構造の変化がもたらされ、生産活動や社会保障など社会全体に大きな影響を及ぼしています。

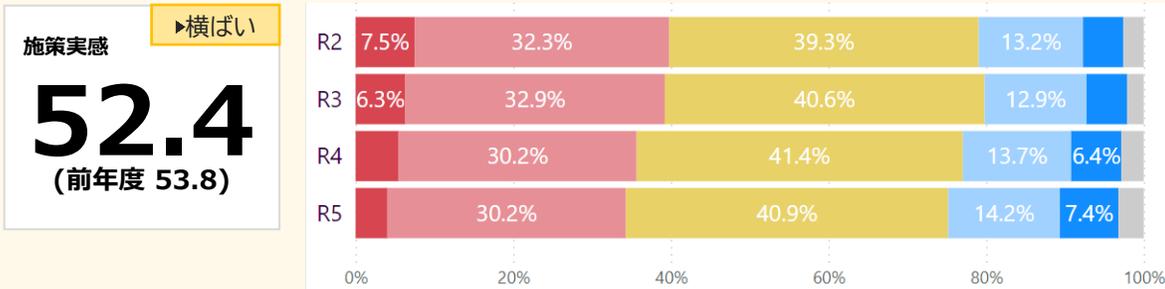
県では、少子化対策、青少年の健全育成、子育て支援、子どもの貧困対策、児童虐待の防止や早期対応など様々な取組を行ってきました。

2. 施策実感

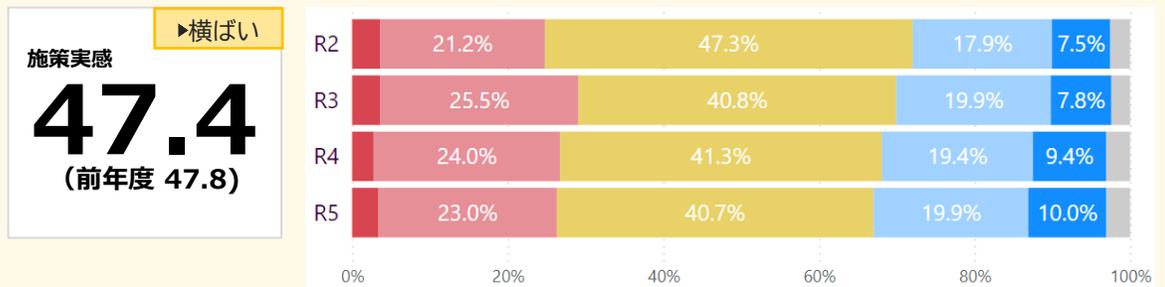
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

安心して子どもを産み育てられる環境



子育てをしながら働き続けられる環境



3. 客観的指標の動向

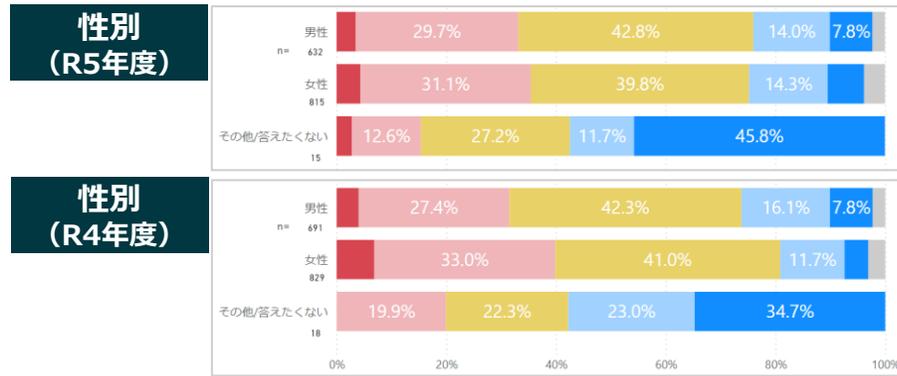
指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	社会	—	%	68.5 (R5年度)	77.0 (H30年度)	—	—
合計特殊出生率	将来	—	人	1.25 (R5概数)	1.32 (R4概数)	1.2 (R5概数)	29位
子どもの居場所がある市町村数 (居場所の例：子ども食堂、無料学習塾)	社会	○	%	68.5 (R6年4月1日)	65.7 (R5年4月1日)	—	—
保育所等待機児童数割合 (待機児童数/保育所等申込者数)	社会	—	%	0.03 (R6年4月1日)	0 (R5年4月1日)	0.10 (R5年4月1日)	1位
放課後児童クラブ設置率 (放課後児童クラブ実施小学校区数/小学校区数)	社会	—	%	96.0 (R5年5月1日)	96.3 (R4年5月1日)	89.3 (R5年5月1日)	—
結婚しやすい社会と考える独身者の割合	社会	—	%	8.4 (R5年度)	8.1 (H30年度)	—	—
乳児家庭全戸訪問事業を実施している市町村の割合	社会	—	%	更新なし	100 (R2年4月1日)	—	—
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	社会	—	%	96.7 (R4年度)	—	95.4 (R4年度)	—



4.分析・課題

安心して子どもを産み育てられる環境

- 施策実感は前年度からやや減少していますが、依然として平均値を上回っています。しかしながら、客観的指標の「子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合」が前回調査より10ポイント近く減少しており、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を進めていく必要があります。
- 『感じる』と答えた性別の割合は、前年度と比べ男性では増加した一方で、女性は減少しました。



5.今後の取組方向

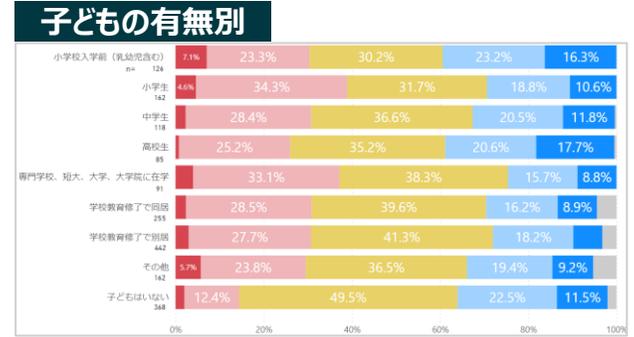
【安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくために】

安心して妊娠・出産ができるよう、市町村において、母子保健サービスと子育て支援情報の一体的提供、妊産婦訪問、退院直後の母子等に対するケアや育児の支援、妊産婦健康診査への公費負担や、「妊婦のための支援給付」等を行っています。高い施策実感を維持し、県内どの地域でも一定の母子保健サービスが受けられるよう、引き続き取組を進めます。（下記は母子保健サービスの例）

- こども家庭センターの運営・・・児童福祉と母子保健の一体的な相談支援を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う市町村を支援します。
- 産後ケアの実施・・・退院後の母子等に対する心身のケアや育児の支援を行う市町村を支援します。
- 乳幼児の発育・発達や健康の維持、疾病の予防の観点から、新生児マススクリーニング検査体制を整備します。
- 男女ともに、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう促す「プレコンセプションケア」を推進します。

子育てをしながら働き続けられる環境

- 施策実感はやや減少しており、平均値を下回っています。
- 県内の保育所等入所待機児童数は、令和5年4月1日現在では0人でしたが、令和6年の同時期では12人となりました。しかしながら、「保育所等待機児童数割合」は、依然として全国平均と比べ低い水準にあります。引き続き、地域の状況に応じた保育の受け皿を確保していく必要があります。
- 「放課後児童クラブ設置率」は前年度から横ばいになっていますが、全国平均と比べ高い水準にあり、小学校区ごとにほぼ設置が済んでいるため、子どもの受入体制は整えられてきていると言えます。
- 「子どもの居場所がある市町村数」は前年度と比べて増加しています。
- 上記の指標が示すとおり、子どもを預かる環境の整備が進む一方で、施策実感の上昇に結びついておらず、保育の質の向上など、利用者のニーズに即したサービスの提供が課題と考えています。



【子育てしながら働き続けられる環境を整えていくために】

雇用形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、多様な子育てニーズに応える必要が生じています。このことは、保育の受け皿の充実が進み、待機児童の減少が進む中で、子育てをしながら働き続けられる実感が高くなっていないという結果に影響していると思われます。このため、以下の取組を引き続き推進します。

- 多様な保育ニーズの充実のために、一時預かりや病児保育等の各種事業を支援します。また、保育士・保育所支援センターの事業等を通じ、保育士・保育教諭の確保を推進します。
- 子どもの居場所の充実のために、子ども食堂などの「子どもの居場所」について、広報・啓発活動や、設置団体に対する支援を行います。
- 子育てしやすい労働環境の整備として、育児・介護休業制度の利用促進や職場における女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進に先導的な取組を進めている県内事業所を応援するため、「群馬県いきいき G カンパニー認証制度」を推進します。

生活（個性の発揮、市民活動、消費者の安全・安心）

1. 背景・これまでの取組

「県民の誰もが安全・安心に暮らし、希望を持っていきいきと活躍できる社会の実現」を基本理念とした生活分野の最上位計画である「群馬県生活安心いきいきプラン」を策定し、「一人ひとりを尊重する」、「一人ひとりの活動を支える」、「一人ひとりを被害から守る」という方針のもと、NPO等様々な主体との協働による地域づくり施策、消費者施策、人権教育・啓発施策、男女共同参画施策等に取り組んでいます。

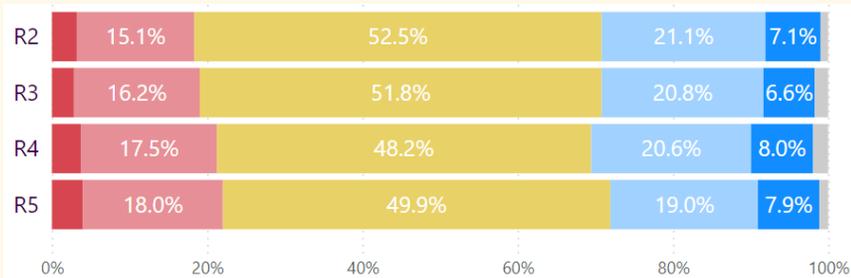
2. 施策実感

全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない ■あまり感じない ■感じない

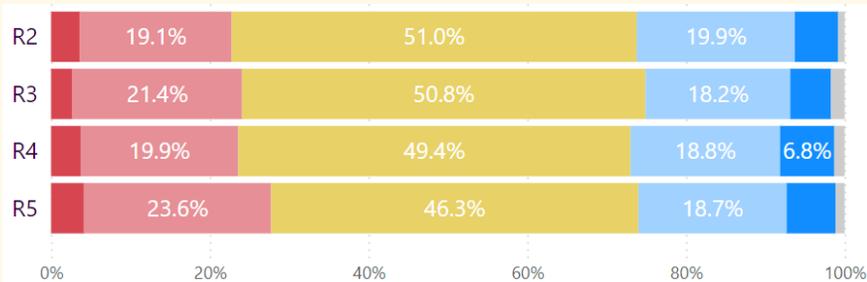
社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮

施策実感 ▶横ばい
47.8
(前年度 47.0)



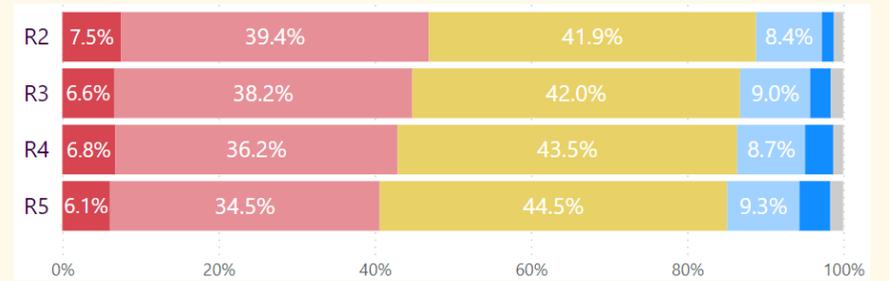
ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会

施策実感 ▲上昇
50.3
(前年度 48.7)



消費者としての安心・安全

施策実感 ▶横ばい
57.5
(前年度 58.6)



3. 客観的指標の動向

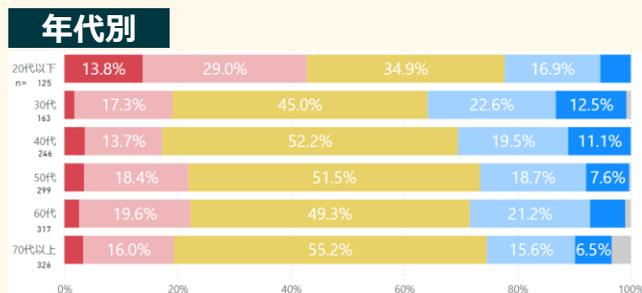
指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
基本的人権が守られていると思う人の割合	一人	—	%	更新なし	73.6 (R4年)	—	—
男女の地位の平等感（社会全体）	社会	○	%	更新なし	17.4 (R1年)	—	—
悩みやストレスのある者の率	一人	—	%	更新なし	44.9 (R4年)	46.1 (R4年)	15位
NPO法人等と県との協働件数	将来	—	件	487 (R5年)	509 (R4年)	—	—
余暇時間	一人	—	分	更新なし	117 (R3年)	—	—
消費生活センターの相談におけるあっせん解決率	一人	—	%	93.3 (R5年度)	91.0 (R4年度)	—	—



4.分析・課題

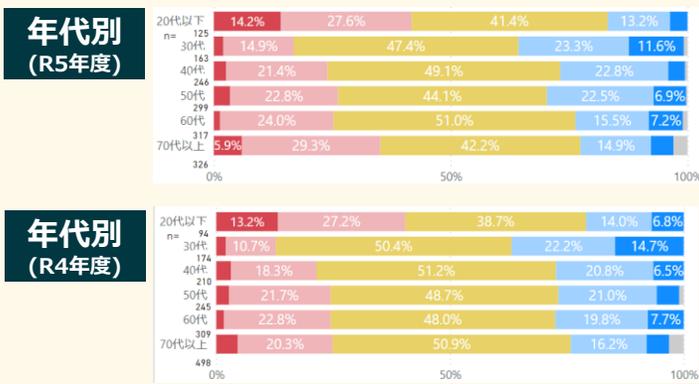
社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮

- 施策実感は前年度から横ばいでしたが、継続して緩やかな上昇傾向が見られます。
- 年代別では20代以下で『感じる』と答えた割合が比較的高くなっているものの、30代以降は大きな落ち込みが見られます。
- 客観的な指標「基本的人権が守られていると思う人の割合」は、73.6%（R4）と前回の67.2%（H22）から増加しており、施策実感の緩やかな上昇を裏付けています。
- 引き続き若年層を始め各世代に対し、ジェンダー平等や多様性に関する意識啓発を推進するとともに、関係施策を充実させていくことが必要です。



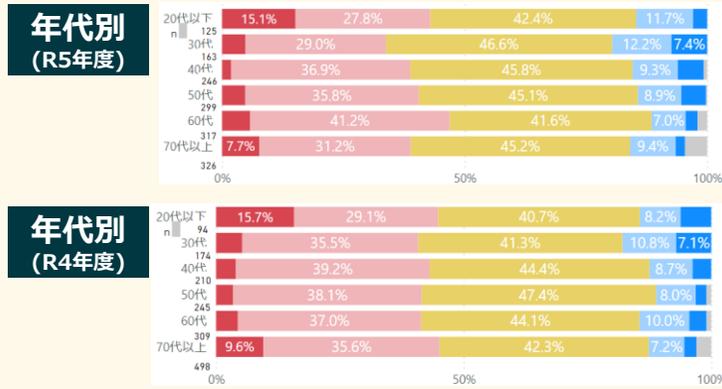
ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会

- 施策実感は前年度から上昇し、平均値を上回りました。
- 年代別では、70代以上で『感じる』と答えた割合が前年度と比べて大きく増加しました。
- 客観的指標である「NPO法人等と県との協働件数」は前年度レポート時点（509件）に比べやや減少（95.7%）していますが、新規の取組は令和4年度36件から令和5年度52件と増えており、協働が進んでいると考えられます。



消費者としての安心・安全

- 施策実感は横ばいですが、数値は減少傾向が継続しています。
- 年代別では、60代で『感じる』と答えた割合が前年度と比べて増加しましたが、その他の年代では減少しています。
- 客観的指標の「消費生活センターの相談におけるあっせん解決率」は高い状態を保ち、9割以上が解決に結びついていることから、引き続き取り組んでいくことが必要です。



5.今後の取組方向

- 年齢や国籍、障害の有無や性の多様性など、一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、全ての人が幸福を実感できる社会の実現を目指し、次の取組を行います。
- セミナーや各種の広報媒体を活用して、ジェンダー平等と多様性などの意識啓発を行います。
- 地域課題の解決を目指し、様々な主体による協働を推進します
- NPO 法人等の運営基盤強化のため、次世代の担い手育成を推進します。
- スマホやパソコンによるボランティア活動の検索と参加が可能なボランティアマッチングサイト（ボラスルン）を安定的に運用します。
- 消費者問題が、複雑化・多様化していく中でも、県民の安心感を維持できるよう、効果的な啓発や情報提供、事業者への行政指導等を進めます

健康（相談・支援体制）

1. 背景・これまでの取組

人生100年時代を見据え、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」の実現のためには健康寿命の更なる延伸が求められ、国の「健康寿命延伸プラン」では2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し75歳以上とする目標を立てています。本県でも群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21（第3次）」に基づき、2031年までに男性73.95年以上、女性77.08年以上を目標とし、健康寿命延伸対策を強化し推進します。

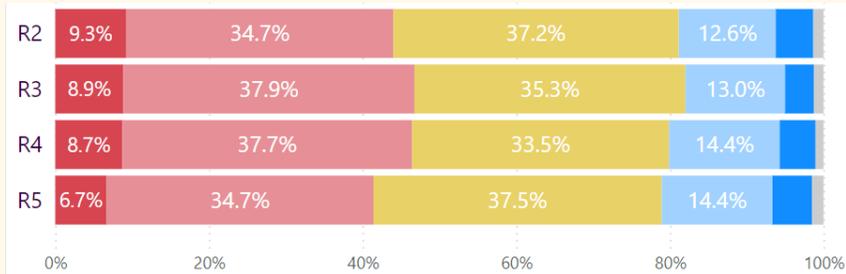
2. 施策実感

全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

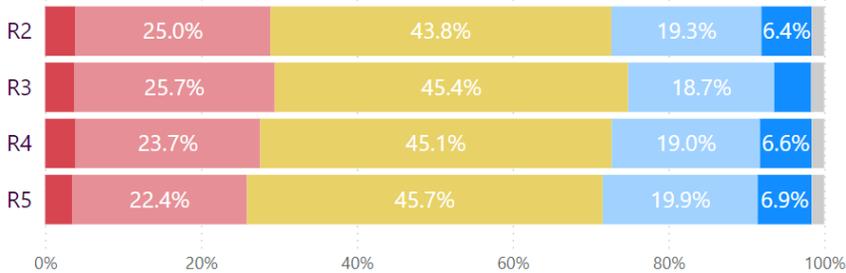
健診や生活習慣病対策など相談や指導を受けられる環境

施策実感 ▼下降
56.0
(前年度 57.9)



自主的な健康づくりを促すための支援

施策実感 ▶横ばい
48.9
(前年度 49.8)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
健康寿命	一人	○	年	更新なし	男性 73.41 女性 75.80 (R1年)	—	—
喫煙率	一人	—	%	19.5 (R4年)	19.7 (R1年)	—	—
BMIの平均値（男女別）	一人	—	kg/m2	更新なし	男性 24.1 女性 23.0 (H28年)	—	—
人口1人あたりの国民医療費	社会	—	千円	339.8 (R3年度)	321.7 (R2年度)	358.8 (R3年度)	13位 (昇順)
後期高齢者1人あたりの医療費	社会	—	円	858,693 (R3年度)	836,266 (R2年度)	940,512 (R3年度)	14位 (昇順)
平均寿命	一人	—	年	更新なし	男性 81.13 女性 87.18 (R2年)	—	—
平均歩数	一人	—	歩/日	更新なし	男性 6,964 女性 6,430 (H28年)	—	—
健康診査受診率	社会	—	%	55.9 (R4年度)	55.9 (R3年度)	57.8 (R4年度)	22位
給食施設における栄養士の有無	社会	—	%	72.5 (R5年度)	73.1 (R3年度)	68.3 (R5年度)	18位

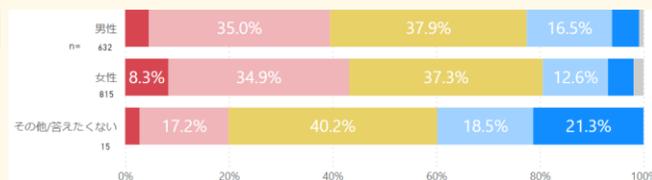


4.分析・課題

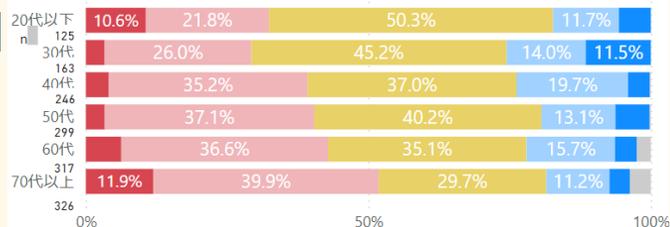
健診や生活習慣病対策など相談や指導を受けられる環境

- 女性に比べ、男性の『感じる』の割合が低くなっています。
- 年代別に見ると、30代の方は、他の世代に比べ、『感じる』の割合が低くなっています。また20代の方もやや割合が低くなっています。
- 30代は働き盛り世代であると同時に、子育て期でもあり、時間がない中で、自分自身の健康への配慮が難しいと推測されます。
- 若年のうちから相談等しやすい環境を整備し、生活習慣病のリスクが高まると言われる40代以降に向け、より健康的な生活が送れるよう支援する必要があります。

性別



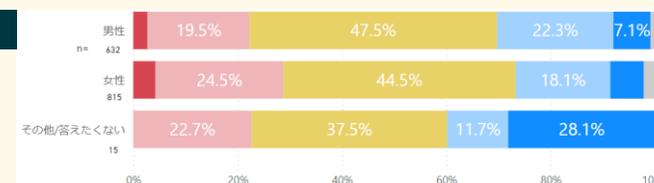
年代別



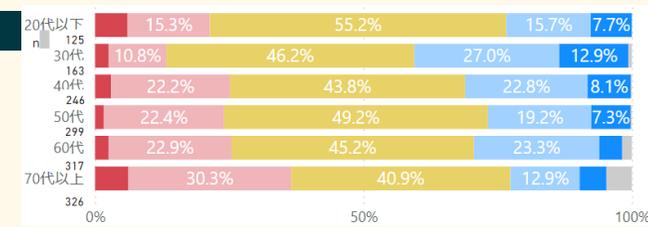
自主的な健康づくりを促すための支援

- 女性に比べ、男性の『感じる』割合が低くなっています。
- 年代別に見ると、30代の方は、他の世代に比べ、『感じる』割合が低くなっています。
- 30代は働き盛り世代であると同時に、子育て期でもあり、時間がない中で、手軽な支援が少ないと感じていると推測されます。
- 若年のうちから健康づくりがしやすい環境を整備し、生活習慣病のリスクが高まると言われる40代以降に向け、より健康的な生活が送れるよう支援する必要があります。

性別



年代別



5.今後の取組方向

- 「健康」は、県民が幸福を感じる上で最も重視している指標であることから、全ての県民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な活力ある健康長寿社会の実現を目指して取組を進めます。
- 特に、働き盛り世代や子育て世代、女性等をターゲットとした施策を展開します。例えば、日常生活における健康づくりを支援する群馬県公式アプリ「G-WALK+（ジーウォークプラス）」を活用するなど、手軽に健康づくりを行うことができる環境づくりを行い、個人の行動と健康状態の改善に向けた取組を推進します。
- 健康づくりには社会環境の質の向上も重要なことから、地域とのつながりの強化や、自然に健康になれる環境の整備を含めて、多様な主体による取組を推進します。
- 生涯を経時的に捉えた健康づくり（ライフコースアプローチ）の観点も取り入れ、各ライフステージ（乳幼児期、青壮年期、高齢期）に応じた取組を推進します。

医療（医療サービス体制、救急医療体制）

1. 背景・これまでの取組

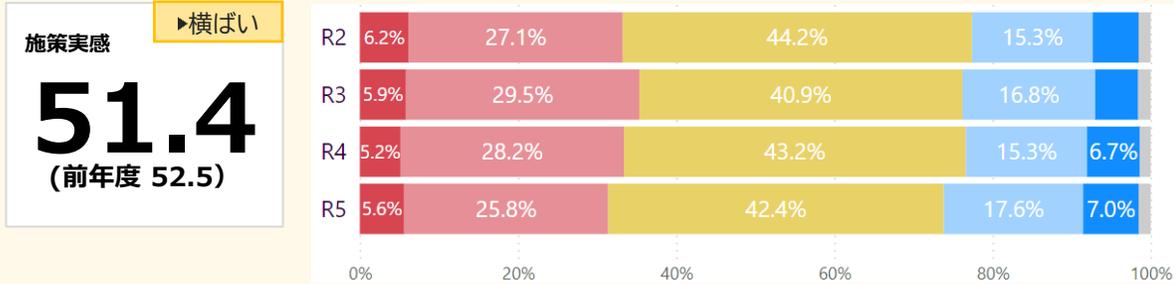
高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズは今後も絶えず変化することが見込まれます。医師などの医療資源に限られる中、医療ニーズの変化に対応しつつ、誰一人取り残さずに必要な医療が切れ目なく提供できる環境づくりが求められており、県では、これらを実現するため、保健医療計画や地域医療構想を策定し、関係団体と連携し必要な施策に取り組んでいます。

2. 施策実感

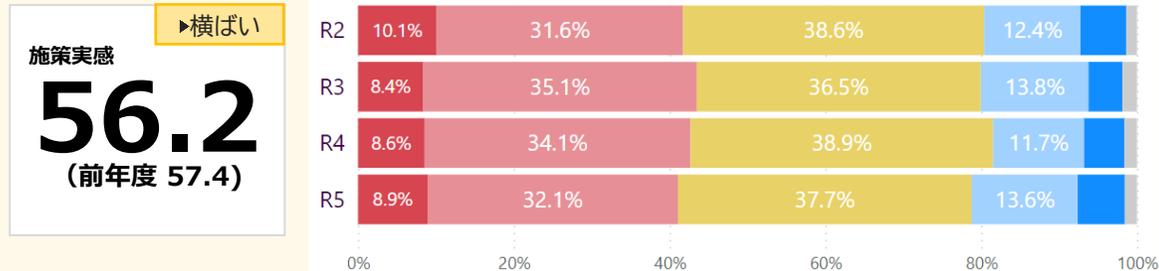
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

必要な医療サービスを受けられる体制



救急医療体制



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
回復期病床の数（回復期的急性期病床を含む）	社会	○	床	5,944 (R4年度)	5,382 (R1年)	—	—
救急要請（覚知）から医療機関への搬送までに要した平均時間	社会	○	分	42.9 (R4年)	39.4 (R3年)	47.2 (R4年)	22位
医療施設従事医師数	社会	○	人	4,604 (R4年12月31日)	4,534 (R2年12月31日)	—	—
訪問診療を行う病院・診療所の数	社会	○	箇所	486～513 (R4年度)	480～503 (R3年度)	—	—
新生児死亡率（出生千対）	社会	—	人	1.2 (R5確定数)	0.8 (R4確定数)	0.8 (R5確定数)	42位
人口10万人あたりの薬局数	社会	—	施設	52.2 (R5年度)	50.5 (R3年度)	50.5 (R5年度)	24位
人口10万人あたりの医師数	社会	—	人	240.7 (R4年12月31日)	233.8 (R2年12月31日)	262.1 (R4年12月31日)	35位
人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数	社会	—	人	46.8 (R4年12月31日)	43.8 (R2年12月31日)	49.0 (R4年12月31日)	35位
人口10万人あたりの小児科医師数	社会	—	人	135.2 (R4年12月31日)	122.3 (R2年12月31日)	122.6 (R4年12月31日)	14位
人口10万人あたり悪性新生物死亡率	社会	—	人	330.6 (R5確定数)	328.4 (R4年)	315.6 (R5)	26位 (昇順)

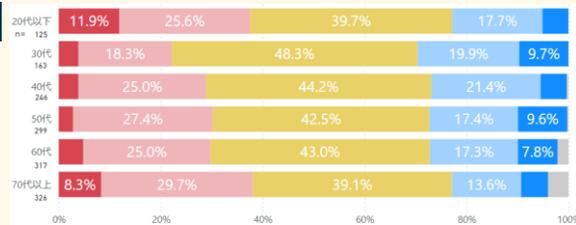


4.分析・課題

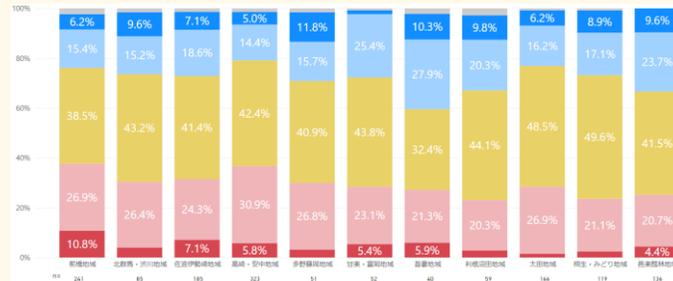
必要な医療サービスを受けられる体制

- 施策実感はほぼ平均値で、前年度から横ばいでした。
- 年代別では20代以下及び60代以上で『感じる』と答えた割合が高くなっています。
- 一方、30代、40代、50代などの就労及び子育て世代では『感じる』の割合と『感じない』の割合がほぼ同程度でした。
- 地域別では、吾妻地域のみ『感じない』と答えた割合が高くなっています。

年代別



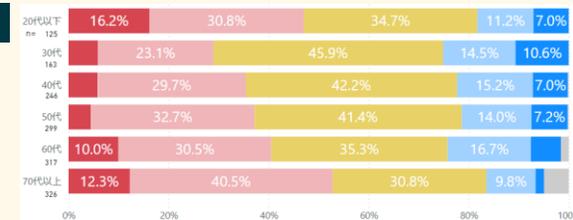
地域別



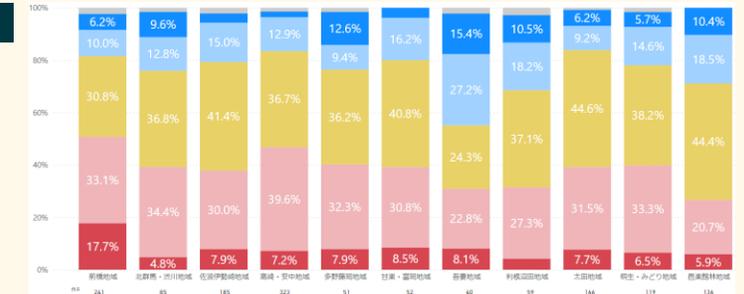
救急医療体制

- 施策実感は、前年度からは横ばいであるものの平均値を上回りました。
- 年代別ではすべての世代で『感じる』の割合が高くなっています。
- 地域別でも、すべての地域で『感じる』の割合が『感じない』の割合を上回っています。
- 一方、世代や地域により一定程度の差があることから、医師の地域や診療科の偏在に課題があると考えられます。客観的指標である「人口10万人あたりの医師数」は前回より増加しましたが、依然として全国平均を下回っています。

年代別



地域別



5.今後の取組方向

- 高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズが変化する中でも、限りある医療資源を効率的、効果的に活用し、将来を見据え、地域において急性期から在宅医療まで質の高い医療サービスを切れ目なく提供するため、保健医療計画や地域医療構想に基づく施策を引き続き推進します。
- 世代や地域による医療へのアクセスに関する課題解決のため、オンライン診療などICTの活用について、検討を進めます。地域医療提供体制の更なる充実に向け、引き続き、医師総数の確保と合わせ、医師の地域偏在や診療科偏在の解消を推進します。

福祉 (介護支援体制、悩み等の相談体制)

1. 背景・これまでの取組

県では、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会の実現を目指し、人々の意識や施設等のバリアフリー化などに取り組んでいます。

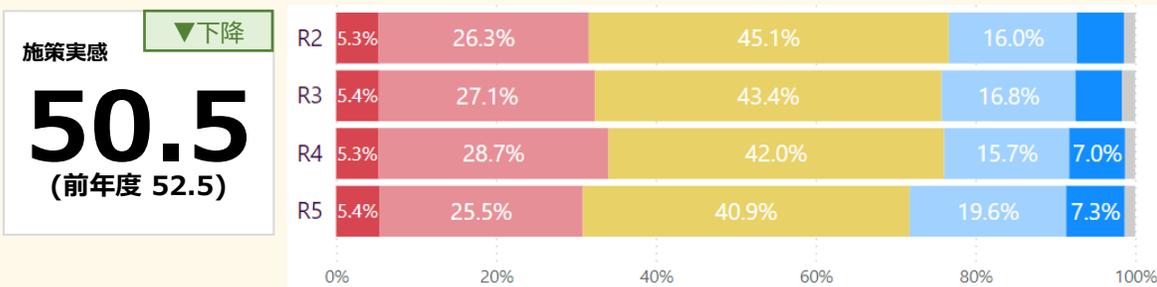
また、全市町村で地域包括ケアシステムの体制は整備されましたが、地域ごとの取組状況は多様であり、それぞれの強み・弱みがあるため、全体のボトムアップを図る必要があります。

2. 施策実感

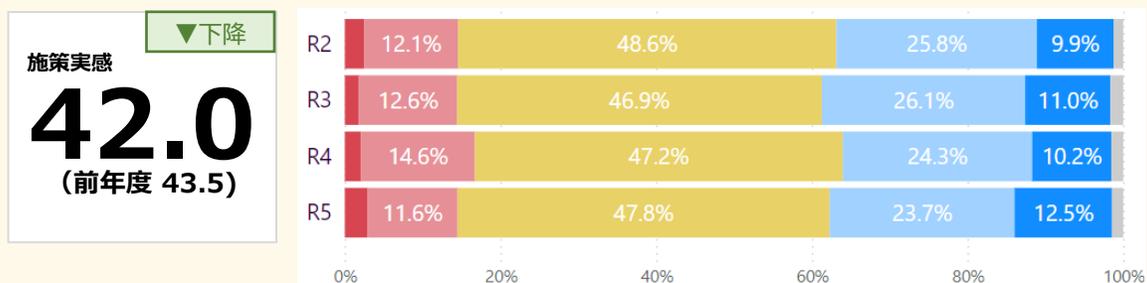
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

支援が必要でも住み慣れた地域で安心して生活できる環境



悩みや不安をいつでも相談できる環境



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
民間企業における障害者実雇用率	社会	○	%	2.28 (R5年度)	2.21 (R4年6月)	2.33 (R5年度)	43位
包括的な支援体制が整備されている市町村の数	社会	○	市町村	6 (R6年4月1日)	6 (R5年4月1日)	—	—
人口10万人あたりの自殺者数	一人	—	人	18.6 (R5年確定数)	18.7 (R4確定数)	17.4 (R5年確定数)	36位
一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	—	%	88.5 (R4年度)	77.1 (R3年度)	—	—
一般介護における地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	—	%	77.1 (R4年度)	80.0 (R3年度)	—	—
介護職員数	社会	—	人	38,481 (R4年)	37,452 (R3年)	45,840 (R4年)	15位

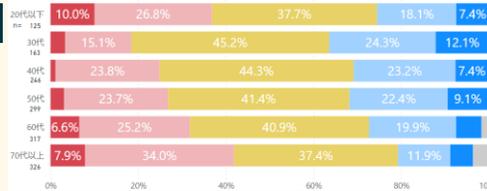


4.分析・課題

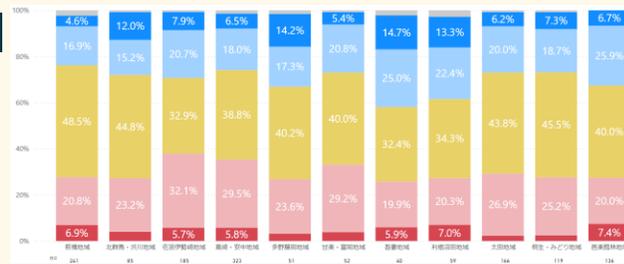
支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境

- 施策実感は前年度から下降していますが、平均値はわずかに上回っている状況です。
- 地域別では、肯定的/否定的の差が大きく見られ、特に多野藤岡、吾妻、利根沼田、邑楽館林地域は全体的に低い評価を受けています。
- 佐波伊勢崎地域では『感じる』と答えた割合が最も高く、サポート環境への期待が強いと考えられます。逆に『感じない』も多く見られ、地域の改善点の必要性が考えられます。
- 年代別では、20代以下では、『感じる』の割合が『感じない』の割合を上回っていますが、30代から50代はいずれも『感じない』の割合が上回っています。60代、70代以上は再び『感じる』の割合が上回っており、年代により明確な傾向が見られます。

年代別



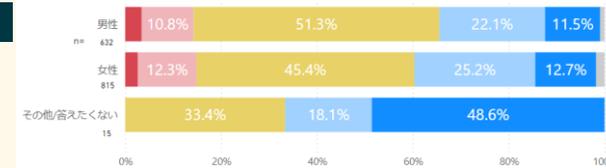
地域別



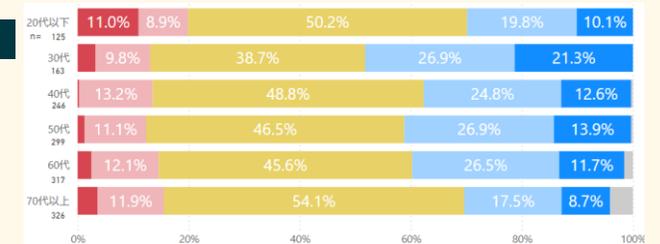
悩みや不安をいつでも相談できる環境

- 施策実感は前年度から低下し、平均値より低い状況が続いています。
- 男女別で見ると『感じない』と答えた割合は、男性（33.6%）、女性（37.9%）となるなど、女性の方が相談できる環境がないと感じる割合が大きくなっています。
- 年代別で見ると『感じない』と答えた割合は、50代、60代が比較的高くなっているものの、30代では突出して高くなり、全体の約半数（48.2%）に達するなど、比較的若い世代でも相談できる環境にないと感じる割合が大きいことが分かりました。
- これに関連する客観的指標の一つである「人口10万人あたりの自殺者数」については、本県は全国平均よりも高くなっています。

性別



年代別



5.今後の取組方向

- 地域包括ケアシステムの深化に向けた市町村の取組が円滑に進むよう、伴走型支援や市町村向け研修により支援を行います。
- 現役世代を含む幅広い世代が、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると実感してもらえるよう、広報・啓発活動に取り組むとともに、事業者や団体、地域住民等が取り組む研修や学習会等を支援します。
- 県民が悩みや不安を相談できる環境にあると実感できるよう、各種相談機関の周知と利便性の向上に努めます。
- 困難な課題を抱えた女性への支援や年代別の課題等にも着目しつつ、身近な人の変化に気づき、声をかけ、話を聴くことができる人（ゲートキーパー）を増やすなど、市町村や民間団体の協力を得て、誰も自殺に追い込まれることのない群馬県を実現するための取組を推進します。

環境（再生可能エネルギー、食品ロス）

1. 背景・これまでの取組

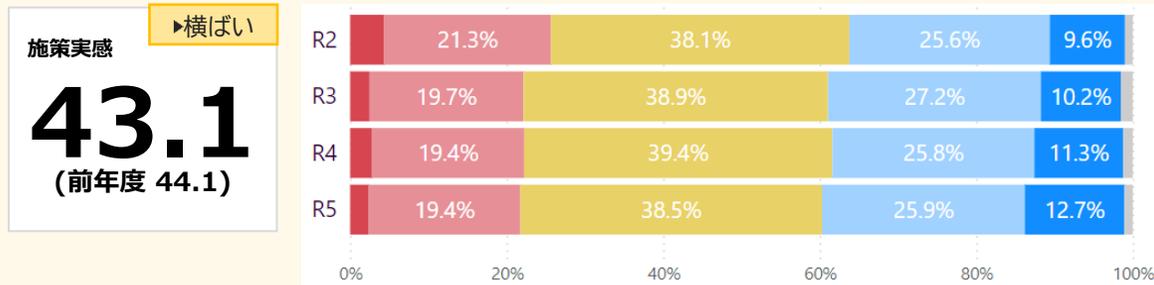
県では、令和元年(2019年)12月、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて「ぐんま5つのゼロ」を全国で初めて宣言し、さらに令和4年(2022)年3月には、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例を制定し、温室効果ガス排出量の削減などに向けて全力で取り組んでいます。

2. 施策実感

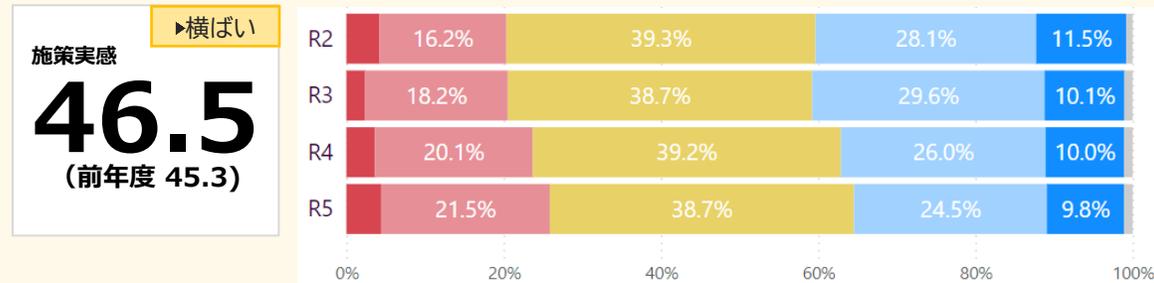
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

再生可能エネルギーの普及や利活用

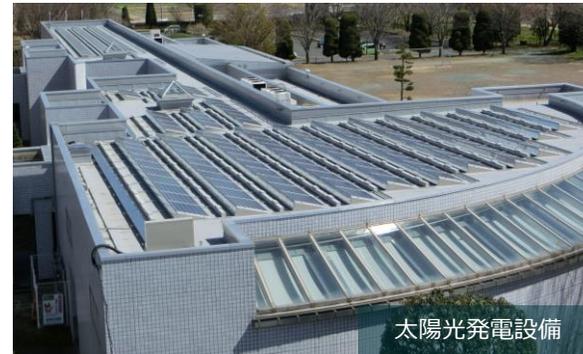


食品ロスを減らすための行動の定着



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
再生可能エネルギー導入量	将来	○	千kWh/年	6,593,750 (R5年度)	6,503,977 (R4年度)	-	-
一般廃棄物再生利用率	将来	○	%	13.9 (R4年度)	14.5 (R3年度)	19.6 (R4年度)	42位
フードバンクの人口カバー率	社会	○	%	更新なし	92.8 (R5年度)	-	-
県内総生産あたりのCO2排出量	将来	-	t-CO2/億円	155.73 (R3年度)	187.84 (R2年度)	214.79 (R3年度)	-
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	将来	-	g/人日	640 (R4年度)	647 (R3年度)	496 (R4年度)	47位
エネルギー消費量あたりの県内総生産	将来	-	千円/TJ	74,282 (R3年度)	73,283 (R2年度)	-	-
人口1人あたりの電力エネルギー消費量	将来	-	kWh/人	7,160 (R3年度)	6,978 (R2年度)	6884 (R3年度)	17位
新エネルギー発電割合	将来	-	%	18.98 (R5年度)	13.38 (R4年度)	-	-
県内食品ロス発生量	将来	-	万t	9.0 (R4年度)	11.0 (R2年度)	-	-

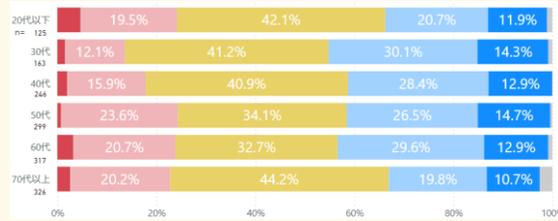


4.分析・課題

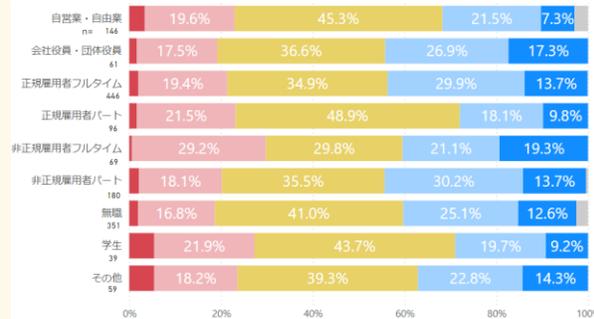
再生可能エネルギーの普及や利活用

- 施策実感は、前年度から横ばいの結果となりました。
- 年代別では、20代以下の『感じる』の割合に増加が見られました。取組の周知の強化に一定の成果が現れたと考えられます。
- 職業別では、会社役員・団体役員においては、『感じない』の割合に減少が見られました。経営者層がエネルギー価格高騰の影響や、脱炭素経営への意識の高まりにより、再生可能エネルギー設備等の導入の必要性を感じるようになり、施策実感を得る人が増えたと想定されます。

年代別



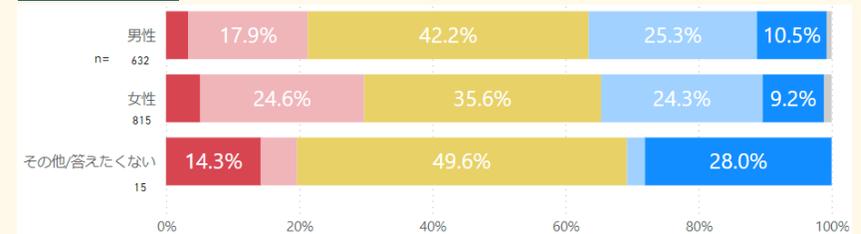
職業別



食品ロスを減らすための行動の定着

- 施策実感は1.2ポイント上昇し、食品ロス削減に対する認識が少しずつ広がってきていることがうかがえます。
- 性別では、日々の食材購入や食事準備を担う機会が多いと推測される女性で、『感じる』との回答が比較的多いものの、低い値にとどまっています。
- 群馬県では食品ロス「ゼロ」を目標にしていますが、食品ロス発生量は9.0万トンと推計しています。
- 食品ロスが発生する理由としては、「家に同じ食材があるにも関わらず購入してしまい、消費・賞味期限までに使い切れない」「食材の可食部を過剰に除去してしまう」「食事を作り過ぎて食べきれない」「外食時に少量メニューがなく食べ残しが発生する」等が想定されます。

性別



5.今後の取組方向

【再生可能エネルギーの普及・利活用について】

- 客観的指標を高めていくため、引き続き制度融資等の支援策により、住宅用及び事業用の再生可能エネルギー設備の導入拡大を図ります。加えて、県有施設における再生可能エネルギー設備の導入やEVカーシェアリング実証実験など、県が率先して2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進を図ります。
- 主観的指標を高めていくため、ニーズに応じた支援策の拡充を図るとともに、引き続き県の取組の周知を強化していきます。

【食品ロス対策について】

- 県内市町村・フードバンク団体との連携や、フードドライブの普及拡大（県主催での実施、のぼり旗の貸し出し、SNS等による実施の周知等）を進めます。
- 少量メニューの提供、食べ残し持ち帰り希望者への対応、賞味・消費期限間近の食品の値引き販売等、食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品小売店を登録する「ぐんま食品ロス削減推進店」の登録店数の増加、周知に努めます。
- 教育課程、出前なんでも講座、イベント、SNS等で3きり運動（使いきり、食べきり、水きり）の普及啓発など食品ロス対策の意識付けを図ります。

森林・林業（県産木材の活用、森林の管理・利用）

1. 背景・これまでの取組

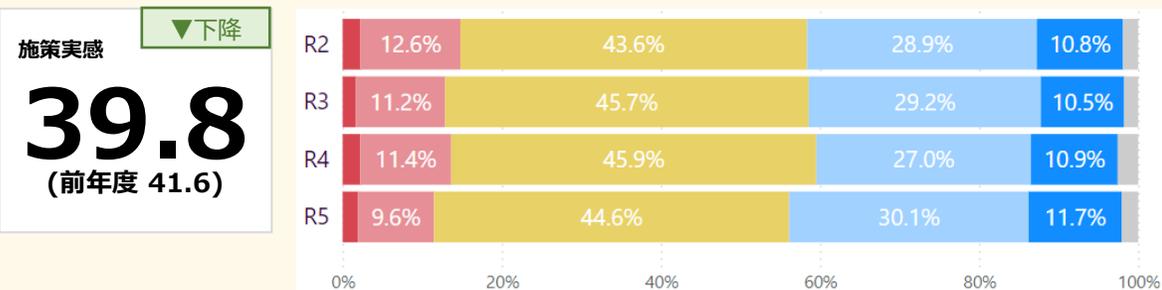
令和3年(2021年)3月に策定した「群馬県森林・林業基本計画2021-2030」の基本方針である「林業の競争力強化」、「森林の新たな価値の創出」、「森林の強靱化」に基づき、「林業・木材産業の自立」によって森林資源と資金が循環する自立分散型社会の実現を目標とし、充実した森林資源を循環利用する持続可能な林業経営の確立に向けて取り組んでいます。

2. 施策実感

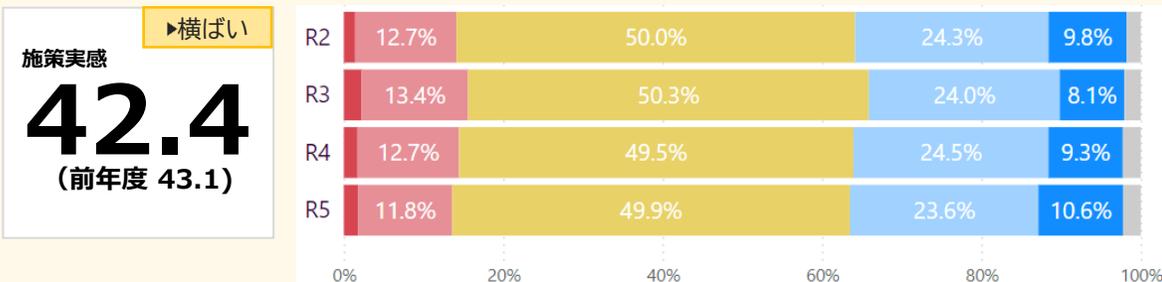
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

公共施設や住宅などへの県産木材の使用



適切な森林の管理や利用



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国 平均値	全国 順位
林業就業人口1人あたりの林業産出額	一人	○	万円/年	226 (R4年次)	230 (R3年次)	398 (R4年次)	35位
素材生産量	社会	○	千m3	420 (R5年)	417 (R4年)	—	—
65歳未満の林業従事者数	社会	○	人	548 (R5年度)	536 (R3年度)	—	—
燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	将来	○	千m3	162 (R5年)	173 (R4年)	—	—
県内木材総需要量における県産木材率	社会	○	%	49.7 (R5年)	48.3 (R4年)	—	—
民有人工林の整備率	将来	○	%	44 (R4年度)	43 (R3年度)	—	—
山元立木価格〔スギ〕（山林所有者収入）	一人	—	円/m3	更新なし	3,689 (R5年度)	4,361 (R5年度)	19位
民有人工林の間伐等森林整備面積	将来	—	ha/年	1,922 (R5年度)	1,813 (R4年度)	—	—
地域における木質バイオマスエネルギー活用に取り組む市町村数	将来	—	市町村	8 (23%) (R6年7月)	8 (23%) (R5年4月)	395 (23%) (R6年7月)	19位
林業従事者（現場技能者）の平均年収	一人	—	万円/年	423 (R5年)	425 (R4年)	—	—
森林環境教育参加者数	将来	—	人	14,789 (R5年)	14,873 (R4年度)	—	—

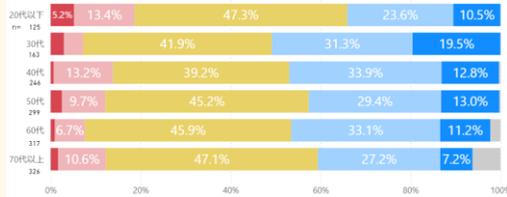


4.分析・課題

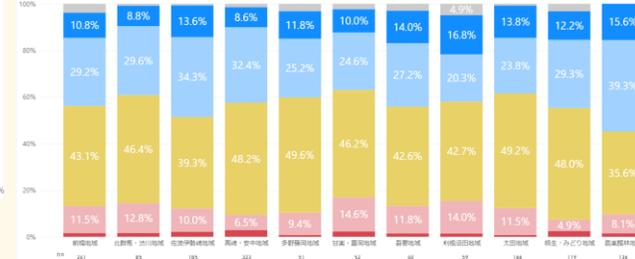
公共施設や住宅などへの県産木材の使用

- 施策実感は前年度から1.8ポイント減少しています。
- 素材生産量と県内木材総需要量における県産木材率は増加しています。
- 年代別で見ると20代以下の施策実感が高く、園舎・学校等の木造化・木質化した施設にふれあう機会が多かったためではないかと考えられます。
- 森林が少ない平野地域での施策実感が低く、森林や木材にふれあう機会が少ないことなどにより、県産木材の利用に関心が低くなっていることが影響していると考えられます。

年代別



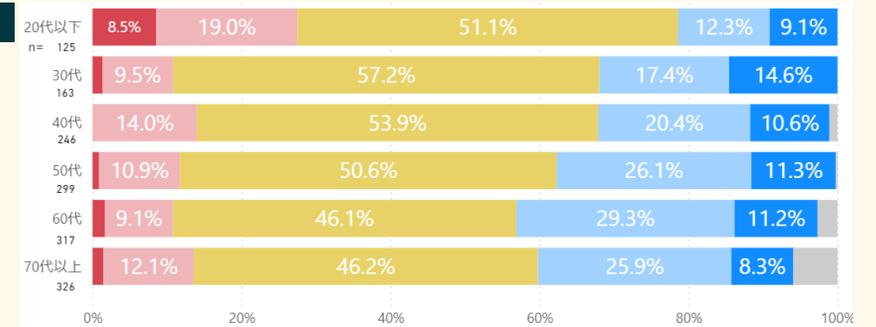
地域別



適切な森林の管理や利用

- 施策実感は前年度から0.7ポイント減少しています。
- 民有人工林の間伐等森林整備面積や民有人工林の整備率は横ばいの状況であり、施策実感に近いと思われます。
- 森林環境教育参加者数も横ばいの状況です。
- 年代別に見ると、年代が上がるほど森林の管理や利用が適切にされていると感じない割合が増える傾向であり、森林の適切な管理・利用に対して、より高い要望を持っているものと考えられます。

年代別



5.今後の取組方向

【県産木材等の木材の使用】

- 大型製材工場の誘致や製材工場と提携した大手ハウスメーカーとの連携に取り組みます。
- 県が行う公共建築物等の整備にあたっては、原則として県産木材による木造とするよう取り組むとともに、住宅に加えて、民間の非住宅建築物や市町村が建設する公共建築物への県産木材利用も促進します。
- 「木育」等により県産木材利用を普及・啓発し、木とふれあい、親しむ機会を更に増やします。

【森林の管理・利用】

- 健全な森林を維持するため、経営管理が行われていない森林や条件不利な森林の適切な利用と管理を推進します。
- また、森林を身近に感じてもらえるよう、小中学生等に対する森林環境教育やボランティアによる森林整備活動等の県民参加の森づくりに取り組みます。
- あわせて、指導者の育成やボランティア団体への支援を行い、幅広い年齢層への森林に接する場の提供を継続していくことで、森林の管理や利用が適切になされているとの認識を広めていきます。

農業（担い手の確保、ブランド化）

1. 背景・これまでの取組

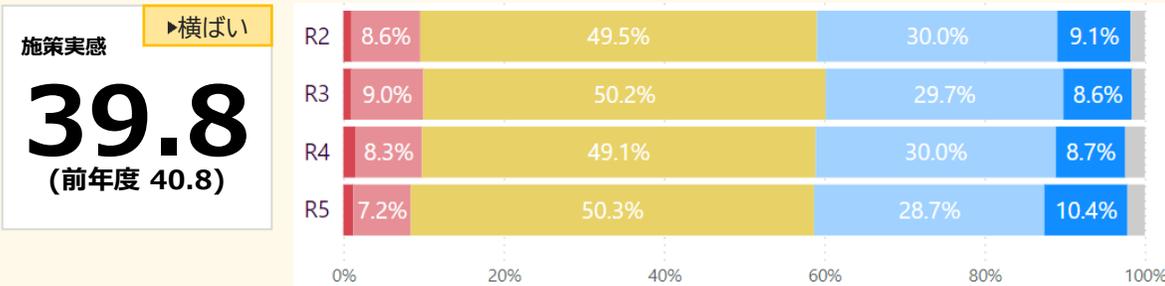
農業者の高齢化や減少、遊休農地の増加等の課題が存在する中、地域を支える担い手の確保・育成を進めるとともに、生産基盤の整備や農地の集積・集約化、農業新技術の導入等による生産性や品質の向上を図っている。また、「G-アナライズ&PRチーム」の分析により得られた県産農畜産物の「強みや特長」を消費者に積極的にPRし、ブランド化に向けた取組を推進している。

2. 施策実感

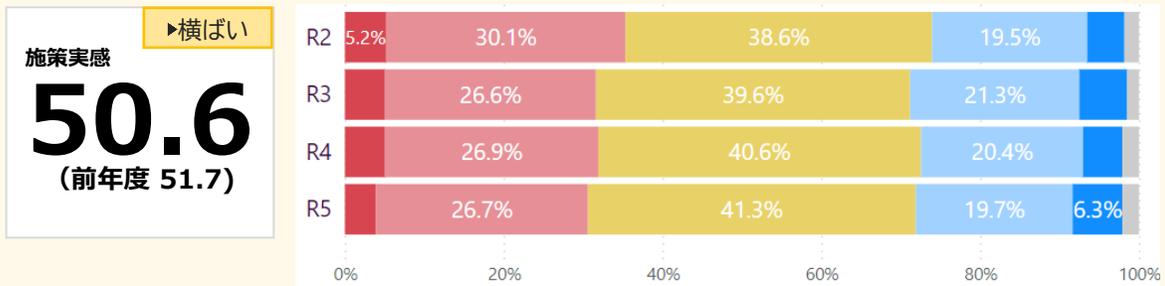
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

農林水産業の担い手の確保・育成



県産農林水産物のブランド評価、県内外への販路拡大



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
農業産出額	社会	○	億円	2,473 (R4年)	2,404 (R3年)	—	12位 (R4年)
青果物輸出金額	社会	○	百万円	9 (R5年)	8 (R4年)	—	—
1農業経営体あたりの生産農業所得	一人	○	万円	439 (R4年)	466 (R3年)	—	—
累計新規就農者数（45歳未満） （R3年度からの累計）	将来	○	人	583 (R5年)	409 (R4年)	—	—
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	将来	○	ha	19,467 (R5年)	18,869 (R4年)	—	—
投資額に対する農業産出額	社会	—	%	2993.5 (R3年)	2624.8 (R1年)	—	—
農業従事者1人あたりの農業産出額 （農業産出額/販売農家数）	一人	—	百万円/人	12.68 (R4年)	12.02 (R2年)	—	—
農業経営体の経営主に占める女性割合 （女性経営主数/全経営主数）	社会	—	%	更新なし	5.4 (R4年)	—	—
食料自給率（生産額ベース）	将来	—	%	78 (R4年)	88 (R3年)	—	25位
農業の付加価値創出額	将来	—	万円/人	5.11 (R3年)	5.61 (R1年)	—	—



就農相談会

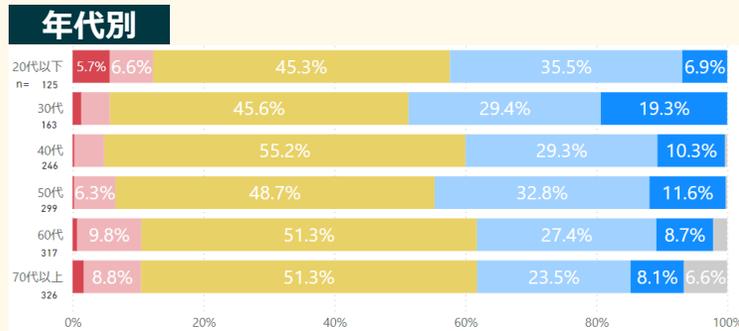


知事による県産農産物ライブショッピング

4.分析・課題

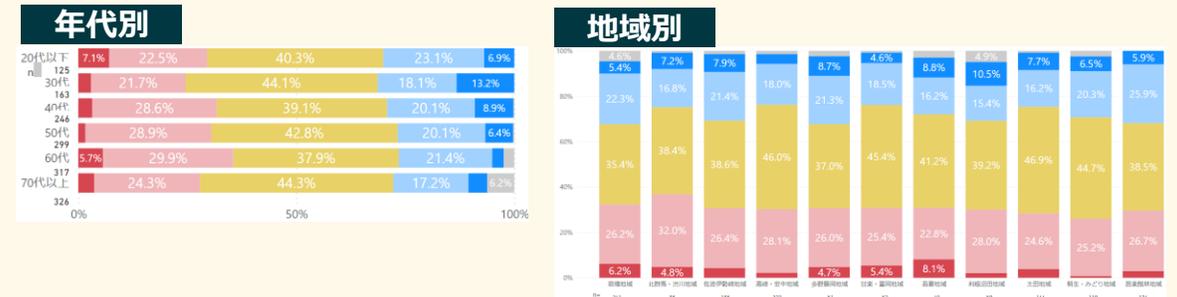
農林水産業の担い手の確保・育成

- ・ 施策実感は、39.8（昨年度から1.0ポイント減少）であり、横ばいで推移しました。
- ・ 新規就農者数は順調に増加しており、客観的指標「累計新規就農者数(45歳未満)(令和3年度からの累計)」は583人(令和5年度)となりました。
- ・ 年代別で見ると、『感じる』とした割合は20代以下で12.3%と最も高い結果となりました。一方で、30代、40代、50代では『感じる』とした割合が他の年代と比較して低く、それらの年代への訴求が課題であると考えられます。



県産農林水産物のブランド評価、県内外の販路拡大

- ・ 施策実感は、50.6（昨年度から1.1ポイント減少）であり、横ばいで推移しました。
- ・ 年代別で見ると、『感じる』とした割合は60代で35.6%と最も高く、30代で24.6%と最も低くなりました。一方で、無回答を含めた『感じない』の割合に目立った年代間差はありませんでした。
- ・ 地域別で見た場合も、『感じる』とした割合に目立った地域間差はなく、年代や地域を問わず、幅広い層への訴求が課題であると考えられます。



5.今後の取組方向

【担い手の確保・育成】

- ・ 今後、高齢農業者のリタイアが急速に進むことが見込まれる中で、新規就農者を確保することが課題となっています。
- ・ そのためには、次代を担う若者が農業に興味・関心をもち、職業の選択肢のひとつとして農業を志してもらえるように各種施策を実施し、新規就農を促すことが重要です。
- ・ そこで、就農相談窓口や就農相談会での情報発信の強化や農業体験による農業の理解促進、農林大学校での実践的な農業教育など、新規就農者の確保・育成、定着に向け、継続して取り組みます。

【農林水産物のブランド評価、販路拡大】

- ・ 消費者ニーズが多様化する中、単に「モノ」としてだけでなく、消費者に食べる価値を見出してもらえるような「コト視点」のブランド化に取り組む必要があります。
- ・ そのため、多くの県民に施策効果を実感してもらえるよう、年代や地域を問わず、動画配信サイトやSNSを活用した情報発信により幅広い層の認知度向上に取り組めます。
- ・ また、県産農畜産物の「強みや特長」を生かしたブランド化を進めるとともに、飲食店や料理教室との連携等、消費者に「食べるコト」の価値を提案し、県民の愛着醸成を図ります。

産業経済（収入、職場環境）

1. 背景・これまでの取組

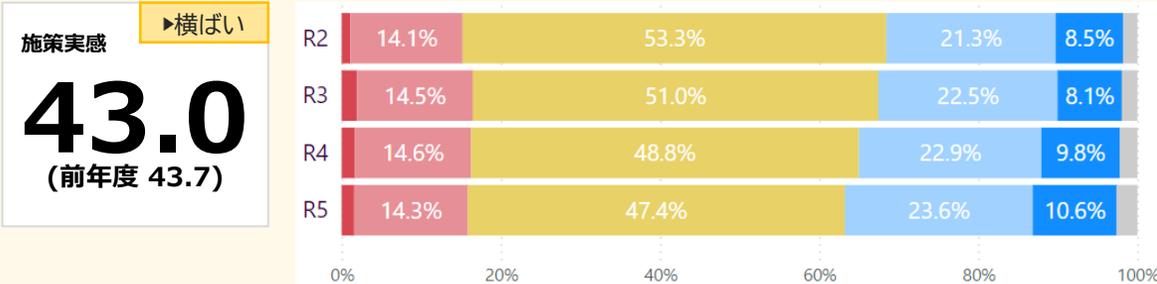
人口減少により、県内企業の人手不足が深刻な状況にある中、働きたいすべての人が能力を生かし活躍する社会の実現を目指すほか、働きやすい職場環境づくりの促進、県内企業の魅力発信に取り組んでいます。さらに、物価高騰などの影響を受ける県内企業に対して、足下の経済対策に加え、新ビジネス創出やDX推進支援など、企業の稼ぐ力を向上させる取組も推進しています。

2. 施策実感

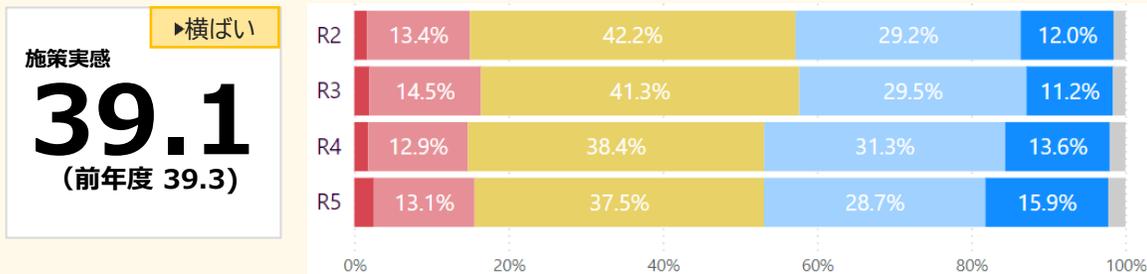
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

働きやすい職場環境



十分な収入を得ることができる仕事



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
ジョブカフェを利用した就職者数(若者)	一人	○	人	807 (R5年度)	805 (R4年度)	—	—
管理職に占める女性の割合	社会	○	%	更新なし	10.7 (R4年)	—	—
県内総生産(名目)	社会	○	億円	91,410 (R3年度)	86,535 (R2年度)	—	—
1人あたりの県民所得	一人	○	千円	3,187 (R3年度)	2,937 (R2年度)	—	—
1人あたり賃金	一人	○	千円	4,359 (R5年度)	4,201 (R4年)	4,729 (R5年度)	20位
開業率	社会	—	%	3.6 (R5年度)	3.5 (R4年度)	—	—
廃業率	社会	—	%	3.3 (R5年度)	2.8 (R4年度)	—	—
正規雇用者比率	社会	—	%	更新なし	67.7 (R4年)	—	—
高齢者有業率	社会	—	%	更新なし	27.5 (R4年)	—	—
生産年齢人口における女性の有業率	社会	—	%	更新なし	74.0 (R4年)	—	—
勤労者世帯可処分所得	一人	—	円	更新なし	337,318 (R1年)	—	—



「働き方改革実践ガイド」
(令和4年度作成)



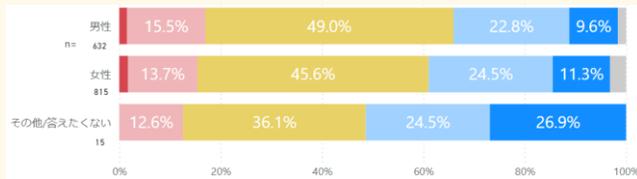
働きやすい職場環境づくりに
取り組む先進企業を表彰

4.分析・課題

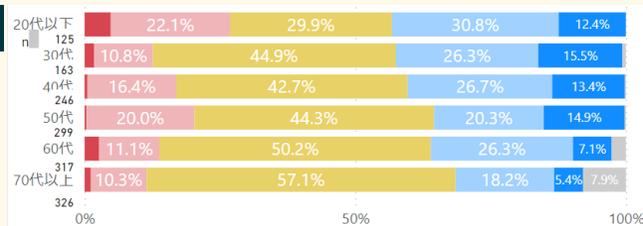
働きやすい職場環境

- 施策実感は前年度から横ばいで、平均値より低くなっています。
- 属性別にみると、男女別では大きな差異はみられません。
- 年代別では子育て世代が多いと考えられる30代では実感が比較的低くなっています。
- 関係する客観的指標「月間所定外労働時間」や「年次有給休暇取得率」は全国平均と同程度もしくはそれ以下であるため、これらの数値を改善することで働きやすいと感じる人が増加する可能性があります。

性別



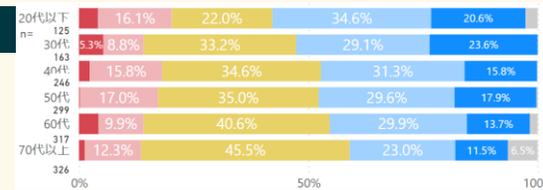
年代別



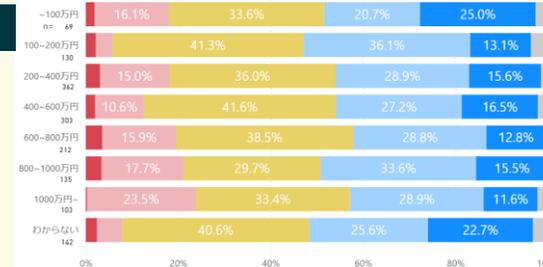
十分な収入を得ることができる仕事

- 施策実感は前年度と比べ横ばいでした。
- 代表的な客観的指標である「一人あたりの県民所得」（R3年度）、「一人あたり賃金」（R5年）ともに、前回から増加しています。
- 年代別では、若い世代ほど『感じない』の割合が高い傾向があります。
- 職業別では、非正規雇用者（フルタイム）の約60%が『感じない』と回答し、高い水準にあります。
- 世帯年収別では、全ての階層で『感じない』の合計が40%を超えています。
- 幅広い世帯への取組が必要ですが、特に若い世代や非正規雇用者に対する収入増を図る取組が必要です。

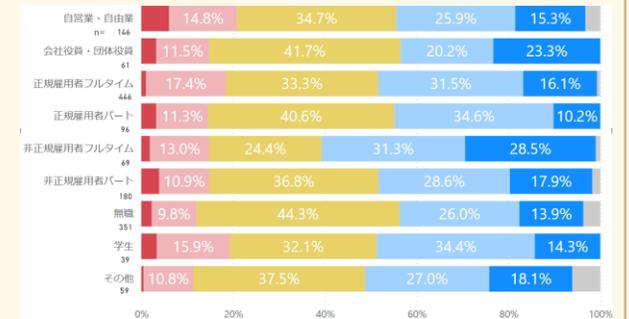
年代別



年収別



職業別



5.今後の取組方向

【働きやすい職場環境】

- 誰もが働きやすい職場環境や新しい時代の働き方・組織づくりの普及・啓発に取り組めます。例えば、先進企業の事例を共有するセミナー開催し、企業が具体的な取組につなげられるような展開をしていくことで、有給休暇の取得率向上や時間外労働時間の削減の促進につなげていきたいと考えます。

【十分な収入を得ることができる仕事】

- 高付加価値型企業の誘致、県内企業の更なる生産性向上や高付加価値化、そして適正な価格転嫁を促進するなど、企業の稼ぐ力を向上させる取組を一層進めていきたいと考えます。

観光・コンテンツ (魅力的な観光地づくり)

1. 背景・これまでの取組

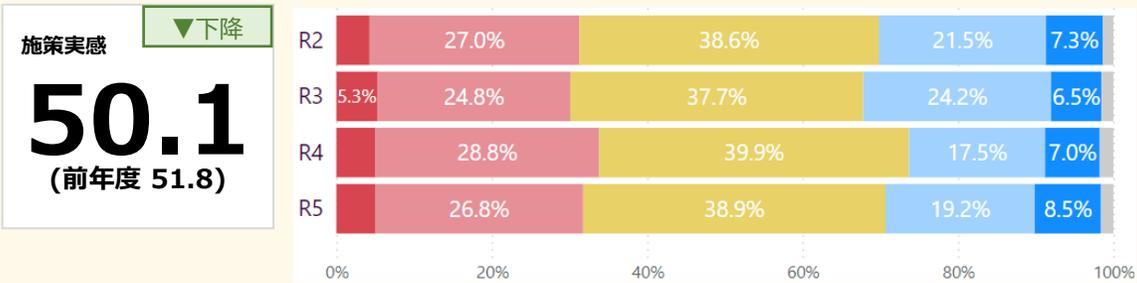
近年、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小化が懸念されている中、「観光」が地方創生の原動力として大きく注目されていることから、本県の強みを生かした観光振興を推進し、県民生活の向上と県民が誇れる地域社会の実現を目指してきました。

2. 施策実感

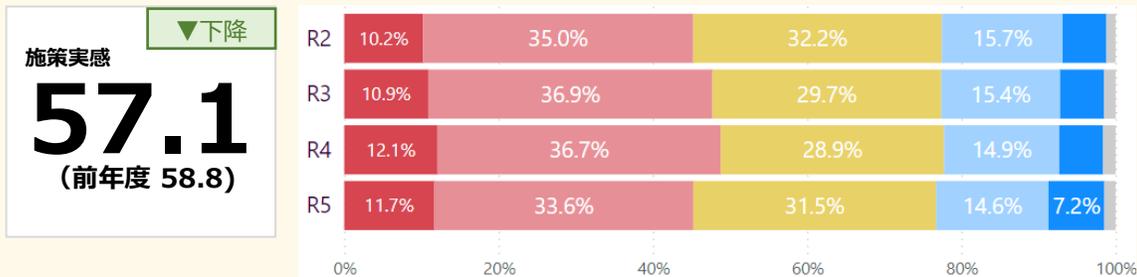
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

魅力ある観光地づくり



海外からの観光客にとって魅力的な観光地



3. 客観的指標の動向

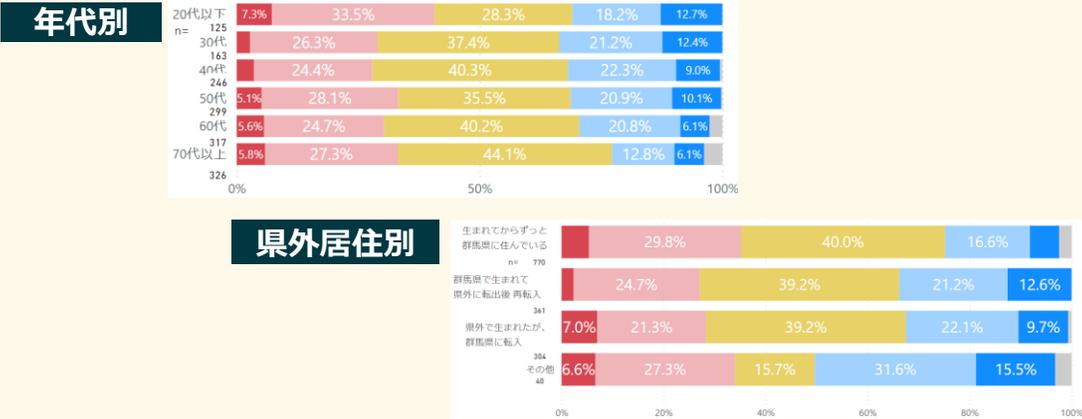
指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国 平均値	全国 順位
観光消費額	社会	○	億円	更新なし	2,262 (R4年)	—	—
観光入込客数	社会	—	人	更新なし	52,069,500 (R4年)	—	—
宿泊者数 (外国人含む)	社会	—	人泊	10,255,390 (R5年確定値)	7,098,620 (R4年確定値)	—	15位
観光情報ホームページアクセス数 (外国語版HP)	社会	—	①回 ②PV	477,604 (R5年度)	583,305 (R4年度)	—	—
観光情報ホームページアクセス数 (日本語版HP)	社会	—	①回 ②PV	1,792,885 (R5年度)	7,320,056 (R4年度)	—	—
県制作動画の再生回数	社会	—	回	約39,467千回 (R5年度)	約13,936千回 (R4年度)	—	—
来訪者満足度	社会	—	%	95.2 (R5年度)	93.7 (R4年度)	—	—
eスポーツ大会等開催回数	社会	—	回	16 (R5年度)	12 (R4年度)	—	—



4.分析・課題

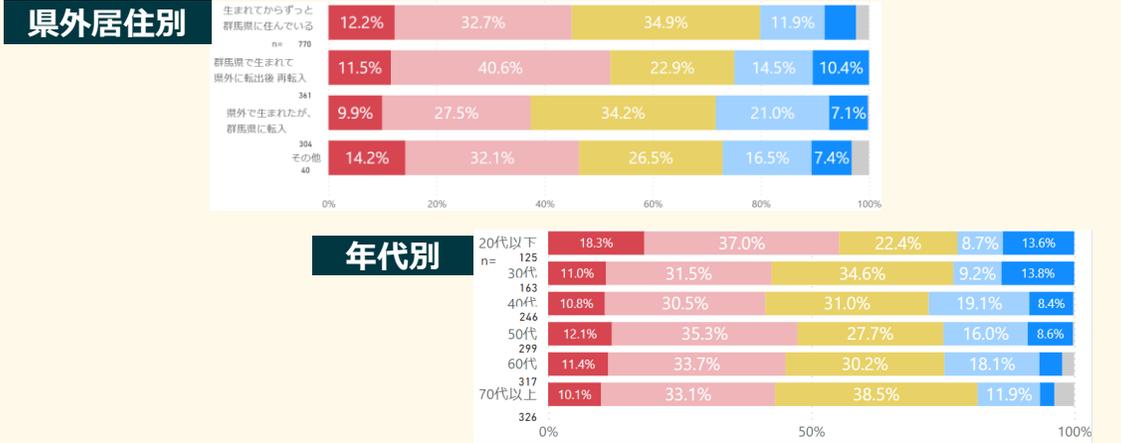
魅力ある観光地づくり

- 施策実感は前年度から1.7ポイント減少し、50.1となりましたが、全体の平均値よりは高い値となっています。
- 年代別で見ると、『感じる』と回答した割合が最も低かったのが40代で、次いで30代という結果でした。
- 30～40代の方が何を魅力と捉えるかという点について深掘りする余地があります。
- 県外居住歴別で見ると、生まれてからずっと群馬県に住んでいる方に比べ、群馬県で生まれて県外に転出後、再び転入した方及び県外で生まれたが、群馬県に転入してきたの方が魅力ある観光地づくりが進んでいると感じていないと回答しています。
- 県外で生活をしてきた方が何を魅力と捉えるかについて深掘りする余地があります。



海外からの観光客にとって魅力的な観光地

- 施策実感は前年度から1.7ポイント減少し、57.1となりましたが、全体の平均値よりは高い値となっています。
- 県外居住歴別で見ると、群馬県で生まれて県外に転出したが、再び転入した人が、より魅力的だと思う観光地があると感じています。県外と比較をした上で、群馬県の方が魅力を実感している人が多いと考えられます。
- 年代別で見ると、20代以下の若年層の方が魅力を感じる割合が最も大きいです。
- 一方、70代以上の方は「どちらともいえない」と回答している割合も大きいため、この世代の方が何を魅力と捉えるかという点について深掘りする余地があります。



5.今後の取組方向

- 県域観光地域づくり法人（DMO）が有する統計情報やビックデータ等の情報を一元管理する観光DMP（Data Management Platform）を構築・運用することで、観光データの可視化による情報発信やデータに基づく観光施策の提案等に取り組んでいきます。
- 多様な関係者と連携しながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりに取り組むとともに、観光地づくりの魅力を幅広い世代に向けて発信します。
- 旅行スタイルの変化に合わせて、量から質へとターゲット戦略の転換を図り、長期滞在やユニバーサルツーリズム、ペットツーリズムなど、時代のニーズに合った新しい観光を推進、定着させます。
- 今後増加するインバウンド需要を県内誘客へ繋げるため、施設整備や二次交通対策、情報発信基盤等の受入環境の整備を官民連携で取り組み、利便性の向上を図ります。
- リトリートの聖地化に向け、地域一体となった長期滞在につながる基盤整備の取組に対して、ハード・ソフト双方から支援を行うとともに、長期滞在に対応できるよう、受入側の気運醸成にも取り組んでいきます。

県土整備（公共交通、道路空間の整備等）

1. 背景・これまでの取組

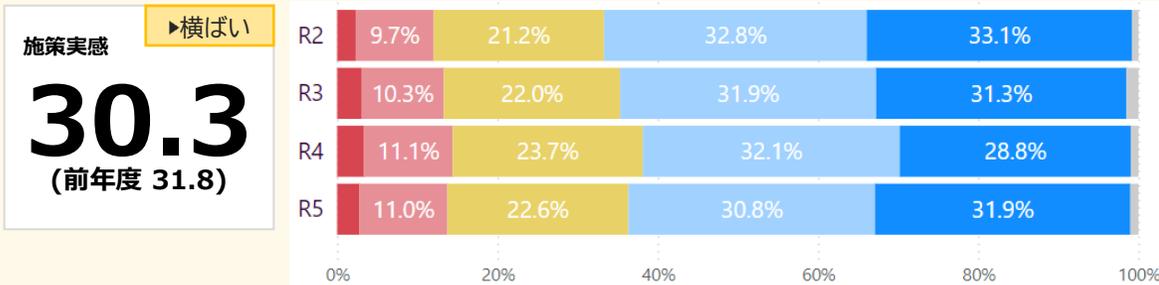
本県における県土整備分野の新たな最上位計画である「ぐんま・県土整備プラン2020」に基づき、「災害レジリエンスNo.1の実現」、「持続可能で効率的なメンテナンス」、「多様な移動手段の確保」、「住み続けられるまちづくり」、「美しく良好な環境の保全」の5つの政策にしっかりと取り組むとともに、「社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成」を支援しています。

2. 施策実感

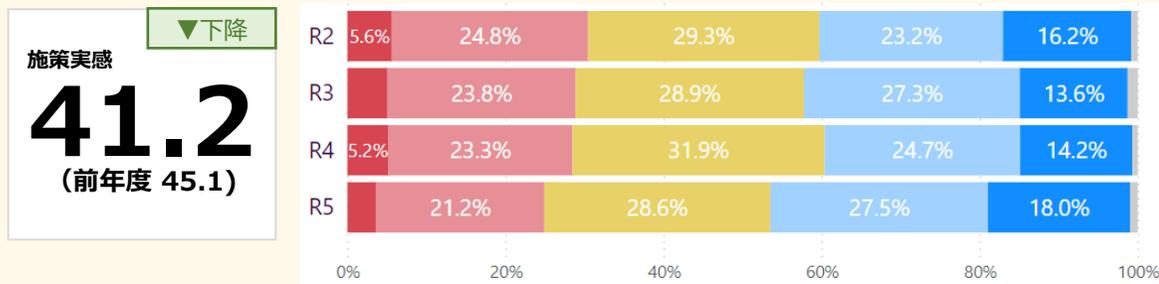
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

利用しやすい公共交通機関



安全で快適な移動ができる道路空間



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数	社会	○	万人	5,683 (R5年度)	4,810 (R3年度)	-	-
汚水処理人口普及率	将来	○	%	85.0 (R5年度末)	84.2 (R4年度末)	93.3 (R5年度末)	38位
主要渋滞箇所の対策率	社会	-	%	37 (R5年度末)	33 (R4年度末)	-	-
中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	社会	-	%	93 (R5年度末)	82 (R4年度末)	-	-
住宅の耐震化率	将来	-	%	89 (R5年度末)	89 (R4年度末)	87 (H30年)	-
高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	社会	-	%	88 (R5年度末)	86 (R4年度末)	-	-
交通人身事故発生件数	社会	-	件	10,038 (R5年)	9,803 (R4年)	全国総件数 307,930 平均 6,552 (R5年)	10位
土地区画整理完了率	将来	-	%	85 (R5年度末)	83 (R4年度末)	-	-
高校生の自転車用ヘルメットの着用率	社会	-	%	56 (R5年度末)	54 (R4年度)	-	-

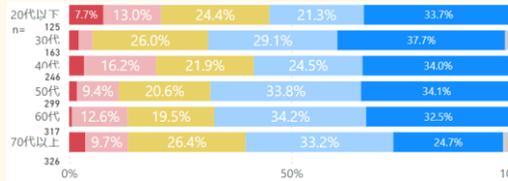


4.分析・課題

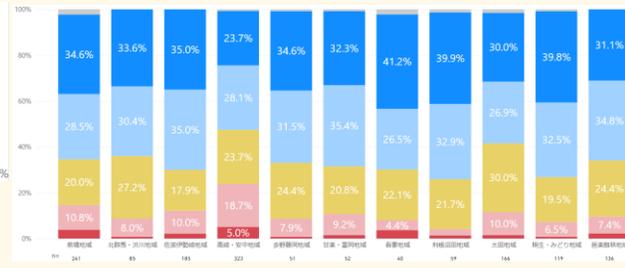
利用しやすい公共交通機関

- 施策実感は、引き続き低い水準にあり、更に前年度から低下となりました。年代別や地域別にみても、全ての世代・地域で公共交通が利用しづらいと感じているとの結果となりました。
- 客観的指標「公共交通（鉄道・集合バス）の利用者数」は、増加傾向にある一方で、コロナ前の水準には達しておらず、今後十分な回復・成長が見込めない場合、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念されます。
- 他の世代と比較すると20代以下の施策実感は高い結果となりましたが、高齢層や若年層においても低い水準にあり、自動車を運転できない世代における移動手段の確保は喫緊の課題となります。

年代別



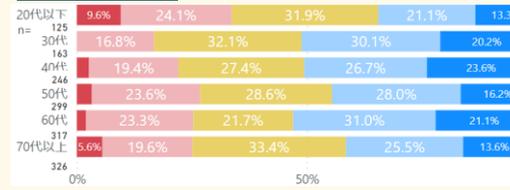
地域別



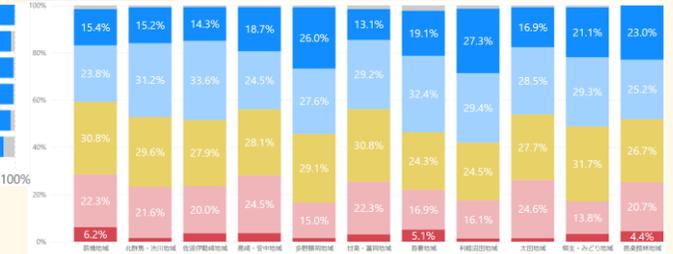
安全で快適な移動ができる道路空間

- 施策実感は前年度から3.9ポイント下降し、41.2となりました。この施策実感の下降は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、交流人口とともに交通量が増加し、交通事故や交通渋滞が増加した影響によるものと考えられます。
- 客観的指標の「交通人身事故発生件数」が前年度から2%程度増加していますが、「主要渋滞箇所の対策率」、「中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率」や「高校生の自転車用ヘルメットの着用率」など、この施策に係るその他の客観的指標は着実に上昇しています。
- また、年代別では、車を運転する機会が多いと思われる世代の施策実感が低く、地域別では、都市部で施策実感が高い一方で山地を多く抱える地域で施策実感が低くという傾向が見られますが、いずれも大きな差は見られなく、引き続き、県内全域での安全で快適な道路空間の整備が求められていると考えられます。

年代別



地域別



5.今後の取組方向

- 「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、公共交通への転換を促すGunMaaS（グンマース）のエリア拡大及びサービスの充実を図ります。
- 渋滞箇所の解消など「生活を支える道路整備」や市町村間の連携・交流機能を強化する「まちのまとまりをつなぐ道路整備」、さらに「物流の効率化や観光振興を支える道路ネットワークの構築」など、自動車交通網の整備を引き続き推進します。
- こどもから高齢者まで誰もが安心して通学・外出できるよう、歩道や自転車通行空間の整備、「自転車事故多発箇所」への注意喚起看板設置など、「歩行者・自転車の安全な移動空間の整備」を推進するとともに、自転車ヘルメットの着用促進や交通安全教室などルール・マナーの啓発など、ハード・ソフトの両面から着実に取り組んでまいります。
- 社会資本の老朽化や劣化を原因とする事故を防ぎ、県民の安全・安心な生活を守るとともに、メンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減、平準化を図るため、持続可能で効率的なメンテナンスを計画的に推進します。
- 誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、効率的で快適なまちづくりの促進に向け広域的な観点から市町村のまちづくりを支援します。
- 「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、温室効果ガス排出量実質「ゼロ」を目指し、地球温暖化対策を推進します。
- 社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことのできない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援します。

防災・危機管理（防災・減災対策、災害時の情報提供等）

1. 背景・これまでの取組

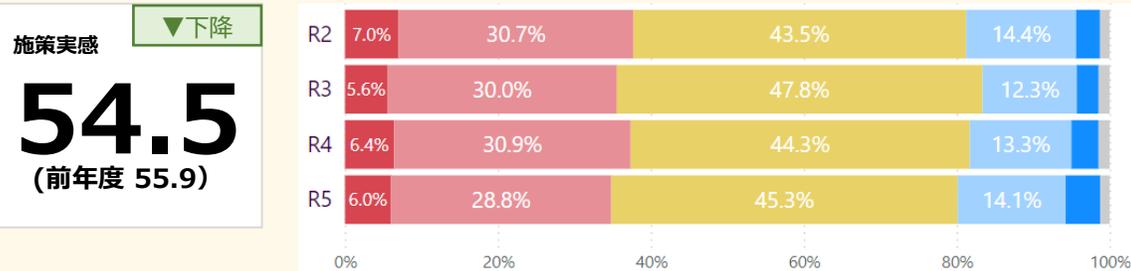
令和元年東日本台風による甚大な被害を踏まえ、令和元年12月に、都道府県としては初となる「群馬・気象災害非常事態宣言」を发出し、また、令和4年3月には『2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例』を制定し、災害レジリエンスの強化に向けた基本方針の中で自助・共助・公助の実施について、防災・減災対策の推進、さらには地域防災力の向上のため事業者・県民・自主防災組織それぞれの責務を定めました。頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進するとともに、「自らの命は自らが守る」という県民の防災意識の醸成に向けた取組を推進しています。

2. 施策実感

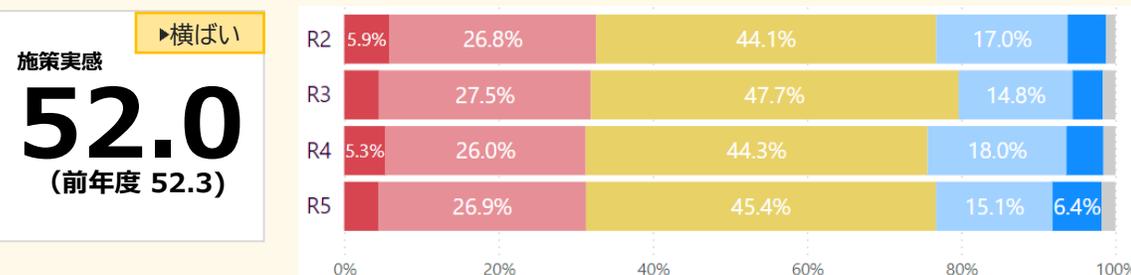
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策

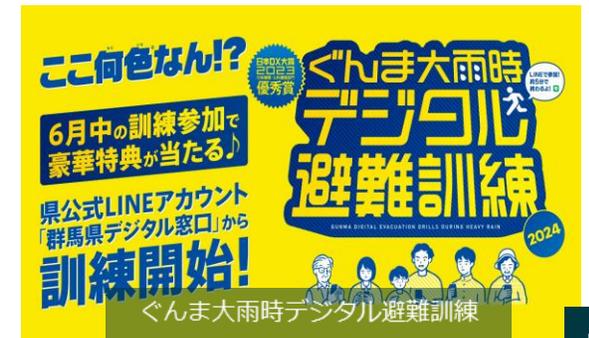


災害時に必要な情報提供を受けられる体制



3. 客観的指標の動向

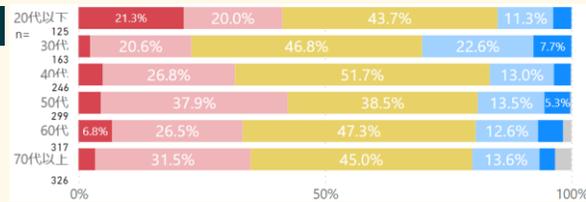
指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
水害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	16,301 (R5年度末)	10,486 (R4年度末)	-	-
水害リスクが軽減される産業団地数	将来	○	団地	1 (R5年度末)	1 (R4年度末)	-	-
土砂災害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	19,444 (R5年度末)	18,952 (R4年度末)	-	-
ぐんま地域防災アドバイザー設置率	将来	○	%	94.3 (R5年)	94.3 (R4年)	-	-
人口10万人あたりの火災死者数	社会	-	人	1.61 (R5年)	1.44 (R4年)	1.20 (R5年)	-
緊急消防援助隊への登録数	社会	-	隊	105 (R6年4月時点)	103 (R4年)	-	-
河川監視カメラ設置の整備率	社会	-	%	93 (R5年度末)	87 (R4年度末)	-	-
危機管理型水位計設置の整備率	社会	-	%	100 (R5年度末)	98 (R4年度末)	-	-
河川整備計画に基づく河川整備延長	将来	-	km	48.4 (R5年度末)	45.7 (R4年度末)	-	-
防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	社会	-	%	80 (R5年度末)	80 (R4年度末)	-	-
人口1万人あたりの火災出火件数	社会	-	件	3.93 (R5年)	3.37 (R4年)	3.08 (R5年)	-
土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率	社会	-	%	36 (R5年度末)	30 (R4年度末)	-	-



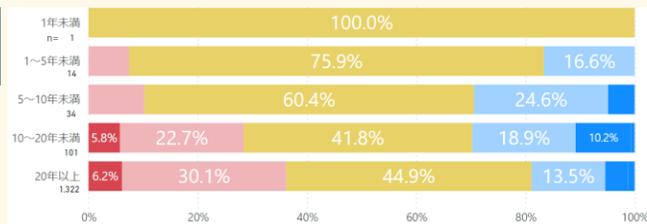
自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策

- 施策実感は前年度から1.4ポイント下降し、54.5となりました。これは、近年、さらに頻発化・激甚化している気象災害の影響によるものだと考えられます。
- 年代別で見ると、20代以下の世代では施策実感が高くなっています。これは、若年層は自然災害などの脅威にまだ実感が持てていないのではないかと推測されます。
- 県内在住年数別で見ると、在住年数が長いほど施策実感が高くなっています。これは、これまで防災・減災対策にしっかりと取り組んできた成果であると考えられます。

年代別



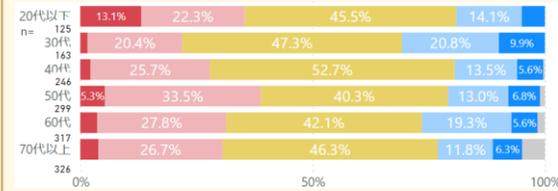
県内在住年数別



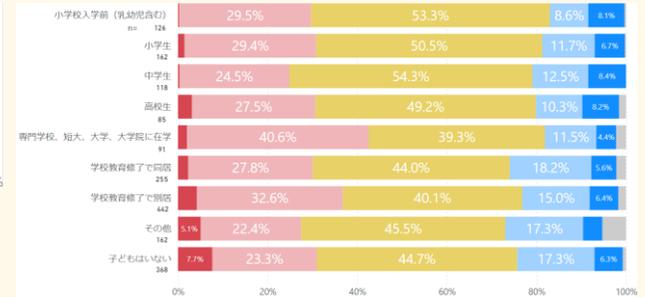
災害時に必要な情報提供を受けられる体制

- 施策実感は前年度からほぼ横ばいで、比較的高い結果となりました。
- 年代別や子どもの有無別に分析すると、前年度の傾向と同様、30代の県民からの評価が低いことから、仕事や育児等で多忙な県民においても、適切な防災情報を受けられる体制整備や周知が必要と考えられます。
- 防災情報は様々な伝達手段を用いて発信していますが、災害時に必要となる情報は多岐にわたることから平常時に情報の種類別の入手方法をあらかじめ把握しておく必要があると考えられます。
- 令和5年8月と9月に「群馬県防災士養成講座」を開催し161名が合格、49名の方をぐんま地域防災アドバイザーとして登録するなど、地域の防災力向上にも取り組んでいます。

年代別



子どもの有無別



5.今後の取組方向

- 近年、頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1の実現」に向け、引き続き、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を重点的に推進します。
- 気候変動の影響により頻発化・激甚化する水害に備えるため、これまでの河川管理者による治水対策に加え、国、県、市町村だけでなく、住民や企業など、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進します。
- 氾濫により甚大な被害が想定される地域における河川改修、要配慮者利用施設や避難所等を守る土砂災害対策、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築などのハード対策を推進します。
- 県民の誰もが、いつでも「自ら逃げる」という主体的行動がとれるよう、DXの観点も踏まえ、河川の水位情報やライブカメラの画像配信など、わかりやすい防災情報の発信や、マイ・タイムラインの作成支援、「LINEを活用したデジタル避難訓練」のさらなる機能改善などソフト対策を推進します。
- 災害時に求められている「地域に密着した、最新の情報を、いつでも、わかりやすく」提供することを目的として、防災Xなどを活用した災害情報発信を推進します。
- 全ての県民に防災・減災対策を実感してもらうには、自主防災組織等を自身の住んでいる地域などの身近な部分で感じてもらうことが重要です。ぐんま地域防災アドバイザー等の養成を引き続き実施し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成していきます。

教育（自ら行動できる力を育む教育、デジタル活用）

1. 背景・これまでの取組

令和6年3月に策定した「群馬県教育ビジョン（第4期群馬県教育振興基本計画）」に掲げる「エージェンシー（人が生まれながらにもっている、自分と社会をより良くしようとする意志、原動力）を発揮する自律した学習者の育成」に向けて、子どもたちの主体性を育む教育を推進しています。

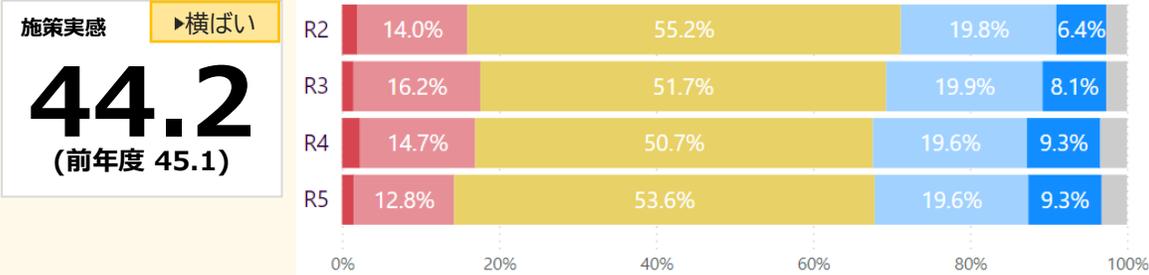
また、教育DX・始動人育成を推進する「教育イノベーションプロジェクト」により、1人1台端末を始めとしたICTの効果的な活用方法の研究や、群馬の環境を生かした教科横断的な教育の実践等に取り組んでいます。

2. 施策実感

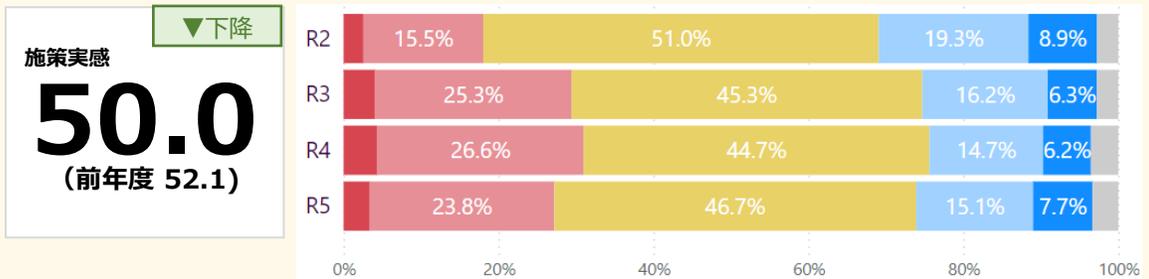
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育



教育の充実を図るためのデジタルの活用



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国 平均値	全国 順位
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	○	%	81.5 (R6年)	79.9 (R5年)	81.1 (R6年)	—
児童生徒の自己肯定感 ※小中学生対象	一人	—	%	85.7 (R6年)	83.5 (R5年)	83.7 (R6年)	—
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	—	%	77.1 (R6年)	77.3 (R5年)	74.3 (R6年)	—
ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合 ※小中学校対象	社会	○	%	74.3 (R6年)	72.8 (R5年)	68.2 (R6年)	—
人口1人あたりの教育費	一人	—	円	142,334 (R4年度)	141,466 (R3年度)	—	—
教員1人あたり児童生徒数	社会	—	人	13.0 (R5年)	13.2 (R4年)	13.5 (R5年)	—
特別支援学校高等部生徒の一般就労率	社会	—	%	24.8 (R4年)	23.6 (R3年)	—	—
人口10万人あたりの特別支援学校数	社会	—	校	更新なし	1,444 (R4年)	—	—
ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	一人	○	%	90.5 (R5年度)	89.0 (R4年度)	—	—

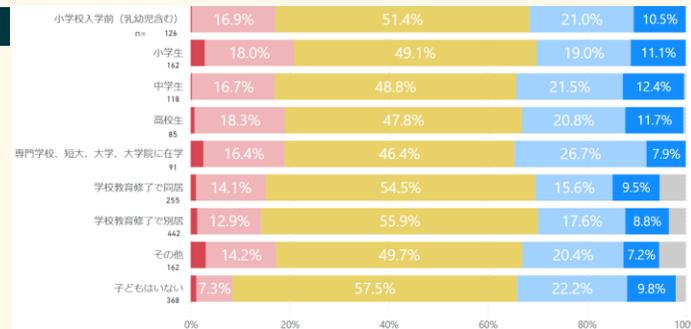


4.分析・課題

自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育

- 施策実感は前年度から横ばいです。
- 子どもの有無別に『感じる』と回答した割合を見ると、小学生・高校生の保護者では比較的高く、中学生の保護者では低くなっています。また、各属性において、「どちらともいえない」と回答した割合がもっとも高い状況です。
- 一方、小・中学生へのアンケート調査結果を基にした客観的指標（自分で考え取り組む姿勢・自己肯定感・夢や目標があるか）では、全国平均と同等もしくは平均を上回る肯定的な結果となっています。
- 児童生徒の主体性を育む教育を一層推進するとともに、学校における取組を保護者や地域の方々積極的に周知していく必要があります。

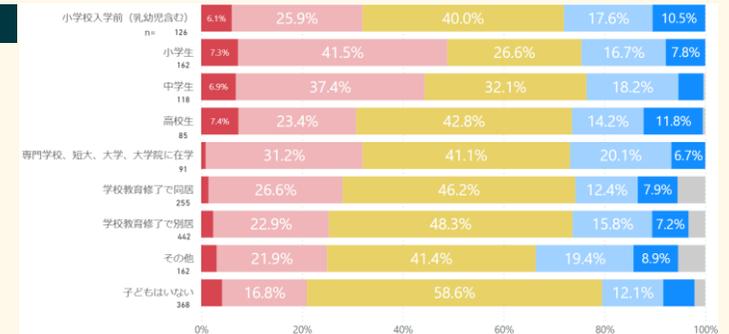
子どもの有無別



教育の充実を図るためのデジタルの活用

- 施策実感は前年度から若干低下しています。
- 子どもの有無別にみると、小学生及び中学生の子を持つ親の約半数が『感じる』と回答しています。一方で、高校生の子を持つ親の実感が低下しています。
- 客観的指標「ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合」（小・中学校対象）は、全国平均を約6ポイント上回り、昨年度の値と比較しても上昇傾向にあります。
- 今後も、各教科等の学びを深めるツールとして、特に高校段階における効果的なICTの活用について、検討を進めていく必要があります。

子どもの有無別



5.今後の取組方向

- 「自分と他者をかけがえのない存在と認識した上で、課題を自分事化し、自ら考え、判断して、責任ある行動をとる人」を目指す児童生徒像とし、予測困難な時代の中で生きる力を育むため、認知能力（学力のような数値化できる力）に加えて、非認知能力の育成を推進します。
- 非認知能力の育成に当たっては、生徒の自主性・自律性を生かした取組を実践する指定校を設置し、新たな学びのスタイル（群馬モデル）を構築するための実践研究を進めます。
- 教育施策に関する情報発信に努め、取組を広く周知していきます。
- デジタルの活用は教育の充実を図るための手段であり、今後も、ICTの効果的・効率的な活用を通じた、各教科等の目標に迫る授業実践・研究を推進していきます。
- 高校段階におけるICTの活用について、令和6年度から文部科学省の指定を受けている「DXハイスクール」を中心に、デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びや専門高校等における先端的高度な学びの更なる充実を図っていきます。

防犯・交通安全・食品衛生 (治安、交通事故、安全・安心な食品)

1. 背景・これまでの取組

本県の刑法犯認知件数は、平成16年をピークに令和3年まで17年連続で減少していましたが、令和4年は10,159件（前年比+1,080件）、同5年は13,326件（前年比+3,167件）と連続して増加しているものの、平成16年と比較すると約3分の1であり、減少傾向を維持しています。

交通人身事故発生件数及び死者数は、様々な施策の推進により、減少傾向にあります。

食品の安全・安心に関しては、誰もが安心できる食生活の実現を目指し、食品の安全性の確保などに取り組んでいます。

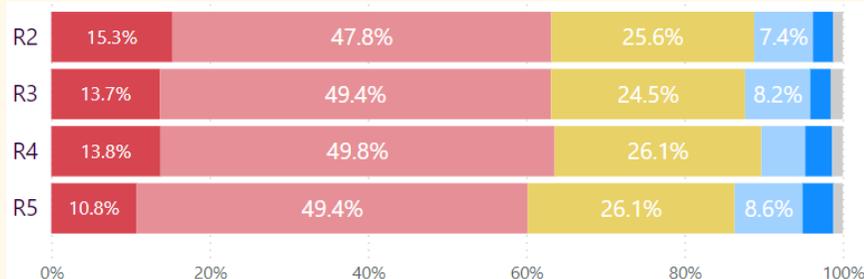
2. 施策実感

全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

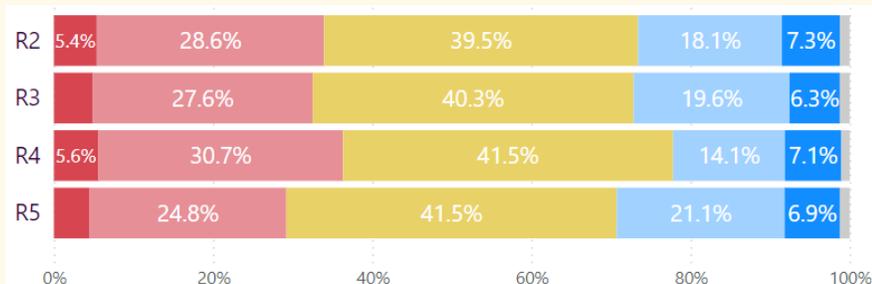
治安がよく安心した生活

施策実感
▼下降
63.8
(前年度 66.5)



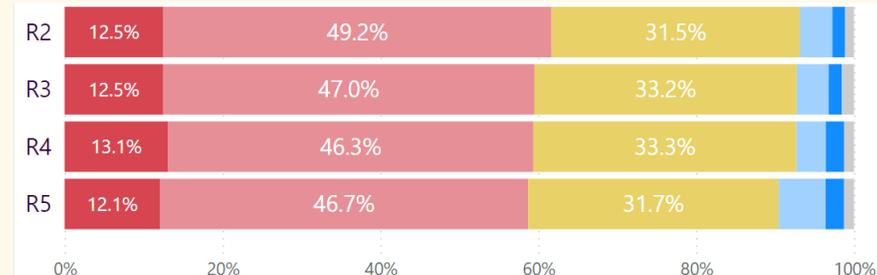
交通事故が少なく安全な生活

施策実感
▼下降
49.7
(前年度 53.5)



安心・安全な食品・農畜産物の提供

施策実感
▶横ばい
65.2
(前年度 66.2)



3. 客観的指標の動向

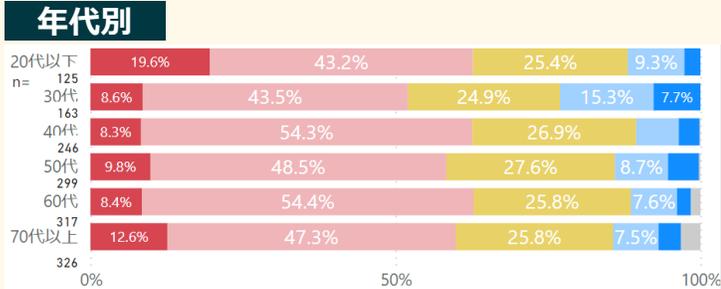
指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
刑法犯検挙率	社会	—	%	40.1 (R5年)	48.8 (R4年)	38.3 (R5年)	35位
刑法犯認知件数	社会	—	件	13,326 (R5年)	10,159 (R4年)	—	—
窃盗検挙率	社会	—	%	33.7 (R5年)	43.0 (R4年)	32.5 (R5年)	37位
配偶者暴力相談支援センター数	社会	—	箇所	9 (R6年4月1日現在)	8 (R5年4月1日現在)	—	—
人身事故件数	社会	—	件	10,038 (R5年)	9,803 (R4年)	—	—
人口10万人あたりの食中毒患者数	社会	—	人	8.9 (R5年)	3.1 (R4年)	9.5 (R5年)	—
上水道普及率	社会	—	%	99.5 (R4年度)	99.6 (R3年度)	98.3 (R4年度)	12位



4.分析・課題

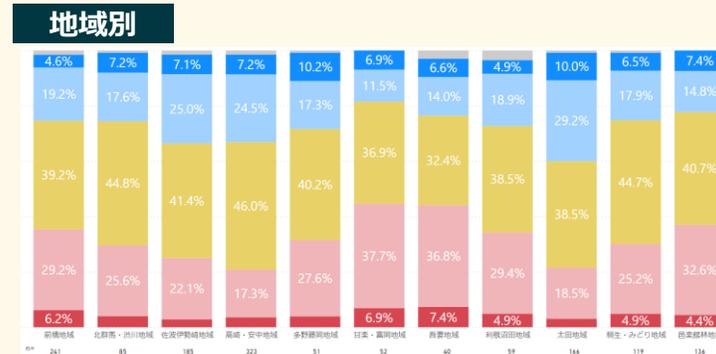
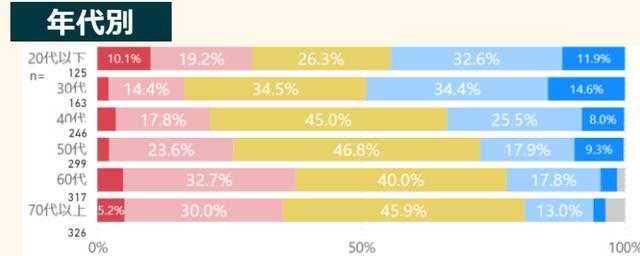
治安がよく安心した生活

- 平成16年以降減少傾向にあった刑法犯認知件数は、令和4年から増加に転じたほか、凶悪事件も増加傾向にあることから体感治安の悪化に影響がありました。
- また、子供・女性が被害者となる犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺は後を絶たず、県民の生活を脅かしている状況にあります。今後も県民の安心感の向上のために継続した対策・取組が必要となっています。



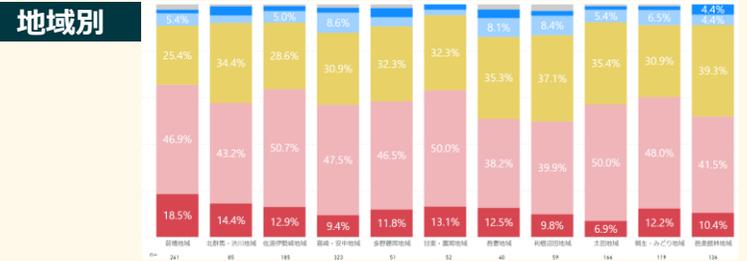
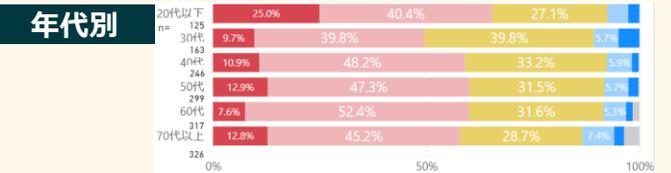
交通事故が少なく安全な生活

- 年齢別では30代以下、地域別では太田地域で実感が低い傾向にあることから、これらの年代や地域を意識した取組が必要だと考えます。



安心・安全な食品・農畜産物の提供

- 施策実感は前年度から横ばいとなっていますが、平均値は上回っている状況です。
- 年代別に見ると、全ての世代で『感じる』の割合が『感じない』の割合を上回っています。
- 地域別に見ても、全ての地域で『感じる』の割合が『感じない』の割合を上回っています。
- この施策実感を保つため、現在の取組を引き続き継続していく必要があると考えます。



5.今後の取組方向

- 今後とも、安全・安心を誇れる群馬県の実現に向け、「犯罪の抑止と検挙に向けた警察活動の展開」と「安全・安心なまちづくりの推進」を軸に、官民一体となり、県民が真に安心して生活できる体感治安の改善と県民生活の安全・安心の確保に向けた諸対策を推進します。
- 交通事故のない社会の実現と県民一人一人が安全で安心して暮らすことができる「交通安全県・群馬」の確立を目指し、各種交通安全対策に取り組みます。
- 食品の安全・安心に関しては、HACCPに沿った衛生管理など科学的知見・根拠に基づく安全対策及び食品の適正表示対策を推進するとともに、食品の安全に関する情報発信や関係者間の相互理解などリスクコミュニケーションを推進していきます。

国際（多文化共生・共創、魅力の発信）

1. 背景・これまでの取組

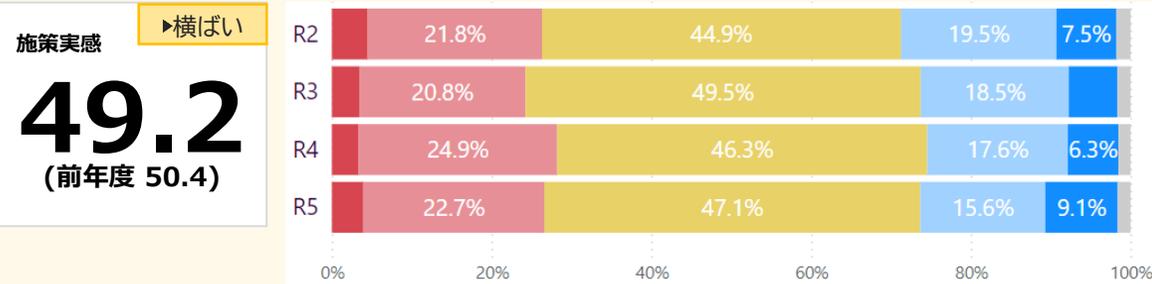
グローバル化の急速な進展への対応や多文化共生・共創社会の実現のため、地域外交の推進や県民の国際理解を促す施策を実施してきました。令和3年4月には全国で初めて「多文化共創」を盛り込んだ「群馬県多文化共生・共創推進条例」を施行しました。また、群馬の多言語観光情報サイトを軸にした情報発信や外国人観光客の受入環境整備などにも取り組んでいます。

2. 施策実感

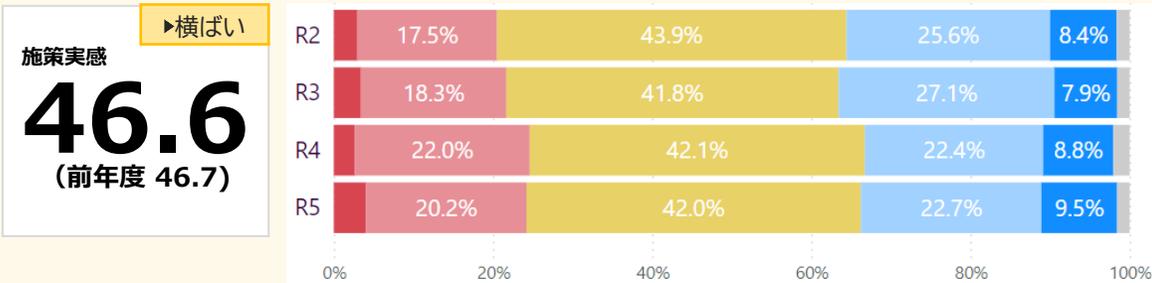
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

外国人と日本人が違いを理解し、認め合う暮らし



群馬県の魅力の世界への発信



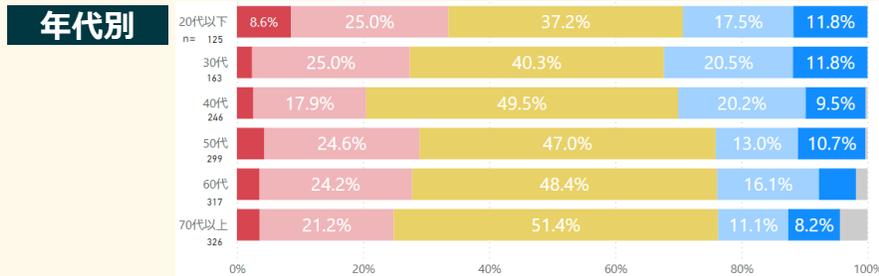
3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	社会	○	%	1.6 (R5年)	1.9 (R3年)	-	-
在留外国人数(留学)	社会	-	人	2,474 (R5年12月末)	2,008 (R4年12月末)	7,253 (R5年12月末)	-
パスポート発行件数	一人	-	件	34,176 (R5年)	10,870 (R4年)	72,373 (R5年)	24位
国際理解情報発信事業の実施回数	社会	-	回	58 (R5年度)	31 (R4年度)	-	-
大学生の留学生数	一人	-	人	531 (R6年5月1日)	629 (R5年5月1日)	-	-



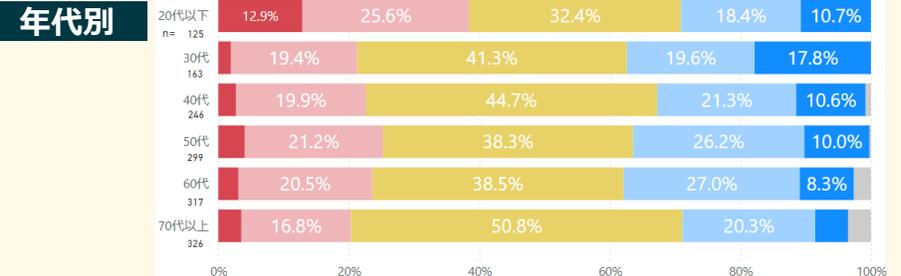
外国人と日本人が違いを理解し、認め合う暮らし

- 施策実感は、前年度から横ばいで、平均値と同程度となりました。
- 年代別での「感じる」と回答した割合は、20代以下が最も高く約9%、50代が次に高く約4%となっており、若い世代において比較的高い傾向がみられました。また、「感じない」と回答した割合は、20代以下及び30代が約12%と最も高く、次に50代と続き、これらの年齢層で比較的高い傾向がみられました。一方、40代以上においては、「どちらともいえない」の回答が約半分を占める結果となりました。
- このことから、年齢層によって施策そのものへの関心度に関きがあり、若年層においては身近な問題として捉えられているものの、年齢が上がるにつれ、関心が低くなっていることがうかがえます。



群馬県の魅力の世界への発信

- 施策実感は、前年度から横ばいで、平均値を下回りました。
- 年代別における「感じる」と回答した割合は、20代以下が約13%と最も高く、50代が次に高く約4%となっています。また、「感じない」と回答した割合は、30代が最も高く約18%、20代以下が次に高く約11%となっている一方で、70代以上が約5%と最も低く、20代以下を除く全ての年齢層において、「感じる」が「感じない」を下回っています。
- 全体とすると「感じない」の回答が9.5%、「あまり感じない」の回答が22.7%、「どちらともいえない」の回答を合わせると74.2%となり、施策が効果的に働いていない、あるいは施策の成果が県民に実感されていないことがうかがえます。



5.今後の取組方向

- グローバル化の急速な進展や多文化共生・共創社会の実現などの課題に対し、様々な取組が始められているものの、県民から十分な施策実感を得られる結果に繋がっておらず、群馬から世界に目を向けること、そして群馬が世界から選ばれることを目指して個別の取組を強化する必要があります。本県独自の地域外交を進める中で、知事によるトップ外交で構築した幅広いトップレベルの人脈を活用し、在日の各国大使館、外務省、在外公館、あるいは JICA や JETRO 等との連携を強化することで、全体としての事業効果を高めます。
- 海外と繋がり、新たな富を生み出す各施策を効果的に機能させる土台とも言える「県民の国際理解」について、今回のアンケート結果から、年齢層によって関心度に関きがあることが明らかとなりました。幅広い層の県民に対し、国際理解への「気付き」の機会を提供し、参画へと繋がるよう、様々な手法、角度から理解促進に向けた情報発信を行います。
- 「群馬県多文化共生・共創推進条例」に基づき、国籍や民族等の異なる県民が多様性を認め合い、安心かつ快適に暮らせる社会を築くため、県内企業における外国人材が働きやすい環境づくりを支援するとともに、在留外国人留学生をはじめとする外国人材に群馬県を「働く場」として選んでもらえるよう、必要な情報を多言語化して発信することなどを通して、直接的な働きかけを行います。
- 青果物輸出については、マーケットインに基づく輸出産地づくりや生産者への支援、現地プロモーションや情報発信などによる認知度向上等の取組を行い、輸出量の拡大を図っていきます。
- 観光誘客については、多言語観光情報サイトを軸とした情報発信に取り組むとともに、外国人旅行者がストレスフリーに滞在できるよう受入環境の整備を進めます。

行財政改革（行政のデジタル化、官民共創）

1. 背景・これまでの取組

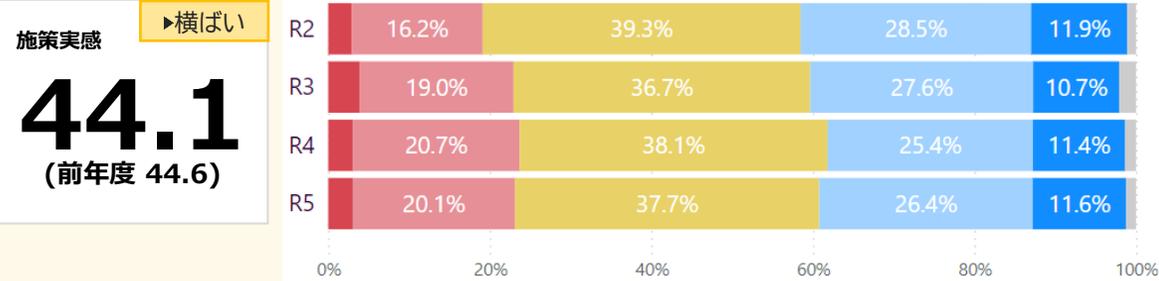
人口減少・大規模災害などの大きな社会の変革と技術革新を迎え、県民生活が大きく変化する中で、行政分野にデジタル技術を取り入れることにより、業務効率化を進めるとともに、県民サービスの向上に努めます。
また、官民が多様な分野で連携して様々な課題を解決するため「官民共創」を推進していきます。

2. 施策実感

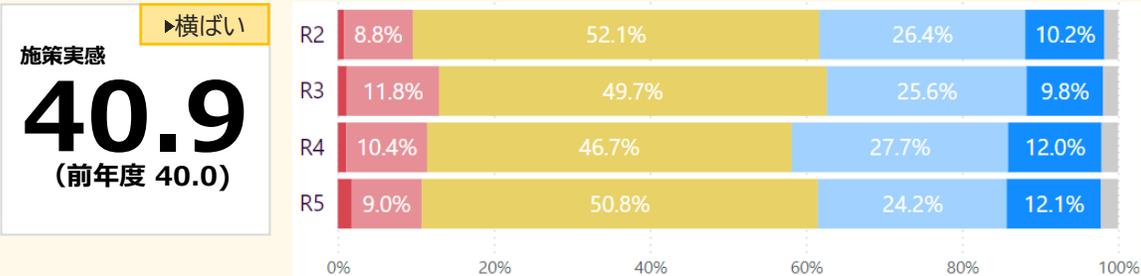
全施策実感の平均：49.4
(前年度 50.4)

凡例 ■感じる ■やや感じる ■どちらともいえない
■あまり感じない ■感じない

行政手続きのデジタル化、利便性向上



行政と民間が連携・協力する体制



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国 平均値	全国 順位
行政手続電子化率	社会	○	%	93.5 (R5年度)	84.1 (R4年度)	-	-
電子申請手続数	社会	-	件	1,553 (R5年度)	1,266 (R4年度)	-	-
サウンディング調査実施件数(累計)	社会	-	件	31 (R6年10月時点)	26 (R5年10月時点)	-	-
実質公債費比率	将来	-	%	9.3 (R5年度決算)	9.4 (R4年度決算)	10.1 (R5年)	10位
将来負担比率	将来	-	%	133.6 (R5年度決算)	144.9 (R4年度決算)	148.7 (R5年)	13位
オープンデータ公開数	社会	-	件	138 (R5年度)	149 (R4年度)	-	-
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	将来	○	件	28 (R6年7月1日)	21 (R5年10月31日)	-	-
地域課題解決プロジェクト数(延べ数)	将来	-	件	47 (R5年度)	28 (R4年度)	-	-
共創プロジェクト創出数	将来	-	件	10件 (R6年度)	-	-	-

LoGoフォーム



ぐんま電子申請受付システム

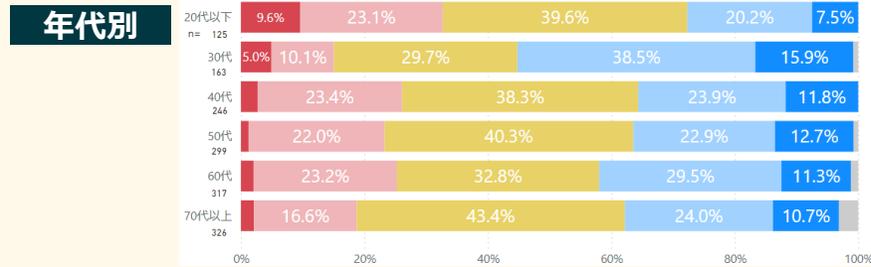


NETSUGENでのセミナー開催

4.分析・課題

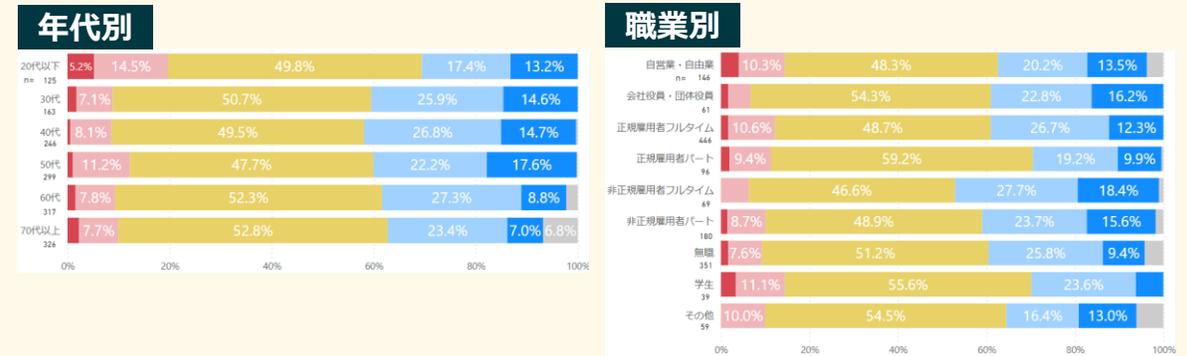
行政手続きのデジタル化、利便性向上

- 施策実感は、前年度から0.5ポイント下降し44.1となりました。年代別では、20代以下で『感じる』と回答した割合が最も高い一方、30代では『感じない』と回答した割合が、R2調査開始以降、毎年度で最も高い水準にあります。30代はライフイベントが多く、それに関連する行政手続きのデジタル化が十分に進んでいないことが課題と考えられます。
- 客観的指標である「行政手続き電子化」や「電子申請手続き」の数値は上昇しており、行政手続きのデジタル化は着実に進んでいます。引き続き行政手続きのデジタル化を推進するとともに、LINEを活用した「群馬県デジタル窓口」による情報発信を強化することが必要であると考えられます。



行政と民間が連携・協力する体制

- 施策実感については、前年度から0.9ポイント上昇し40.9となりました。しかし、前年度と比べると年代別及び職業別の両方で全体的に低いポイントとなっており、県民全体にまだ効果実感が浸透してないことが考えられます。
- 客観的指標の「共創プロジェクト数」は今年度より新たに指標として追加しており、件数は10件と、民間との連携の機運は徐々に高まってきているものの、まだ県民全体にその成果を実感してもらうまでには至っていないものと考えられます。



5.今後の取組方向

【行政のデジタル化】

- 質の高い行政サービスを持続的に提供するため、行財政改革大綱及び新・ぐんまDX加速化プログラムを策定しデジタル化の取組を進めています。
- 住民と接点の多い市町村に対して、電子申請システムなどの様々なICTツールの導入を支援し、県全体での行政手続きの利便性向上に取り組んでいきます。
- 群馬県LINE公式アカウント「群馬県デジタル窓口」において、広報・防災・感染症等の各種手続き機能や、観光・魅力等の情報提供を行います。

【官民共創】

- 住民、企業等からも参加者を募って共創の取組件数を増やしていくとともに、官民共創で地域課題の解決や新たな価値の創出を図ります。また、県庁32階の官民共創スペース「NETSUGEN」のコーディネート機能や交流事業も活用し、課題の解決を図ります。
- 県有財産の有効活用の手法として、引き続きサウンディング調査の活用を推進します。
- オープンイノベーションによる共創プロジェクトの創出や、スタートアップとの連携による課題解決などを通じて、官民共創による新たな価値やビジネスの創出を推進します。

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問内容
1 地域政策	1 近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか 2 移住者を受け入れる土壌があると感じますか
2 スポーツ	1 運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか 2 運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか
3 文化	1 群馬の歴史文化に誇りを感じますか 2 芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか
4 こども	1 安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか 2 子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか
5 生活	1 性別や年齢、障害の有無、国籍などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を發揮できていると感じますか 2 ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか 3 消費者としての安心・安全が図られていると感じますか
6 健康	1 健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか 2 自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか
7 医療	1 必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか 2 救急医療体制が整っていると感じますか
8 福祉	1 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか 2 悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか
9 環境	1 地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や水力発電など）の普及や利活用がされていると感じますか 2 ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動（期限が近い商品の購入など）が定着していると感じますか
10 森林・林業	1 公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか 2 群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか

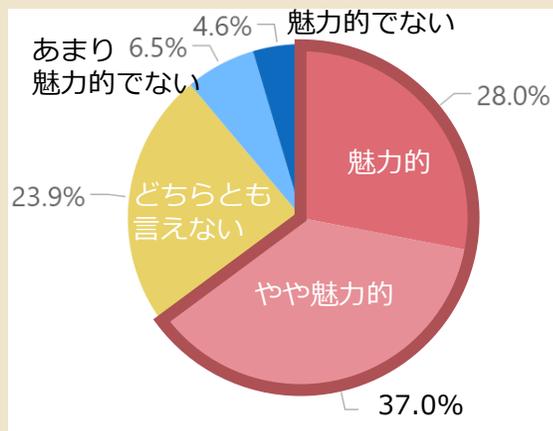
分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問
11 農業	1 群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか 2 群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか
12 産業経済	1 群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか 2 群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか
13 観光・コンテンツ	1 群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか 2 群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか
14 県土整備	1 鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか 2 自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか
15 防災・危機管理	1 地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか 2 災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか
16 教育	1 子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか 2 教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか
17 防犯・交通安全・食品衛生	1 治安がよく安心して生活できると感じますか 2 交通事故が少なく安全に生活できると感じますか 3 群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか
18 国際	1 外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか 2 群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか
19 行財政改革	1 行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか 2 群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか

コラム さらなる県民幸福度の向上に向けて

アンケート概要
 [Q1~Q4]調査方法:インターネット、対象:調査会社のモニター、
 サンプル:3,000人、調査期間:令和5年10月4日~10月16日
 [Q1~Q3]調査方法:電話(固定電話)、対象:電話帳からランダム抽出、
 サンプル:189人(10,000世帯にコール)、調査期間:令和5年10月12日

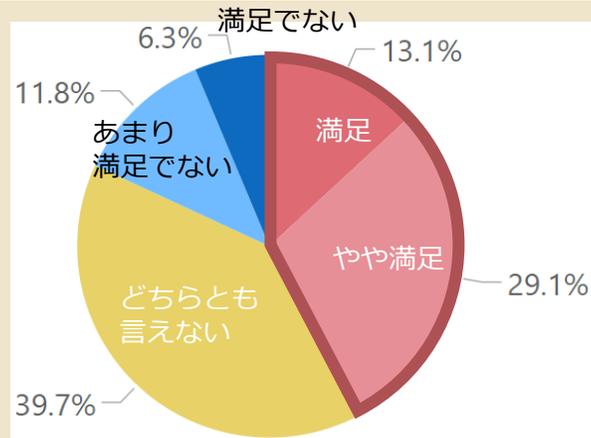
幸福度アンケートは令和2年度の開始から、5年が経過しました。より詳細の分析を進めていくため、以下の設問のプレアンケートを実施しました。さらなる幸福度の見える化、向上を図るべく、本設問は令和7年度より幸福度アンケートにて調査、分析を進めていきます。

Q1 群馬県に魅力を感じるか



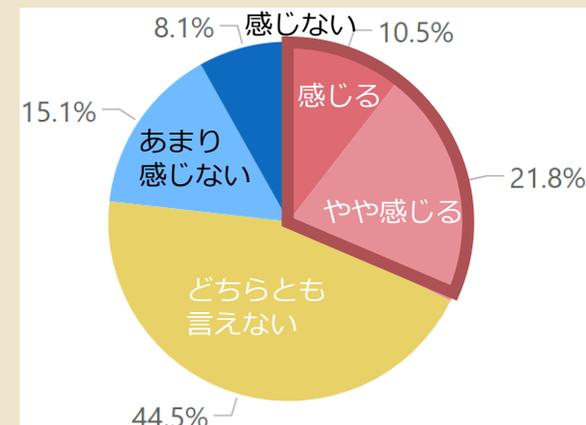
魅力を感じる計 **65.0%**
 平均点 **69.3p**

Q2 群馬県の政策に満足しているか



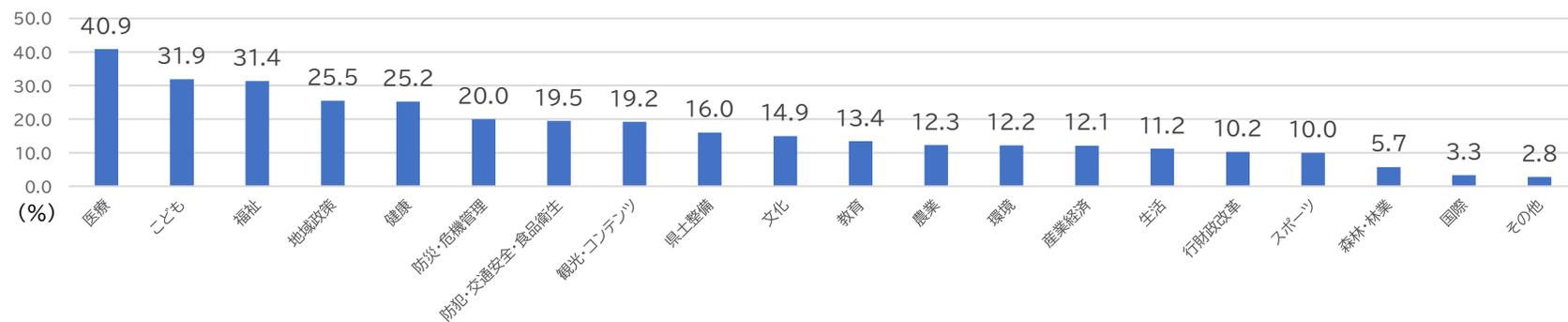
満足している計 **42.2%**
 平均点 **57.7p**

Q3 群馬県の政策に親近感を感じるか



親近感を感じる計 **32.3%**
 平均点 **52.9p**

Q4 力を入れてほしい分野 (選択した人の割合)



※平均点:「魅力的」等を100p、「やや魅力的」等を75p、「どちらとも言えない」を50p、「あまり魅力的でない」等を25p、「魅力的でない」等を0pとして算出

※集計にあたっては、県の人口構成にあわせて補正

第3部

データ編

写真：群馬県の魅力を発信するSNS投稿事業「ぐんま応援ひと」
@my_camera_hobbyさん（Instagram）作「カラマツの丘」

📍 カラマツの丘（婦恋村）

3.1 属性別アンケート結果一覧

もっと見える化！

今回新たに、アンケート結果をBI化して公開します。データの分析等にご活用ください。

※公開にあたって、個人が特定されないよう属性情報の一部を加工・削除しています。

各属性別のアンケート結果（グラフ）については、下記の二次元コードまたはリンクからご覧ください。

[群馬県 県民幸福度アンケート 調査結果](#)



3.2 客観的指標一覧

客観的指標の一覧については、下記の二次元コードまたはリンクからご覧ください。

[群馬県幸福度レポート（令和6年度）【客観的指標一覧】](#)



ページ例

客観的指標一覧

※2部で使用した「客観的指標」に加え、参考となる指標も掲載します。
直近の値はR6.11月末時点のものです。

政策分野	指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考) 直近全国平均値	全国順位
1. 地域政策									
	移住者数	将来	○	人	1,479 (R5年度)	1,224 (R4年度)	県外からの移住者数に繋がる調査（群馬県ぐるま暮らし・外国人受入れ推進課）	-	-
	地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人		%	66.1 (R6年4月1日)	66.1 (R5年8月1日)	地域おこし協力隊員に関する調査（群馬県地域生活課）	-	-
	勤労者ボランティア活動者比率	一人		%	更新なし	19.5 (R3年)	社会生活基本調査（総務省）	-	-
	地域運営組織数	社会	○	団体	92 (R5年度)	86 (R4年)	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査（群馬県社会福祉課）	164 (R5年度)	33位
	認知地域団体数	社会		団体	826 (R6年4月1日)	798 (R5年)	地域による団体実態調査	-	-
	地域でつながり生まれた共創の取組件数（累計）	将来	○	件	28 (R6年7月1日)	21 (R5年10月31日)	群馬県総合会議課生涯学習課調査	-	-
	地域支援員による市町村等の地域課題解決の取組件数	社会		件	269 (R5年度)	202 (R4年度)	地域支援員の活動状況まとめ（群馬県地域生活課）	-	-
2. スポーツ									
	プレイパーク（市内1区画あたり平均観客動員数（3チーム））	一人	○	人	9,758 (2023シーズン) ※観客動員数データは2023-2024シーズン	6,627 (2022シーズン) ※観客動員数データは2022-2023シーズン	各リーグによる公表発表（HP）	-	-
	体育・スポーツ施設数（人口10万人あたり）	一人		件/人口10万人	更新なし	88.8 (R3年)	社会教育調査（文部科学省）	-	-

作成

群馬県 知事戦略部 戦略企画課

令和7年2月

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

E-mail:keikaku@pref.gunma.lg.jp